

平成29年度

主要施策の成果報告書

亀山市

## 目 次

1. 決算の概要	1
2. 主要施策の成果	19
【施策評価シート】	
(1) 快適さを支える生活基盤の向上	25
(2) 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	51
(3) 交通拠点性を生かした都市活力の向上	71
(4) 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	85
(5) 市民力・地域力の活性化	93
(6) 行政経営	103
○特別会計	111

# 1. 決算の概要



# 1. 決算の概要

## 総括

平成29年度予算は、行政経営の重点方針を踏まえ、第2次総合計画前期基本計画のスタートの年として、基本構想における将来都市像の実現に向けた事業の積極的な推進と財政の健全化による持続可能な行財政基盤の確立の両立を目指し取り組みを行ってまいりました。

当初予算編成においては、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納率の向上や木造住宅補強補助事業の見直しなど第2次行財政改革大綱前期実施計画の取り組みを予算に反映いたしました。また、国県等の補助事業費の追加や災害に対する復旧事業費など特殊事情については補正予算により、緊急に予算外の支出が必要となった職員の退職手当については予備費の充用により対応いたしました。

そのような中で、平成29年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努め、亀山駅周辺整備事業や西野公園体育館空調整備事業などのハード事業を、また、地域まちづくり協議会支援のため創設した地域予算制度の活用や市民の文化力の向上を図る「かめやま文化年事業」の開催などのソフト事業を実施いたしました。

また、国庫補助事業の採択により事業費の追加があった中学校の空調機整備事業のほか、亀山駅周辺整備事業や関の山車会館整備事業などについては、事業進捗等により止むを得ず次年度への繰越を行いました。

次に、平成29年度決算における財政指標について、単年度収支は前年度の約6億4千万円の赤字から約3億5千万円の黒字に転じ、財政調整基金の取り崩し等を反映した実質単年度収支は、赤字額が前年度の約1億4千万円から約3億2千万円に縮小するなど、前年度に比べ好転したことを示しています。一方で、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市債の借入れが増加したことなどから、前年度の約1億3千万円の黒字から約7千万円の赤字に転じています。

そのほか、経常収支比率は、前年度より2.4ポイント低下した86.7%となり目標とする85.0%に近付いています。公債費負担比率は、前年度より0.6ポイント低下した14.0%となり警戒ラインの15%を下回っています。また、実質公債費比率などの健全化判断比率については、国が定める早期財政健全化や財政再生を図るべき基準に対し全て基準内となりました。

一方、歳入においては、前年度比で市税が約2億8千万円、地方交付税が約1億4千万円増となるなど一般財源が増収となりましたが、平成28年度決算における実質収支額が減少したことなどから、財政調整基金残高は前年度比で約5億円減の約35億円となりました。また、市債残高は9年連続で減少となる約162億8千万円となりました。

これらのことから、平成29年度決算においては、財政構造の硬直化は一部認められるものの、各種指標が好転したことなどにより一定の財政の健全化を確保することができたといえます。

本年2月に公表いたしました第2次総合計画期間の9年間で試算した長期財政見通し（平成29年度～平成37年度）では、市税や普通交付税の減少による財源不足を見込んでいます。一方で、今後積み立てを継続するリニア中央新幹線亀山駅整備基金と庁舎建設基金では、平成37年度末でそれぞれ約20億円を確保するものの、財政調整基金残高は、平成28年度末に比べ約30億円減少した約10億円になると見込んでいます。

これらを踏まえ、第2次行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することで、持続可能な行財政運営の確立を図る必要があります。

## ●平成29年度決算概要に関する外部評価結果

平成29年度一般会計決算については、第2次総合計画の初年度として前期基本計画第1次実施計画の推進を図るとともに、第2次行財政改革大綱前期実施計画の取り組みを着実に進められ、健全な行財政運営に努められています。

そのような中、経常経費の削減に加え、市税や地方交付税などの一般財源が増収となったことなどにより、経常収支比率や公債費負担比率などの財政指標が前年度に比べ好転しています。また、市債の借入の抑制により市債残高が9年連続で減少となるなど、将来の財政負担の軽減も図られているところです。

しかしながら、長期的な視点で試算を行った「長期財政見通し」では、既に着手している亀山駅周辺整備事業などに係る事業費や、歳入における市税や普通交付税の減収が見込まれるなど、今後財源不足による厳しい財政状況が予測されていることから、一層健全な行財政運営に取り組む必要があります。

そのためにも、第2次総合計画の事業推進においては、引き続き財源の確保と実施可能な事業進捗を図られるとともに、行政評価システムの適切な運用を行うことで、効果的・効率的な行財政運営に努めていただきたい。

亀山市行政評価外部評価委員会

以下、平成29年度の一般会計における決算の状況について、「平成29年度地方財政状況調査表」（決算統計）から項目別に見てみると次のようになります。

## 1. 決算収支

平成29年度の一般会計歳入決算額は214億3,246万3千円で、前年度に比べ9億7,729万3千円、4.8%の増となり、歳出決算額は205億1,741万円で、前年度に比べ7億6,148万9千円、3.9%の増となりました。

実質収支は6億7,709万5千円の黒字であり、前年度に比べ104.9%の増となりました。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,657万4千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引く実質単年度収支は、財政調整基金を6億6,757万3千円取崩しましたが、赤字額が前年度の14億604万9千円から3億1,944万9千円へと縮小いたしました。

（単位：千円）

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引(C) (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支(E) (C)-(D)
平成29年度	21,432,463	20,517,410	915,053	237,958	677,095
平成28年度	20,455,170	19,755,921	699,249	368,728	330,521

	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)
平成29年度	346,574	1,550	0	667,573	△319,449
平成28年度	△637,842	2,186	0	770,393	△1,406,049

## 2. 歳入

市税の決算額は106億1,376万3千円で、前年度に比べ2億7,922万4千円、2.7%の増となりました。その内訳は、個人市民税は25億7,575万1千円で、前年度に比べ3,053万9千円、1.2%の増となり、法人市民税は8億6,633万7千円で、前年度に比べ1億9,914万円で、29.8%の増となりました。また、固定資産税は59億1,106万2千円で、前年度に比べ4,392万1千円、0.7%の増となりました。これは、個人市民税では納税義務者数の増加、法人市民税では企業業績の反映による増加、固定資産税では家屋に係る新築・増築等による増加が主な要因となっています。

地方消費税交付金は、前年度に比べ3,250万6千円、3.8%増の8億7,947万8千円となりました。地方交付税は、普通交付税における合併算定替の段階的縮減のほか、基準財政需要額では社会福祉費における単位費用の増、基準財政収入額では法人税割の精算による減などにより、17億5,050万4千円で、前年度に比べ1億3,756万9千円、8.5%の増となりました。その内訳は、普通交付税が13億2,762万1千円、特別交付税が4億2,288万3千円となっています。

国庫支出金は22億479万1千円で、障がい者自立支援給付費負担金（4,363万8千円）、川崎小学校改築事業に伴う学校改築事業費負担金（3,849万7千円）、子ども・子育て支援交付

金（3,399万8千円）、生活保護費負担金（2,827万4千円）の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金（1億1,901万円）、地方創生加速化交付金（2,363万2千円）、保育所等改修費等支援事業補助金（2,133万3千円）の減などにより、前年度に比べ1,046万7千円、0.5%の減となりました。

県支出金は11億220万6千円で、障がい者自立支援給付費負担金（2,454万8千円）、児童福祉費施設型給付事業負担金（1,174万7千円）、地域子ども・子育て支援等事業補助金（1,102万7千円）の増、地域介護・福祉空間整備推進交付金（3,000万円）、畜産施設等整備事業費補助金（1,460万円）の減などにより、前年度に比べ2,092万6千円、1.9%の増となりました。

繰入金は7億6,104万8千円で、減債基金繰入金（3,300万円）、市民まちづくり基金繰入金（2,332万4千円）の増、財政調整基金繰入金（1億282万円）、公共施設等基金繰入金（3,791万6千円）の減などにより、前年度に比べ1億1,144万5千円、12.8%の減となりました。

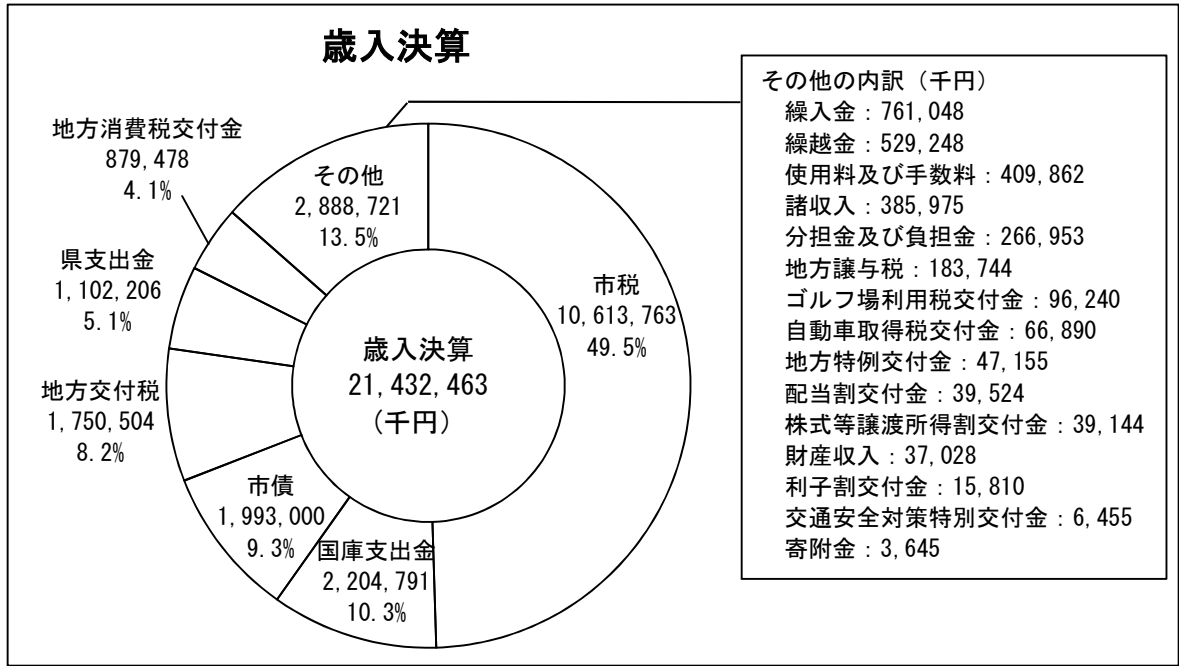
市債は19億9,300万円で、臨時財政対策債（3億8,320万円）、学校教育施設整備事業債（3億6,940万円）の増、し尿処理施設長寿命化事業債（3億8,110万円）の減などにより、前年度に比べ5億4,450万円、37.6%の増となりました。

#### ○歳入決算額

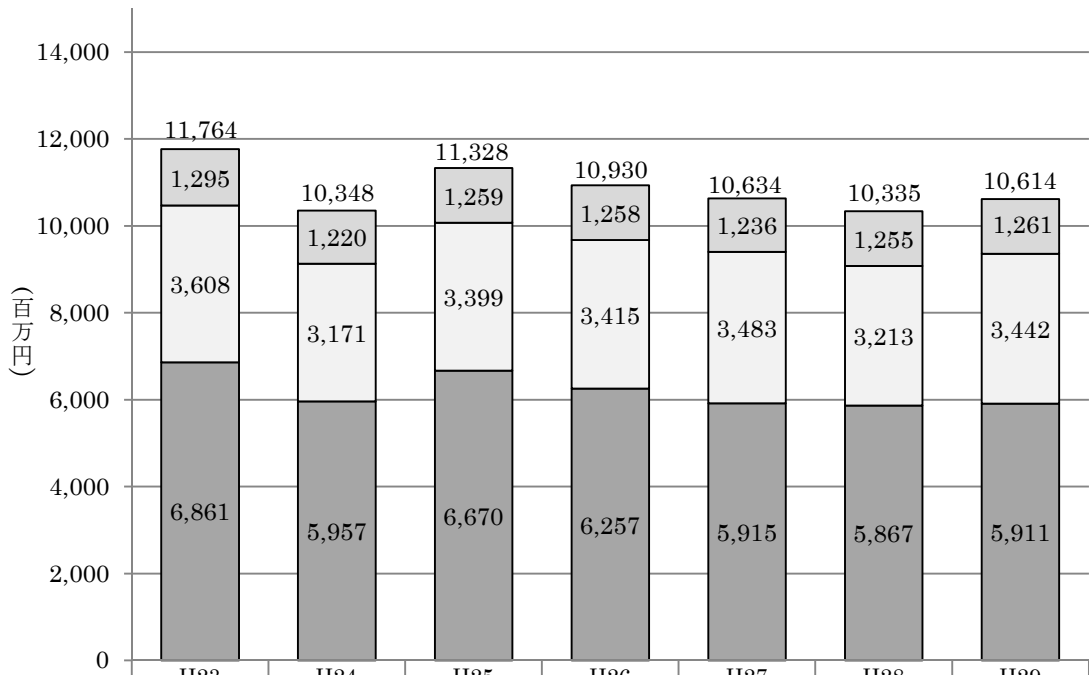
（単位：千円、%）

年度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
区分					
1	市 税	10,613,763	10,334,539	279,224	2.7
2	地 方 譲 与 税	183,744	184,209	△ 465	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	15,810	11,270	4,540	40.3
4	配 当 割 交 付 金	39,524	27,613	11,911	43.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,144	16,231	22,913	141.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	879,478	846,972	32,506	3.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,240	100,603	△ 4,363	△ 4.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,890	49,167	17,723	36.0
9	地 方 特 例 交 付 金	47,155	44,938	2,217	4.9
10	地 方 交 付 税	1,750,504	1,612,935	137,569	8.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,455	7,118	△ 663	△ 9.3
12	分 担 金 及 び 負 担 金	266,953	248,205	18,748	7.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	409,862	416,178	△ 6,316	△ 1.5
14	国 庫 支 出 金	2,204,791	2,215,258	△ 10,467	△ 0.5
15	県 支 出 金	1,102,206	1,081,280	20,926	1.9
16	財 産 収 入	37,028	35,480	1,548	4.4
17	寄 附 金	3,645	10,911	△ 7,266	△ 66.6
18	繰 入 金	761,048	872,493	△ 111,445	△ 12.8
19	繰 越 金	529,248	529,510	△ 262	△ 0.0
20	諸 収 入	385,975	361,760	24,215	6.7
21	市 債	1,993,000	1,448,500	544,500	37.6
合 計		21,432,463	20,455,170	977,293	4.8





### ○市税の推移



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
□その他	1,294,562	1,220,094	1,259,362	1,258,592	1,236,280	1,254,989	1,260,613
□市民税	3,608,450	3,170,508	3,399,177	3,415,137	3,483,207	3,212,409	3,442,088
■固定資産税	6,860,882	5,957,029	6,669,742	6,256,595	5,914,500	5,867,141	5,911,062
<b>市税</b>	<b>11,763,894</b>	<b>10,347,631</b>	<b>11,328,281</b>	<b>10,930,324</b>	<b>10,633,987</b>	<b>10,334,539</b>	<b>10,613,763</b>

(千円)

### 3. 歳 出

#### (1) 目的別歳出

歳出の目的別決算のうち前年度と比較して増加した主なものは、教育費9億5,302万9千円、44.1%の増、民生費2億1,658万2千円、3.4%の増、総務費9,707万1千円、4.6%の増、公債費5,630万5千円、2.6%の増となりました。

教育費は、川崎小学校改築事業費及び西野公園体育館空調設備整備事業費の増、民生費は、障がい者自立支援事業費及び国民健康保険事業繰出金の増、総務費は、職員退職手当及び住民情報系システム事業費の増、公債費は、元金償還金の増が主な要因です。

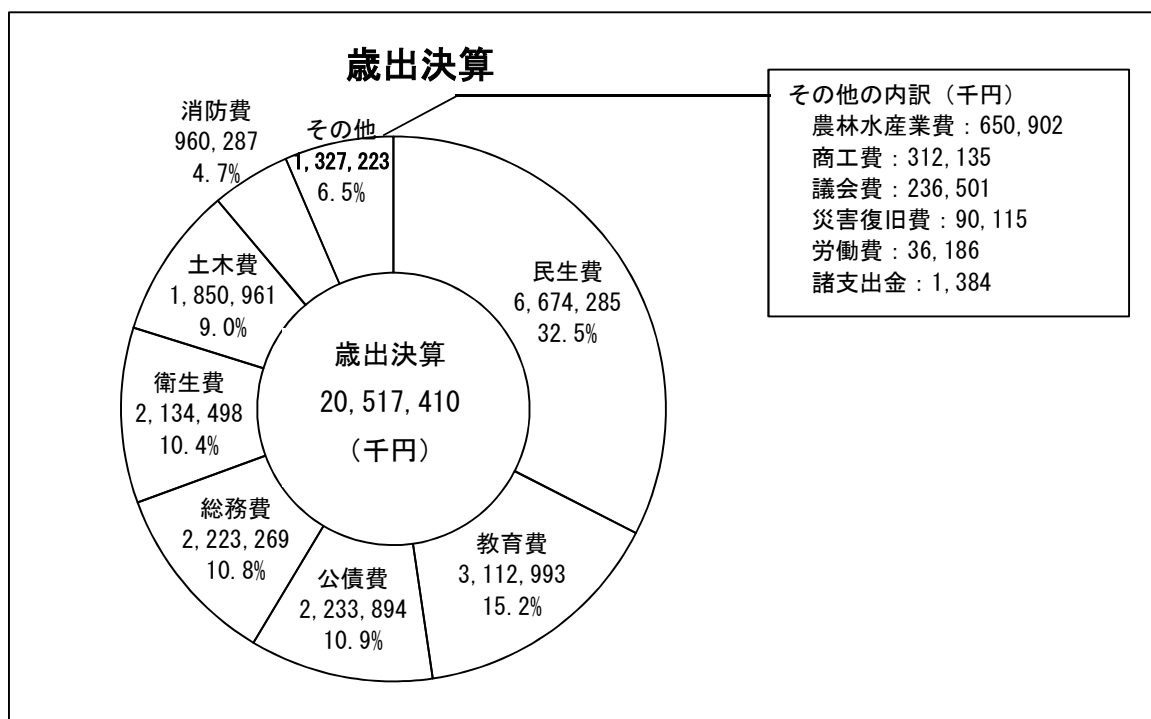
一方、減少した主なものは、衛生費3億7,044万8千円、14.8%の減、土木費1億4,938万4千円、7.5%の減、消防費5,889万4千円、5.8%の減となりました。

衛生費は、し尿処理施設長寿命化事業費の減、土木費は、市道川崎白木線に係る舗装老朽化対策事業費及び野村布気線整備事業費の減、消防費は、職員退職手当の減が主な要因です。

#### ○目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

年度 目的		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	議 会 費	236,501	231,118	5,383	2.3
2	総 務 費	2,223,269	2,126,198	97,071	4.6
3	民 生 費	6,674,285	6,457,703	216,582	3.4
4	衛 生 費	2,134,498	2,504,946	△ 370,448	△ 14.8
5	労 働 費	36,186	36,229	△ 43	△ 0.1
6	農 林 水 産 業 費	650,902	670,995	△ 20,093	△ 3.0
7	商 工 費	312,135	317,097	△ 4,962	△ 1.6
8	土 木 費	1,850,961	2,000,345	△ 149,384	△ 7.5
9	消 防 費	960,287	1,019,181	△ 58,894	△ 5.8
10	教 育 費	3,112,993	2,159,964	953,029	44.1
11	災 害 復 旧 費	90,115	54,556	35,559	65.2
12	公 債 費	2,233,894	2,177,589	56,305	2.6
13	諸 支 出 金	1,384	0	1,384	皆増
合 計		20,517,410	19,755,921	761,489	3.9



## (2) 性質別歳出

歳出の性質別決算は、財政の健全性、弾力性などを分析する上で重要であり、前年度に比べてみると、次のようになります。

### ① 消費的経費

消費的経費の決算額は136億3,268万8千円で、前年度に比べ1億2,719万8千円、0.9%の増となりました。内訳として、人件費が9,247万4千円、2.4%の増、物件費は1億7,324万円、4.6%の増、維持補修費は1億1,370万9千円、17.7%の減、扶助費は5,851万7千円、1.6%の増、補助費等は8,332万4千円、5.2%の減となりました。

主な要因として、人件費は職員退職手当の増、物件費は川崎小学校改築事業に係る備品購入費や住民情報システム事業に係る委託料の増、維持補修費は総合環境センター場内施設に係る修繕料の減、扶助費は障がい者自立支援事業費の増、補助費等は市税還付金等及び木造住宅補強事業費に係る補助金の減などがあげられます。

### ② 投資的経費

投資的経費の決算額は、26億9,273万1千円で、前年度に比べて4億6,544万円、20.9%の増となりました。内訳として、普通建設事業費のうち国庫補助の対象となった補助事業費の決算額は5億4,184万6千円で、前年度に比べ1億4万5千円、22.6%の増となりました。これは、川崎小学校改築事業費及び亀山駅周辺整備事業費の増が主な要因となっています。

一方、単独事業費は20億6,077万円で、前年度に比べ3億2,983万6千円、19.1%の増となりました。この主な要因は、川崎小学校改築事業及び防災基盤整備事業に係る救助工作車購入による増などによるものです。また、災害復旧事業費は、9,011万5千円で、前年度に比べ3,555万9千円、65.2%の増となっています。

### ③ その他の経費

消費的経費、投資的経費を除いたその他の経費の決算額は、41億9,199万1千円となり、前年度に比べ1億6,885万1千円、4.2%の増となっています。内訳として、公債費は5,630万5千円、2.6%の増、貸付金は前年度と同額となり、投資及び出資金は258万円、6.2%の増、積立金は文化振興基金の新設などにより1,181万6千円、11.4%の増、繰出金は国民健康保険事業繰出金の増加などにより9,815万円、5.9%の増となっています。

### ○性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

年 度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
分 類					
消費的経費	人 件 費	3,901,500	3,809,026	92,474	2.4
	物 件 費	3,968,652	3,795,412	173,240	4.6
	維 持 補 修 費	527,848	641,557	△ 113,709	△ 17.7
	扶 助 費	3,713,555	3,655,038	58,517	1.6
	補 助 費 等	1,521,133	1,604,457	△ 83,324	△ 5.2
	小 計	13,632,688	13,505,490	127,198	0.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,602,616	2,172,735	429,881	19.8
	( 補 助 事 業 費 )	541,846	441,801	100,045	22.6
	( 単 独 事 業 費 )	2,060,770	1,730,934	329,836	19.1
	災 害 復 旧 事 業 費	90,115	54,556	35,559	65.2
	小 計	2,692,731	2,227,291	465,440	20.9
その他の経費	公 債 費	2,233,894	2,177,589	56,305	2.6
	貸 付 金	29,500	29,500	0	0.0
	投 資 及 び 出 資 金	44,445	41,865	2,580	6.2
	積 立 金	115,152	103,336	11,816	11.4
	繰 出 金	1,769,000	1,670,850	98,150	5.9
	小 計	4,191,991	4,023,140	168,851	4.2
合 計	20,517,410	19,755,921	761,489	3.9	

## 4. 財政構造指標

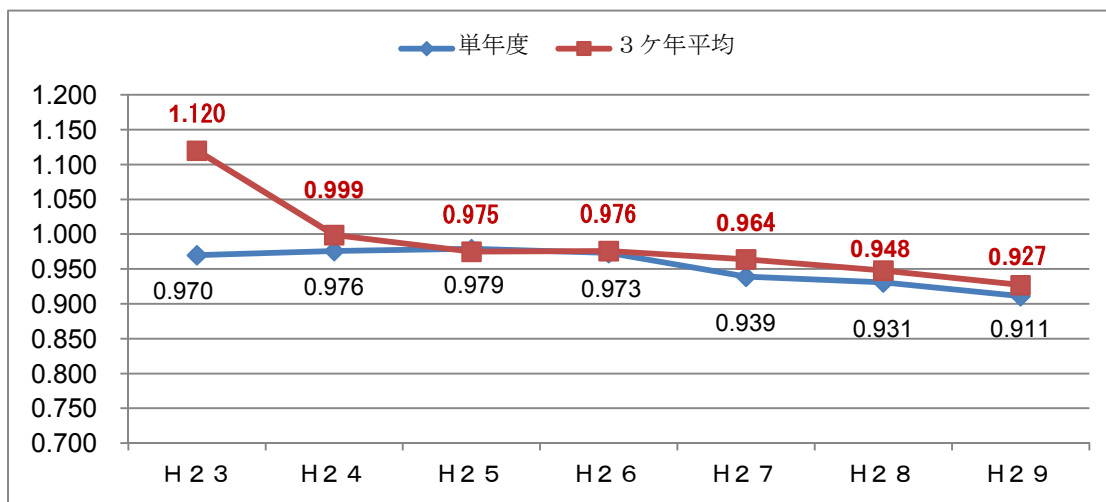
### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源の必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。単年度の財政力指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり標準的な水準以上の行政を行うことができ、指数が「1」以下でも「1」に近い団体ほど財源に余裕があるといえることができます。

本市においては、平成17年度から平成22年度までの6年間は普通交付税の不交付団体でありましたが、市税収入の減少等により、平成23年度から交付団体に移行しています。

平成29年度の財政力指数は、単年度0.911、3ヶ年平均では0.927となっています。

## ○財政力指数の推移

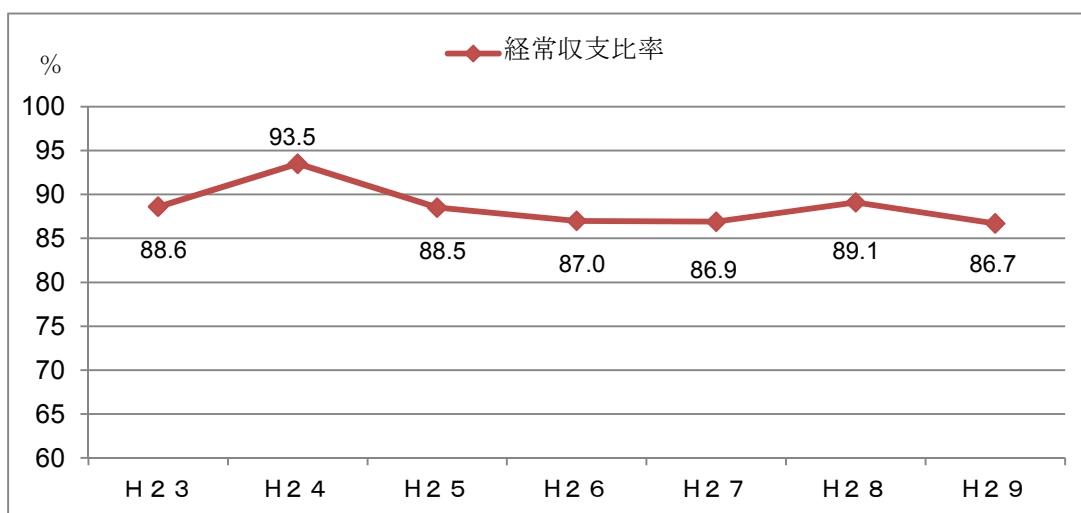


## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、「経常的に収入された一般財源」が「経常的経費」にどのくらい充当されているか、その割合を示したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には80%を超えるとその地方公共団体は、弾力性を失いつつあると言われており、本市は85%以下を目標としています。

平成29年度の経常収支比率は、前年度から2.4ポイント低下した86.7%となりました。経常収支比率の低下の要因としては、「経常的経費」は物件費及び繰出金の増などにより、前年度比で約3億9千万円の増となった一方で、「経常的に収入された一般財源」は、市税、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、前年度比約7億9千万円の増となったことがあげられます。

## ○経常収支比率の推移

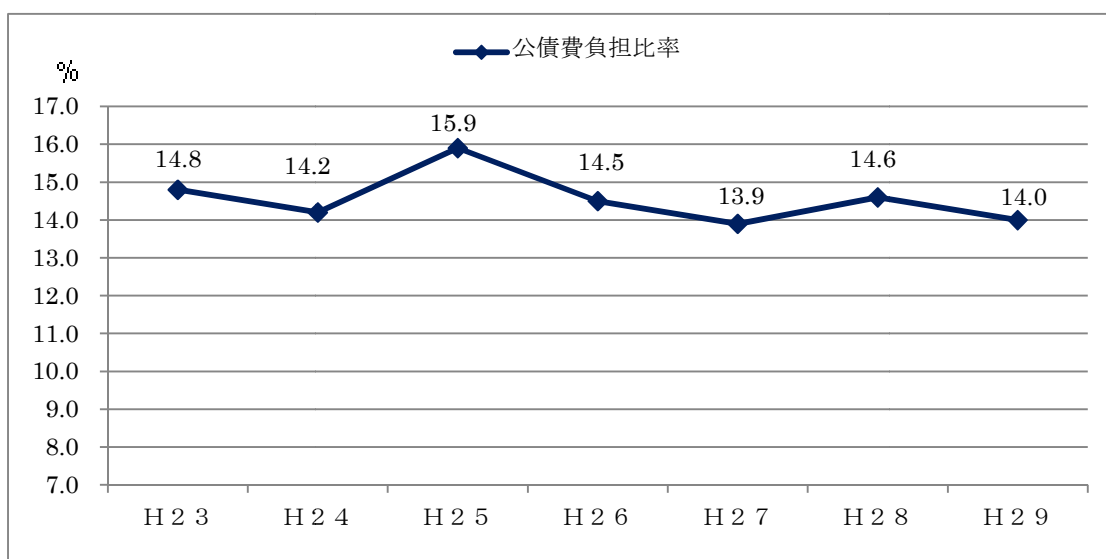


### (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、「公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に対する割合のことで、この比率が高いほど、財政構造が硬直化していると言えます。一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

平成29年度の公債費負担比率は、前年度より0.6ポイント低下した14.0%となりました。公債費負担比率の低下の要因としては、歳出の公債費が前年度と比較して約6千万円増加しましたが、特定財源である減債基金繰入金を除く「公債費に充当された一般財源」が約2千万円の増加となり、また、「一般財源総額」が市税などの増収により約7億4千万増加したことがあげられます。

#### ○公債費負担比率の推移



### 5. 健全化判断比率

平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、実質的な赤字や公社・第3セクターを含めた将来負担等に係る指標を算出し、毎年度公表することが義務付けられています。

具体的には、4つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）、これに公営企業に区分される水道事業、病院事業、下水道事業などは資金不足比率を加え、公表することが求められています。

また、各指標の算定結果には、「早期健全化基準」、「財政再生基準」等の基準値が設けられており、基準値を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければならないこととされています。

## ○平成29年度決算に基づく健全化判断比率等

指 標	亀山市の状況		国が定める基準（平成29年度）	
	平成29年度	平成28年度	早期財政健全化基準 *1	財政再生基準*2
実質赤字比率	— (▲5.24%)	— (▲2.55%)	12.96%	20.00%
連結実質赤字比率	— (▲18.63%)	— (▲17.99%)	17.96%	30.00%
実質公債費比率 (単年度実質公債費比率)	1.4% (1.49172%)	1.4% (0.87804%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	— (▲41.0%)	— (▲43.4%)	350.0%	
資金不足比率	全会計 資金不足なし	全会計 資金不足なし	20.00%	

\*1 財政状況が悪化した状況において、自主的且つ計画的にその財政の健全化を図る基準。

なお、公営企業の資金不足比率については、経営健全化基準。

\*2 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る基準。

\* 「—」は、当該比率が生じていない（赤字が生じていない）ことを表しています。

### （1）実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字）を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成29年度の実質赤字比率は▲5.24%となり、実質赤字が生じていないため指標なし（—）となっています。

### （2）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計を合算し、歳出に対する歳入の不足額を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

平成29年度の連結実質赤字比率は▲18.63%となり、連結実質赤字が生じていないため指標なし（—）となっています。

### （3）実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合や広域連合も加えたもの）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費\*を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3ヶ年の

平均値となります。

平成29年度の実質公債費比率は、前年度と同率の1.4%となりました。早期財政健全化基準である25.0%に対しては、余裕のある比率となっています。

\*公債費に準じた経費・・・一部事務組合への公債費負担金や公営企業会計（病院・下水道）の元利償還金への一般会計繰出金

#### （４） 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものです。

平成29年度の将来負担比率は▲41.0%となり、将来負担比率が生じていないため指標なし（-%）となっています。

#### （５） 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものです。

亀山市においては、公営企業会計法適用企業として「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「病院事業会計」、「公共下水道事業会計」、公営企業会計法非適用企業として「農業集落排水事業特別会計」が算定対象となっています。

平成29年度の結果は、

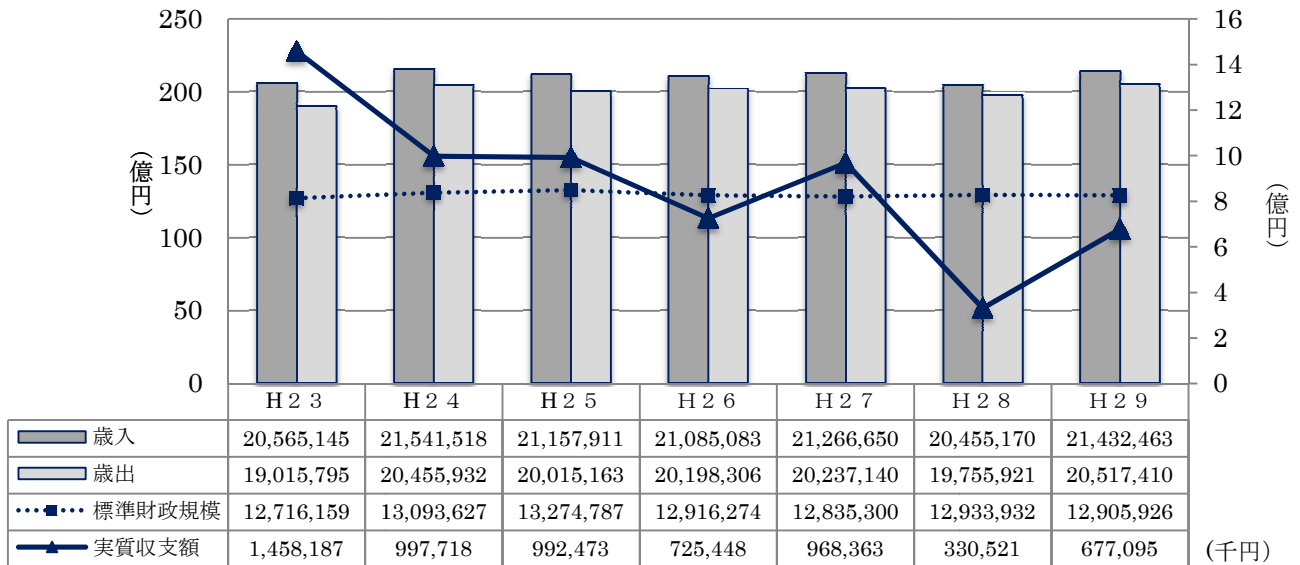
「亀山市水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市工業用水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市病院事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市公共下水道事業会計」	資金不足比率	—%	なし
「亀山市農業集落排水事業特別会計」	資金不足比率	—%	なし

となり、全会計とも資金不足はありませんでした。



## 【参考資料】

### 歳入・歳出・実質収支額・標準財政規模の推移

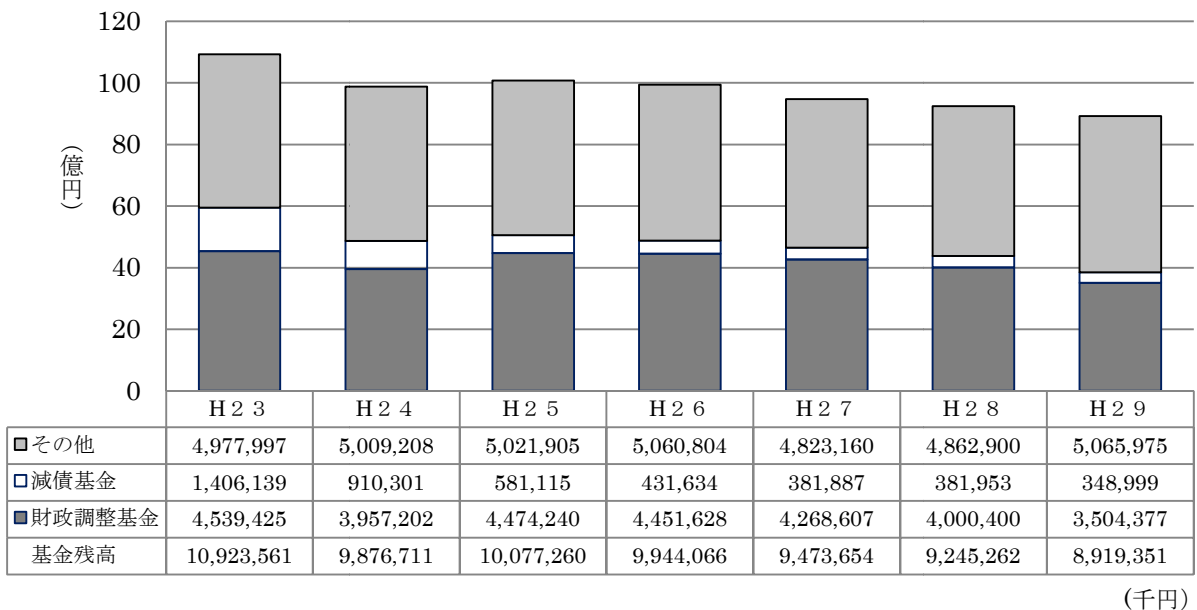


※標準財政規模・・・標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源規模を示す。

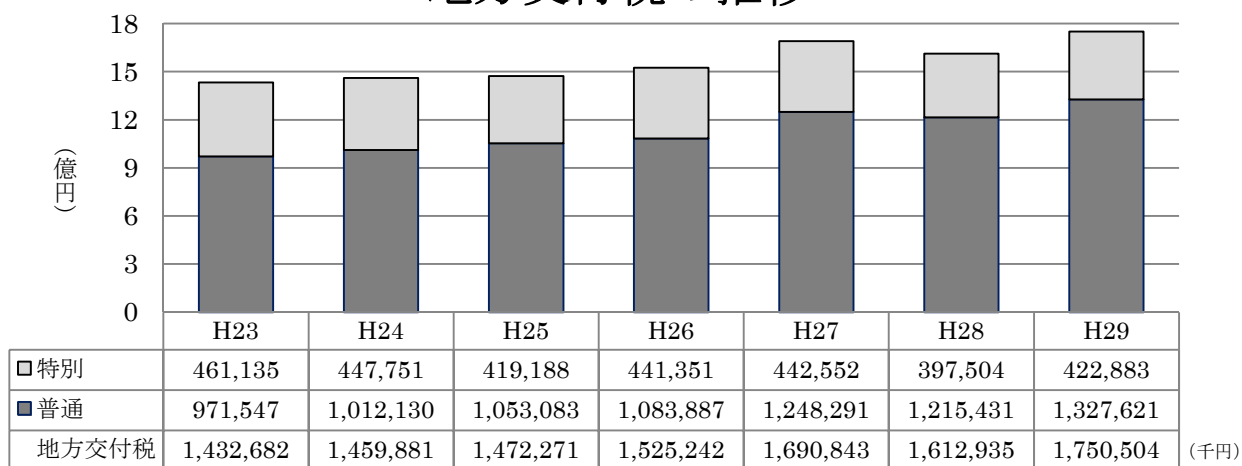
(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

※実質収支額・・・歳入歳出の差引額から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した額

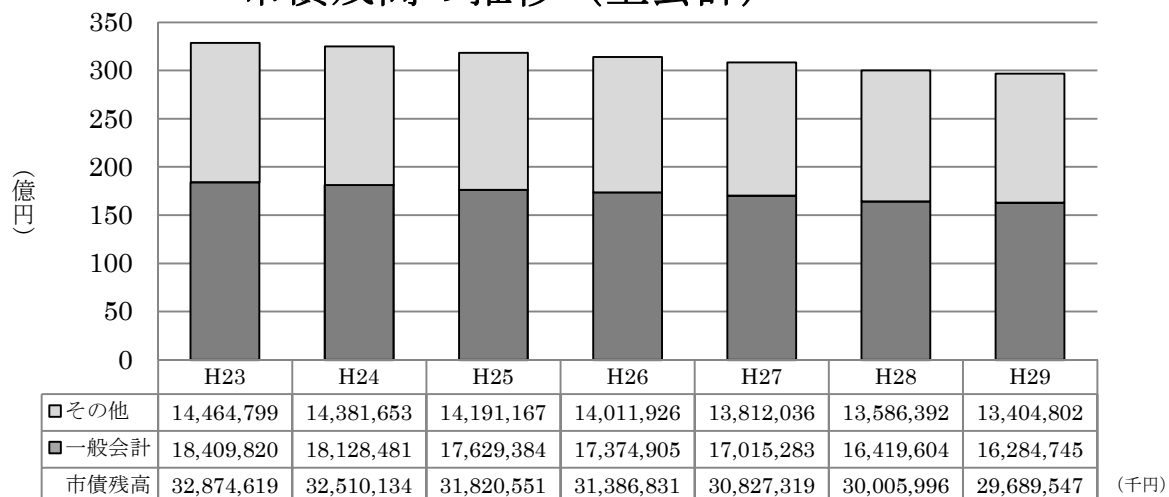
### 一般会計基金残高の推移



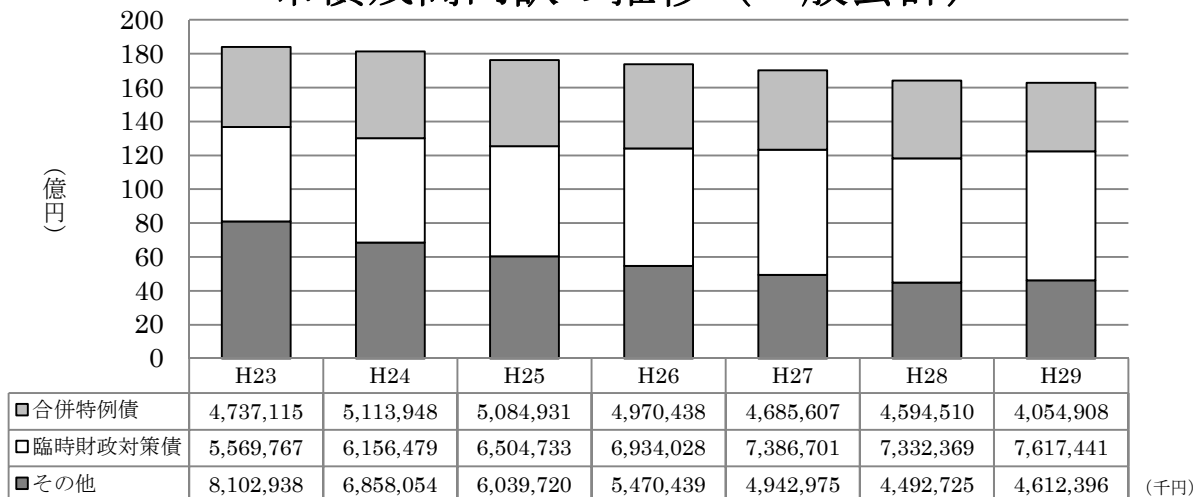
## 地方交付税の推移



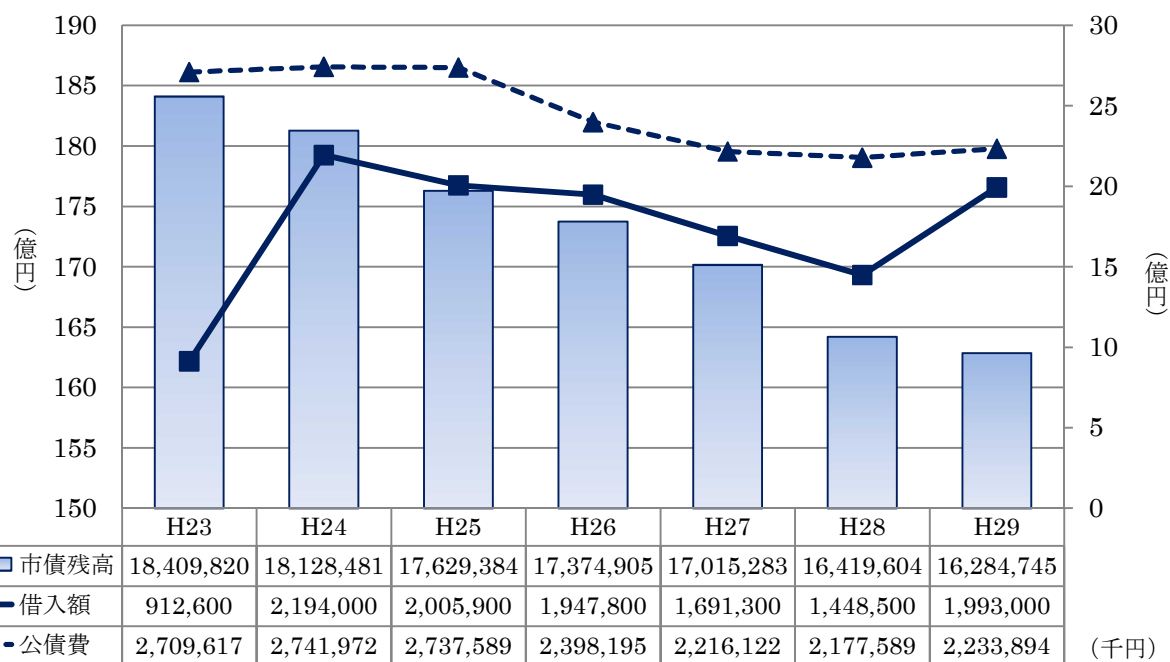
## 市債残高の推移 (全会計)



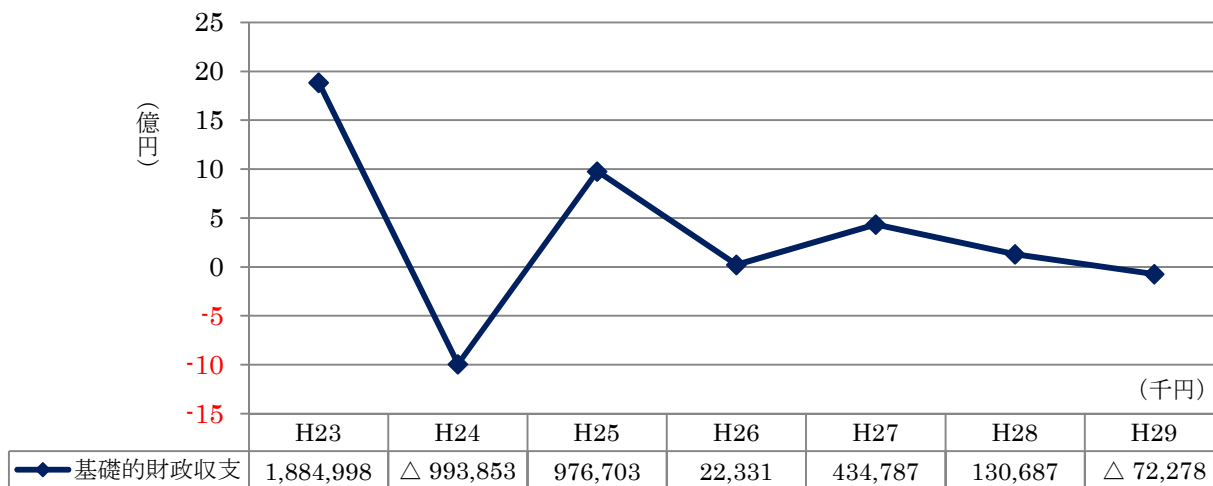
## 市債残高内訳の推移 (一般会計)



## 市債残高と公債費の推移（一般会計）



## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



※基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債費を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、政策的な支出を借金に頼らず、その年度の税収等でまかなわれているかを示す指標

※算出方法・・・（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金取崩し額）

$$(21,432,463 - 529,248 - 1,993,000 - 700,573)$$

$$- (歳出総額 - 地方債元利償還額 - 財政調整基金及び減債基金の積立額)$$

$$- (20,517,410 - 2,233,894 - 1,596) = \triangle 72,278$$



## **2. 主要施策の成果**

**(施策評価シート)**

## 【目次】

I. 施策評価シートの見方	22
II. 施策評価シート	25
1. 快適さを支える生活基盤の向上	25
(1)都市づくりの推進	26
(2)住環境の向上	28
(3)上下水道の充実	30
(4)道路の保全・整備	32
(5)公共交通網の充実	34
(6)安全・安心なまちづくりの推進	36
(7)低炭素・循環型社会の構築	40
(8)自然との共生	42
(9)歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	46
(10)歴史文化の継承・活用	48
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	51
(1)地域福祉力の向上	52
(2)健康づくり・地域医療の充実	54
(3)高齢者の地域生活支援の充実	58
(4)障がい者の自立と社会参加の促進	62
(5)学びによる生きがいの創出	64
(6)文化芸術の振興と文化交流の促進	66
(7)スポーツの推進	68
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	71
(1)企業活動の促進・働く場の充実	72
(2)地域に根ざした商工業の活性化	74
(3)農林業の振興	76
(4)まちづくり観光の推進	80
(5)広域的な交通拠点性の強化	82
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	85
(1)子どもたちの豊かな学びと成長	86
(2)安心して産み育てられる環境づくりの推進	90

5. 市民力・地域力の活性化	93
(1) 自立した地域まちづくり活動の促進	94
(2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	96
(3) 共生社会の推進	100
6. 行政経営	103
(1) 職員の能力を生かせる組織力の強化	104
(2) 財産・情報の適正な管理・活用	106
(3) 持続性を保つ健全な財政運営	108

(施策評価シートの見方)

「施策体系」「評価担当者」「目指す姿」「関連計画」など、

評価のための基礎情報となる「成果指標」「市民アンケート調査」の状況を表します。

施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上  
 (基本施策) (1) 都市づくりの推進

(評価担当者)  
 産業建設部長 大澤 哲也

■基本施策が目指す姿  
 市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

■関連する分野別計画  
 亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

■成果指標

No.	項目	単位	現状値		実績値					目標値
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2					682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0					2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19					24
4										
5										

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 亀山駅とその周辺が整備されている	重要度 1.08			/
	満足度 ▲ 0.87			
2 魅力的な市街地が形成されている	重要度 1.07			
	満足度 ▲ 1.01			
3 美しいまちなみや景観がつけられている	重要度 0.98			
	満足度 ▲ 0.33			
4 公園・広場・緑地が充実している	重要度 1.04			
	満足度 0.11			
5	重要度			
	満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	都市マスタープランの改定や地籍の明確化など計画的な都市づくりの推進、及び歴史的まちなみの維持・継承や若者定住促進など魅力的な都市の形成は、順調に推進を図ることができており、個別判定をともにAとしている。活力ある市街地の形成においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの施策の推進は図れており、また、公園・緑地の整備及び利活用においては、活動団体の増加には至らなかったが、ボランティア制度を活用した団体等との協働により公園環境の美化など維持管理に取り組めたことから、個別判定をともにBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、1指標において実績値の上昇がみられ、基本施策が目指す姿に向けて、各施策の推進により、ますます近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした
	<b>反省点・課題</b> 少し遅れのある亀山駅前周辺の再開発事業を進めるため、基本設計等を進めるとともに組合設立に向けた協議や支援の強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のための、新図書館の機能や周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。都市づくりにおいては、市庁舎やリニア中央新幹線の駅位置など、核となる機能を意識する必要がある。公園等環境美化ボランティア団体については、指定管理者と連携し、継続的に参加団体を確保していく必要がある。

**今後の展開方針**

計画的に亀山駅前周辺の再開発を進めるため、組合設立の支援を行うとともに、図書館を中心とした公共的機能を再開発事業の基本設計に反映していく。  
 都市マスタープランの改定においては、総合計画、立地適正化計画、景観計画などの各種計画や豊かな自然、歴史的まちなみの保存を踏まえた将来の都市づくりの方針を定める。  
 引き続き、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍の明確化を進める。  
 公園等環境美化ボランティア団体については、地域まちづくり協議会や事業所への働きかけにより、参加団体の増加に努める。

右頁の「施策の方向に関する評価」を踏まえ、基本施策全体を総合的に評価しています。「総合判定(A-D)とその理由」「反省点・課題」「今後の展開方針」により整理しています。

【市民アンケート調査に関する補足説明】  
 各回答に対して以下の点数を付与し、「わからない」「回答なし」を除く回答者数を分母とした平均値を表示しています。(従来の肯定的意見の割合表示(%)と比べ、否定的意見の状況も含めた傾向を把握できる表示としています。)  
 <重要度> ●重要 [2点] ●やや重要 [1点] ●どちらとも言えない [0点] ●あまり重要ではない [▲1点] ●重要ではない [▲2点]  
 <満足度> ●そう思う [2点] ●やや思う [1点] ●どちらとも言えない [0点] ●あまり思わない [▲1点] ●そう思わない [▲2点]  
 <参考> 現状値(平成27年度調査)の平均値 重要度:1.17 満足度:▲0.15



基本施策の「施策の方向」を単位として、個別施策の推進状況を評価しています。  
「個別判定」「活動」「評価」で整理しています。  
○関連事業…事務事業評価を行った事業のうち、当該施策の方向に関連する事業を表しています。  
○事業以外の取組…「活動」「評価」の内容を補足するものとして、関連事業以外の行政活動を表しています。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 計画的な都市づくりの推進

(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	都市マスタープランの改定に向け、委員会等及び市民協議会の設置、市民アンケートなどを行った。また、都市機能や居住の適切な誘導のため、立地適正化計画を策定するとともに、都市形成や土地利用の動向等を踏まえた都市計画決定(変更)を行った。地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。	都市マスタープラン改定に向けた検証及び市民の意向把握ができ、都市マスタープラン改定に向け推進できている。また、立地適正化計画の策定により、都市機能や居住機能の誘導によりコンパクト&ネットワークに向けた推進ができている。その他、地籍の明確化や都市計画決定(変更)などにより、計画的な都市づくりの推進が図られている。
順調に進んでいる	活動	評価
関連事業	番号 事務事業の名称	区分 予算額/決算額 [千円] 活動 成果
	17001 都市マスタープラン策定事業	主 4,998 / 4,328 A A
	17002 地籍調査事業	主 4,148 / 4,068 A A
事業以外の取組	内容	活動 成果
	立地適正化計画の策定	A A

施策の方向② 活力ある市街地の形成

(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	亀山駅周辺のにぎわいや活性化を図るため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、亀山駅周辺地区・2ブロック市街地再開発準備会設立の支援を行った。また、市道御幸8号線整備に必要な用地買収及び補償について概ね地権者の了解を得ることができた。また、中心的都市拠点の強化を図るため、都市マスタープランの改定を進めた。	亀山駅周辺整備事業の予算執行が遅れたが、庁内推進体制の強化、再開発事業準備会の設立、基本設計の着手や都市計画決定(変更)を行うなど、亀山駅周辺の再開発に向け進めることができています。また、図書館整備基本構想が策定されるなど、活力ある市街地の形成に向け促進が図れた。
まずは進んでいる	活動	評価
関連事業	番号 事務事業の名称	区分 予算額/決算額 [千円] 活動 成果
	17003 亀山駅周辺整備事業	主 187,216 / 72,203 B B
事業以外の取組	内容	活動 成果

施策の方向③ 魅力的な都市の形成

(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	歴史的なまちなみ保存整備のための修理修景事業や景観計画区域を定めた適切な景観形成に継続して取り組めた。また、若者の定住促進のために、かめやまげんきっこフェスティバルなどの子育て支援の取組や創業セミナー、創業資金利子補給を進めるとともに、空き店舗等を活用した補助制度の創設に向け、商工会議所などと協議を行った。	文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりの修理修景事業を実施できた。また、市内産業団地への企業進出1社や市内での創業件数5件、創業資金利子補給制度申請1件があり、創業者の負担軽減等が図られるとともに、空き店舗等を活用した補助制度の創設により、魅力的な都市形成の推進が図れた。
順調に進んでいる	活動	評価
関連事業	番号 事務事業の名称	区分 予算額/決算額 [千円] 活動 成果
	17037 伝統的建造物群保存修理修景事業	主 31,000 / 30,774 A A
	17062 創業等支援事業	主 1,814 / 1,375 A A
事業以外の取組	内容	活動 成果

施策の方向④ 公園・緑地の整備及び利活用

(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	西野公園の東屋・自転車駐輪場の改修工事を計画的に実施した。公園等環境美化ボランティア制度を、活用した団体等との協働による公園環境美化に努め、維持管理に取り組めた。	公園・緑地の利活用については、子どもから高齢者まで、健康づくりや憩いの場等として、安心して利活用ができるよう、指定管理者による適正な公園管理が図れている。一方で、指定管理者と連携して環境美化ボランティアのPRを行ったが、高齢化社会が進んでいる為か、活動団体の増加には至らなかった。
まずは進んでいる	活動	評価
関連事業	番号 事務事業の名称	区分 予算額/決算額 [千円] 活動 成果
	17005 西野公園改修事業(公園施設)	主 5,296 / 4,593 B B
事業以外の取組	内容	活動 成果
	公園等環境美化ボランティアの推進	B B

【「施策の方向に関する評価」に関する補足説明】  
「活動」欄は、当該施策の方向に掲げる施策に対して実施した取組内容を記載しています。  
「評価」欄は、活動の結果等を踏まえ、施策推進が図れているかを評価しています。

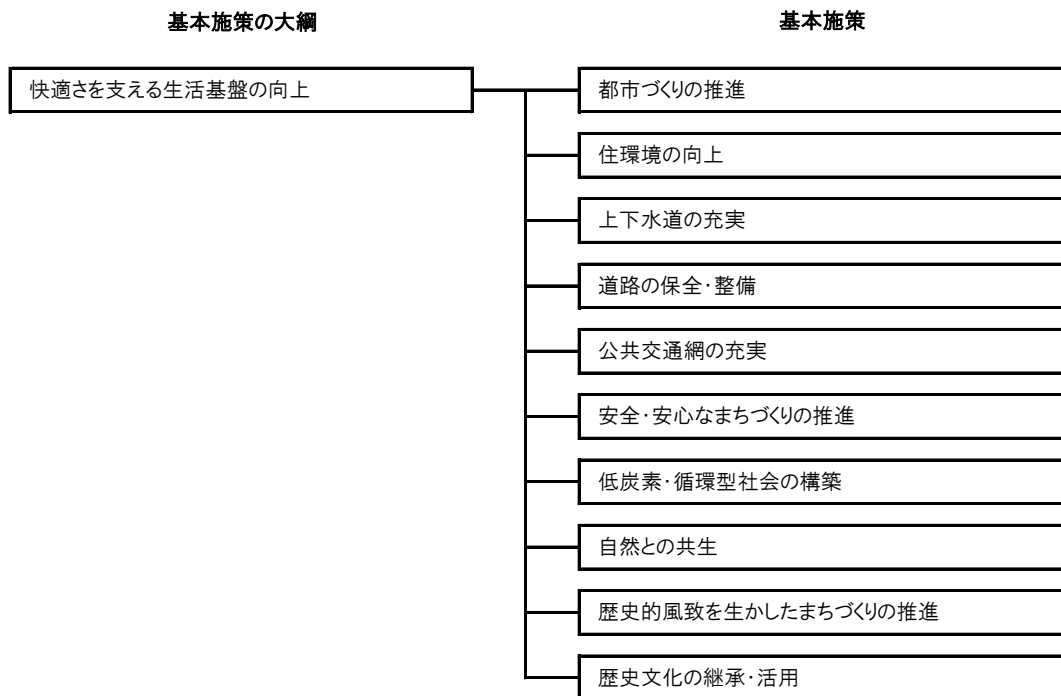


# 1. 快適さを支える生活基盤の向上

## 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

### ■ 快適に過ごせるまち

人々の暮らしにおける利便性向上に必要な都市機能と、自然や歴史文化などの魅力が調和した「快適に過ごせるまち」を目指します。



# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (1)都市づくりの推進

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## ■基本施策が目指す姿

市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

## ■関連する分野別計画

亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2					682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0					2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19					24
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	亀山駅とその周辺が整備されている	重要度 1.08			
		満足度 ▲ 0.87			
2	魅力的な市街地が形成されている	重要度 1.07			
		満足度 ▲ 1.01			
3	美しいまちなみや景観がつけられている	重要度 0.98			
		満足度 ▲ 0.33			
4	公園・広場・緑地が充実している	重要度 1.04			
		満足度 0.11			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>都市マスタープランの改定や地籍の明確化など計画的な都市づくりの推進、及び歴史的まちなみの維持・継承や若者定住促進など魅力的な都市の形成は、順調に推進を図ることができており、個別判定をともにAとしている。活力ある市街地の形成においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの施策の推進は図れており、また、公園・緑地の整備及び利活用においては、活動団体の増加には至らなかったが、ボランティア制度を活用した団体等との協働により公園環境の美化など維持管理に取り組めたことから、個別判定をともにBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、1指標において実績値の上昇がみられ、基本施策が目指す姿に向けて、各施策の推進により、ますます近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。</p> <p style="text-align: center;">反省点・課題</p> <p>少し遅れのある亀山駅前周辺の再開発事業を進めるため、基本設計等を進めるとともに組合設立に向けた協議や支援の強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のための、新図書館の機能や周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。都市づくりにおいては、市庁舎やリア中央新幹線の駅位置など、核となる機能を意識する必要がある。公園等環境美化ボランティア団体については、指定管理者と連携し、継続的に参加団体を確保していく必要がある。</p>

## 今後の展開方針

計画的に亀山駅前周辺の再開発を進めるため、組合設立の支援を行うとともに、図書館を中心とした公共的機能を再開発事業の基本設計に反映していく。

都市マスタープランの改定においては、総合計画、立地適正化計画、景観計画などの各種計画や豊かな自然、歴史的まちなみの保存を踏まえた将来の都市づくりの方針を定める。

引き続き、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍の明確化を進める。

公園等環境美化ボランティア団体については、地域まちづくり協議会や事業所への働きかけにより、参加団体の増加に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 計画的な都市づくりの推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	都市マスタープランの改定に向け、委員会等及び市民協議会の設置、市民アンケートなどを行った。また、都市機能や居住の適切な誘導のため、立地適正化計画を策定するとともに、都市形成や土地利用の動向等を踏まえた都市計画決定(変更)を行った。地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 都市マスタープラン改定に向けた検証及び市民の意向把握ができ、都市マスタープラン改定に向け推進できている。また、立地適正化計画の策定により、都市機能や居住の誘導によりコンパクト＆ネットワークに向けた推進ができています。その他、地籍の明確化や都市計画決定(変更)などにより、計画的な都市づくりの推進が図られている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17001	都市マスタープラン策定事業	主	4,998 / 4,328	A	A
	17002	地籍調査事業	主	4,148 / 4,068	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	立地適正化計画の策定				A	A

施策の方向② 活力ある市街地の形成						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	亀山駅周辺のにぎわいや活性化を図るため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、亀山駅周辺地区・2ブロック市街地再開発準備会設立の支援を行った。また、市道御幸8号線整備に必要な用地買収及び補償について概ね地権者の理解を得ることができた。 また、中心的都市拠点の強化を図るため、都市マスタープランの改定を進めた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 亀山駅周辺整備事業の予算執行が遅れたが、庁内推進体制の強化、再開発事業準備会の設立、基本設計の着手や都市計画決定(変更)を行うなど、亀山駅周辺の再開発に向け進めることができています。また、図書館整備基本構想が策定されるなど、活力ある市街地の形成に向け促進が図れた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17003	亀山駅周辺整備事業	主	187,216 / 72,203	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 魅力的な都市の形成						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	歴史的なまちなみ保存整備のための修理修景事業や景観計画区域を定めた適切な景観形成に継続して取組めた。また、若者の定住促進のために、かめやまげんきっこフェスティバルなどの子育て支援の取組や創業セミナー、創業資金利子補給を進めるとともに、空き店舗等を活用した補助制度の創設に向け、亀山商工会議所などと協議を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりの修理修景事業を実施できた。また、市内産業団地への企業進出1社や市内での創業件数5件、創業資金利子補給制度申請1件があり、創業者の負担軽減等が図られるとともに、空き店舗等を活用した補助制度の創設により、魅力的な都市形成の推進が図れた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	31,000 / 30,774	A	A
	17062	創業等支援事業	主	1,814 / 1,375	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 公園・緑地の整備及び利活用						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	西野公園の東屋・自転車駐輪場の改修工事を計画的に実施した。公園等環境美化ボランティア制度を、活用した団体等との協働による公園環境美化に努め、維持管理に取り組めた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 公園・緑地の利活用については、子どもから高齢者まで、健康づくりや憩いの場等として、安心して利活用ができるよう、指定管理者による適正な公園管理が図られている。一方で、指定管理者と連携して環境美化ボランティアのPRを行ったが、高齢社会が進んでいる為か、活動団体の増加には至らなかった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	主	5,296 / 4,593	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	公園等環境美化ボランティア制度の推進				B	B

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (2)住環境の向上

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### ■基本施策が目指す姿

市民が、快適で安全・安心な住環境の整ったまちで暮らしています。

### ■関連する分野別計画

亀山市住生活基本計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	あんしん賃貸住宅、高齢者向け賃貸住宅等の登録戸数	戸	4	H28	18					30
2	条例に基づく空き家の管理指導に対する是正割合	%	-	H28	12					100
3	空き家情報バンクの契約成立件数(累計)	件	8	H28	9					30
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 快適な住環境が整っている	重要度	満足度	1.22			
	重要度	満足度	▲ 0.17			
2	重要度	満足度				
3	重要度	満足度				
4	重要度	満足度				
5	重要度	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	木造住宅耐震補強や狭隘道路の解消など安全・快適な住環境の整備は、順調に施策推進を図ることができており、個別判定をAとしている。空き家の対策・利活用については、空家管理の是正など、まずまず進めることができ、個別判定をBとしている。良好な住宅の維持・確保については、あんしん賃貸住宅や民間賃貸住宅借上げなど、まずまず確保することができ、個別判定をBとしている。基本施策に設定している3指標のうち、2指標において実績値の上昇がみられ、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
民間借上げ住宅に関しては、過去に建設した事業者のみの応募であり、新規事業者の獲得に向けた情報発信が必要である。空き家の利活用を進めるため、利活用できる物件については、所有者に対して、個別に相談するなど展開をしていく必要がある。また、空き家情報バンク登録件数を増加させるため、ホームページの登録情報などを充実させる必要がある。	

### 今後の展開方針

民間借上げ住宅の確保については、市営住宅の老朽化に伴う住替えや入居希望者を踏まえ、計画的に確保していく。空き家登録件数を増やす取組として、地域まちづくり協議会や建築・不動産等の専門分野の方との連携を図り、空き家のリストアップによるランク分け(利活用できないかなどの仕分け)をし、空き家所有者に対して、有用な情報を提供するなど、利活用いただけるよう働きかけを強化していく。同時に、新たな空き家改修に対する費用の助成を行うとともに、ホームページの充実を図るなど、多様な情報発信に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 良質な住宅の維持・確保						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	住宅困窮者に対する住宅セーフティネットの確保として、官民で組織する協議会(居住支援協議会)で、賃貸住宅等の登録戸数確保の取組みを行うとともに、市営住宅の老朽化に伴う住宅確保のため、民間賃貸住宅借上げの取組みを行った。			評価	市営住宅の民間賃貸住宅借上げは、5戸であったが、継続して24戸の物件が手続中であり、確保できる見込みである。また、あんしん賃貸住宅等の登録戸数を18戸まで確保することができたことから、良質な住宅の維持・確保はまずまず図れている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17006	民間活用市営住宅事業	主	23,739 / 23,739	C	C
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 安全・快適な住環境の整備						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A 順調に進んでいる	活動	亀山市耐震改修促進計画等に基づき、耐震化の必要性についての周知の取組として、戸別訪問や無料耐震相談会、自治会等への出張講座で耐震への働きかけを行った。また、狹隘道路後退用地の確保については、予定していた路線、建替え等の申請時及び地籍事業に合わせて境界立会いを行った。			評価	亀山市耐震改修促進計画に基づく耐震補強件数には至らなかったが、耐震啓発による一定の件数確保はできた。また、狹隘道路の後退に伴う用地の所有権移転の完了延長は、大きく計画値を超えることができ、安全快適な住環境の整備に向け進めることができた。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狹隘道路後退用地整備事業	主	14,600 / 13,300	A	A
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	38,967 / 37,741	B	B
	8214	狹隘道路後退用地整備事業(建築指導費)	標	1,050 / 972	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 空き家の対策・利活用						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	空家等活用としては、空家の利活用を促進するため、空き家情報バンク制度や空き家等の改修に必要な費用の助成について、専門雑誌、広報誌及びホームページ等を通じ周知を図った。また、空家等対策としては、亀山市空家等対策協議会を開催し、特定空家等8件、管理不全状態の空家等17件を認定し、所有者に対して指導を行った。			評価	空家等活用としての空き家情報バンクについては、登録・成約とも1件にとどまり、活用の促進が図られているとは言いがたい。一方、空家等への対策として、改善指導を行った結果、特定空家等2件、管理不全状態の空家等1件の改善が図れた。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17007	空家等活用事業	主	0 / 0	C	C
	17008	空家等対策事業	主	760 / 177	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (3)上下水道の充実

(評価担当者)

上下水道部長 宮崎 哲二

### ■基本施策が目指す姿

市民が、良好な水環境の中、おいしい水を利用しています。

### ■関連する分野別計画

亀山市水道ビジョン

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	上水道の有収率	%	89.2	H27	90.8					92.6
2	汚水処理人口普及率	%	86.2	H27	88.0					90.0
3	水道事業会計の経常収支比率	%	109.07	H27	108.59					110.00
4	公共下水道事業会計の経常収支比率	%	103.19	H27	102.92					100.00
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 安全でおいしい水が供給されている	1.60	0.96				
	1.48	0.66				
2 生活排水が適正に処理されている						
3						
4						
5						

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	安全でおいしい水の安定供給については、老朽管の更新・耐震化、緊急遮断弁の設置、水量水圧不足解消工事を計画的に施工するなど施策の推進が図れている。生活排水対策の推進については、公共下水道の未普及地域の計画的な整備、下水道認可区域外等への浄化槽設置に対する補助金の交付、汚水処理普及率の向上など、施策の推進が図れている。上下水道事業の健全経営については、新水道ビジョンの策定、水道料金の改定、下水道事業経営戦略の策定など、施策の推進が図れている。個別の判定では、1施策でA、2施策でBとしている。また、施設整備などで、事業調整に時間を費やし、一部を平成30年度への繰越があったことなどから、総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
上水道事業については、老朽化している水道施設や配水管の計画的な更新・耐震化を進めるために、有収率の向上、水道料金の収納率向上などに取り組み財源確保に努める必要がある。下水道事業については、公共下水道未普及地域の整備を計画的・効率的に進めるとともに、下水道供用開始の拡大や接続率の向上、下水道料金等の収納率の向上を図る必要がある。また、農業集落排水事業については、14地区全てにおいて整備が完了し供用開始後20年を経過している施設があり、修繕・改築・更新への対応が求められている。	

### 今後の展開方針

上水道事業については、「安全な水道」「強靱な水道」「持続可能な水道」を目指し、亀山市新水道ビジョン(平成30年3月策定)に基づき、配水管や水道施設の更新・耐震化を計画的に進めるとともに、適切な財源確保に努める。公共下水道事業については、生活排水処理アクションプログラムや亀山市公共下水道管路施設長寿命化計画、亀山市下水道事業経営戦略に基づき、未普及地域の整備や長寿命化対策を進める。農業集落排水事業については、施設の機能診断を行い最適化構想を策定する。また、各種計画の進捗状況の評価や点検、昨年度改定した水道料金の検証などを適宜行う。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 安全でおいしい水の安定供給						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	安全でおいしい水の安定供給のため、老朽管の更新と耐震化に努めるとともに、震災対策のため関第3配水池に緊急遮断弁を設置した。また、安楽川を横断する水道管等を増径し、能褒野地区の水量水圧不足の解消を図るとともに、川崎加圧ポンプ施設及び亀山・関テクノヒルズ加圧ポンプ施設の建設に着手した。さらに、坂下浄水場に急速濾過機を設置し水質の安定化を図った。	評価	水道管及び水源地等の施設設備の計画的な更新と耐震化を図ることや、加圧ポンプ施設整備により水量水圧不足の解消を図ることで、安全でおいしい水の安定供給につながっている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17009	第4水源地区給水機能強化事業	主	191,714 / 182,452	A	B
	17010	坂下地区浄水場改良事業	主	74,736 / 71,174	A	B
	17011	水道生活基盤整備事業	主	20,930 / 20,555	A	A
	17106	亀山・関テクノヒルズ給水機能強化事業	主	73,500 / 12,850	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 生活排水対策の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	公共下水道の未普及地域の管路整備を計画的に実施し、下水道認可区域外等への浄化槽の整備に対して補助金の交付を行うことで汚水処理人口の普及率の向上を図るとともに、接続率の向上にも努めた。農業集落排水施設の維持管理を適切に行った。排水路の整備や清掃を実施することで雨水排水の機能向上を図った。施設整備事業については、一部繰り越しを行った。	評価	汚水処理人口普及率は計画どおり進捗している。公共下水道事業については生活排水処理アクションプログラムに基づき未普及地域の整備を行うとともに、長寿命化対策にも取り組んでいる。農業集落排水事業については、施設の適切な維持管理に努めている。雨水排水路の整備については、優先度の高い箇所から計画的に進めている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17012	公共下水道施設整備事業	主	644,000 / 594,807	B	B
	17013	下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)	主	60,000 / 57,689	B	B
	4109	浄化槽整備事業(市制度分)	標	671 / 658	B	B
	8084	施設整備事業(都市下水道費)	標	405 / 0	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 上下水道事業の健全経営						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	上水道事業について、水道水の持続的供給と健全な事業運営を継続していくため、新水道ビジョンを策定した。また、今後の財源確保のため水道料金を改定した。公共下水道事業及び農業集落排水事業については、経営基盤の強化と財政マネージメントの向上を図るため下水道経営戦略の策定を行った。	評価	上水道事業については、新水道ビジョンを策定したことで、今後の上水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応でき、健全な事業運営の持続に寄与できる。公共下水道事業及び農業集落排水事業については、策定した経営戦略に基づき安定的かつ継続的な運営に向け取り組んでいく。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	亀山市新水道ビジョン策定及び水道料金改定				A	A
				A	A	

# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (4)道路の保全・整備

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## ■基本施策が目指す姿

市民が、保全・整備された道路を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## ■関連する分野別計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	都市計画道路の整備率	%	58.1	H27	58.1					70.0
2	市道の改良延長	km	-	H27	0.17					2.5
3	橋梁の耐震化率	%	45.5	H27	46.4					50.0
4	道路環境美化ボランティア活動団体数	団体	9	H27	10					14
5										

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	国道などの幹線道路が整備されている	重要度 1.21			
		満足度 0.31			
2	生活に身近な道路が整備されている	重要度 1.35			
		満足度 0.28			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	幹線道路との接続道路などの生活道路の充実、順調に施策推進を図ることができており、橋梁の耐震化など安全に配慮した道路整備、及び橋梁の長寿命化や市道川崎白木線の舗装修繕など道路の適切な維持管理についても、順調に施策推進を図れており、いずれも個別判定をA判定としている。市道と賀白川線や市道野村布気線などの幹線道路の整備は、まずまず進んでおり、B判定としている。基本施策に設定している4指標のうち、3指標において実績値の上昇がみられるなど、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により順調に近づけることができていると考えられることから、総合判定をAとした。
<b>反省点・課題</b>	
幹線道路の整備については、道路ネットワーク及び市内環状線構想を踏まえ、市道と賀白川線の国道1号亀山バイパス以北の供用が求められている。また、市道野村布気線は、供用開始に向け、関係機関との合意・調整を図り、事業進捗を図る必要がある。社会資本整備総合交付金など国交付金を活用する事業については、交付金の配分率が年々下がっており、財源確保が大きな課題となっている。そのほか、都市計画道路の見直しの検討が必要であるとともに、鈴鹿亀山道路や国道1号関バイパスなど広域幹線道路の整備について、具体的な動きがないことから、関係機関と連携し、早期整備に向け取り組みを行っていく必要がある。また、新たな道路環境美化ボランティア団体の確保が必要である。	

## 今後の展開方針

幹線道路の市道と賀白川線については、国道1号亀山バイパス以北の事業進捗を図るとともに、市道野村布気線については、関係機関との協議・調整を行い、工事を進める。地域生活道路の改良、橋梁、舗装修繕については、国等の交付金を活用し、計画的に進めていく。都市計画道路の見直しについては、具体的な課題を整理し、関係機関との協議・調整を進める。鈴鹿亀山道路や国道1号関バイパスなど広域幹線道路の整備については、早期実現に向けた取り組みを、関係機関と連携し、さらに強化していく。道路環境美化ボランティア団体の増加に向け、事業所への働きかけや活動状況のPRに取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 幹線道路の整備						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		市内環状道路の整備としては、市道と賀白川線の北伸部の用地測量に一部着手した。また、市道野村布気線については、供用開始に向けて計画どおり事業の進捗を図った。 国道1号関バイパス及び鈴鹿亀山道路について、市民団体と協働し、意見交換や要望活動を行った。		市内環状道路の整備は、円滑な交通処理を行う上で重要であり、また、亀山地域と関地域の連絡性の向上を図る上でも重要である。こうした観点からも、計画的な幹線道路の整備は進捗が図れている。国・県の道路整備についても、早期整備に向け、要望活動を行うなど、国等への働きかけを行う事で、概ね推進できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	主	299,436 / 282,362	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	国道1号関バイパス建設促進同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進同盟会要望活動等				A	B

施策の方向② 生活道路の充実						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		幹線道路との接続道路や、防災上及び交通安全上の整備が必要とされる市道の改良を図った。また、個人や路線単位での道路後退事業の進捗を図った。		災害に強い住環境の整備を行う上でも、生活道路は重要な役割を果たすものであり、改良や道路後退事業などにより、狭い生活道路の解消が図れ、充実が図られている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業	主	14,600 / 13,300	A	A
	8075	市単道路整備事業	標	32,363 / 31,595	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 安全に配慮した道路整備						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		橋梁耐震化補強事業計画に基づき、川谷椋川橋の耐震補強工事を計画的に実施した。また、通学路における安全性の向上を図るうえで、PTA、亀山警察署との合同点検を行い、安全に配慮した歩行空間の保全・整備を図った。		歩行者のだけれども、安心して移動できる歩行空間の保全、整備を図るとともに、橋梁の耐震化補強の推進が図れたことから、安全に配慮した道路整備は推進できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	30,000 / 29,633	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 道路の適切な維持管理						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路に高架している橋梁補修業務委託を実施した。また、舗装維持管理計画に基づき、市道川崎白木線の舗装修繕を実施した。 道路環境美化ボランティア団体等との、協働による道路環境美化に努め、積極的な啓発を行い取り組んだ。		予防保全型の考え方を取り入れ、効率的・効果的に進めることができ、また、橋梁補修についても、工事費の縮減に努めた委託業務を行う事ができた。また、道路環境美化ボランティア団体との協働による道路の環境美化に努めることができ、道路の適切な維持管理が図れている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17018	橋梁長寿命化修繕事業	主	8,000 / 7,529	A	A
	17019	舗装老朽化対策事業	主	61,500 / 61,275	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	道路環境美化ボランティア制度の推進				A	A

# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5)公共交通網の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## ■基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## ■関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,489					3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370					102,000
3										
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	鉄道が便利である	重要度 1.41			
		満足度 ▲ 1.10			
2	バスが便利である	重要度 1.27			
		満足度 ▲ 1.28			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>新たに策定した亀山市地域公共交通計画による地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化、交通事業者等と連携した公共交通機関の利便性向上と利用促進、及びコミュニティバス路線再編など身近な交通手段の確保については、まずまず順調に施策推進を図ることができており、個別判定をB判定としている。成果指標のうち、市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数は実績値の下降がみられるものの、市内JR駅の乗車人員の実績値が目標値を上回っており、各施策の推進により、基本施策の目指す姿である「市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。」に、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>当市に限らず、全国的にバス利用者が減少傾向にあるなかで、幹線的バス及び地域生活バスについては、基本的に現状の路線及びサービス水準を維持する必要がある。</p> <p>また、地域生活バス単体の再編だけでは限界があるため、福祉施策とも連携し、新たな交通施策も取り入れて取り組む必要がある。各バス路線の機能・利用環境及びサービス水準に応じた利用者負担(バス運賃)の見直しを図る必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

幹線的バス及び地域生活バスは、継続して利用促進活動に努め、現在のサービス水準の維持及び利用者を確保する。また、乗車回数券の充実に向けて検討する。

市内の公共交通不便地域の解消及び今後増加が見込まれる運転免許証返納者への対策として、市内全域で鉄道・バスを補完する新たな公共交通である乗合タクシー事業を展開する。

市内に多様なバスの運賃体系が存在するなか、合理的な地域公共交通網の形成に向けて、各バス路線の運賃体系を各路線の機能に合わせて再整理する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	多面的な視野からコミュニティバスを含めた様々な交通手段により、都市拠点と居住地を結ぶ総合的な地域公共交通網を構築するため、平成29年10月に新たな亀山市地域公共交通計画を策定した。また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項及び新計画の策定に係る協議等を行うため、亀山市地域公共交通会議を6回開催した。			新たな地域公共交通計画の策定により、公共交通の目指す姿や関連施策を整理するとともに、鉄道事業者2名に亀山市地域公共交通会議委員として新たに参画いただくなど、今後、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する地域公共交通網の構築に向けて、その基盤を整えることができている。		
		関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
		17020	地域生活交通再編事業	主	107,682 / 107,178	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向② 公共交通機関の利便性向上と利用促進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	幹線的バス及び地域生活バスの利用促進については、沿線自治体及び交通事業者と連携して、チャランの配布及びJR駅舎へのバス時刻表の掲示、市民団体等と連携してバス活用イベントを開催した。さらに、コミュニティバス路線西部ルートについて、路線再編を実施した。また、鉄道の利便性向上については、近隣自治体と連携して、JRへの要望活動を行った。			チャランの配布、バス活用イベントの開催を通じて、来訪者及び市民に対して広域的な公共交通の利用促進を行うことができている。また、コミュニティバス路線西部ルートの再編を実施することによる鉄道とバス間の接続を強化、さらには、JRへの要望活動を継続して行ってきた結果、H31より亀山、南四日市間のエリア拡大となり、利便性向上を図ることができている。		
		関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
		17020	地域生活交通再編事業	主	107,682 / 107,178	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	JRに対する交通系ICカード利用エリア拡大の働きかけ					A	A

施策の方向③ 身近な交通手段の確保							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	コミュニティバスの効率的・効果的な運行を行うため、既存の幹線的バス及び地域生活バスの運行事業を継続するとともに、西部ルートについて、関係地域まちづくり協議会と協議を重ね、平成29年10月に路線再編を実施した。 また、新たな交通手段として乗合タクシー制度の制度設計に取り組んだ。			既存の幹線的バス及び地域生活バスの運行事業を継続し、コミュニティバス路線を再編することにより、自立した移動手段を持たない市民の交通手段を確保することができている。 また、新たな交通手段として乗合タクシー制度について、検討を重ね、事業化することができ、身近な交通手段の確保に向け、まずまず進捗が図れている。		
		関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動
		17020	地域生活交通再編事業	主	107,682 / 107,178	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 久野 友彦

## ■基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

## ■関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84					100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8					91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12					12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18					37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167					200以下

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55			
		満足度 0.05			
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63			
		満足度 0.30			
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58			
		満足度 ▲ 0.32			
4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51			
		満足度 ▲ 0.22			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>危機管理体制の強化については、少しずつ強化がされてきていること、自助・共助を基本とした防災対策の推進については、自主防災組織への災害時の認識の働きかけは進み、災害時要支援者リストの作成もできたこと、災害に強いまちづくりの推進については、ハード面での耐震化についても計画通り進めていること、消防力の充実強化については、計画通りに実行していること、地域安全の充実については、地道に活動を継続していることなどから、これらの個別判定については、Bとした。一方、防災環境の充実については、防災情報伝達システムについて、新たな進展がないことから、個別判定をCとした。これらのことから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>総合的にハード的な整備は進みやすいが、市民の自助・共助の理念が向上する対策が難しいと考えることから、常時、市民に防災に関する情報を提供し、防災意識の向上と知識の普及を図ることが必要と考える。</p> <p>一方、様々な施策の推進により消防力の充実強化を図ったが、成果指標である火災出動と救急出動に関する所要時間については、いずれも目標値に到達することができなかったことから、今後も既存施策を継続するとともに、新たな施策の展開を検討する必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

被災した場合には、自助・共助が非常に重要なことから、この自助・共助の理念が向上するよう、個人の防災意識の向上と自主防災組織の育成強化や地区防災計画の策定支援、災害時要支援者への支援体制作りを重点的に進める。

次に、日常的に市民の生活に直結している消防力については、第2次亀山市消防力充実強化プランに基づき施策の展開を図ることにより、重点的に強化を図る。

また、防犯活動と交通安全活動などについては、関係機関と連携して、継続的な啓発活動を行い、地域安全力の向上を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 危機管理体制の強化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	職員の災害対応能力の向上を図るため、職員非常参集伝達訓練やシステム操作研修を行った。また、災害廃棄物処理計画及び応急仮設住宅の設置計画をそれぞれ策定するとともに、新たに4つの団体と災害時応援協定を締結するなど、危機管理体制の強化を図った。		訓練の実施や警報発表時の災害対策本部での実践などを経て、市職員の危機管理意識と災害対応能力は向上している。また、各種計画の策定や新たな災害時応援協定の締結など、災害等の発生時において円滑に対応できる体制づくりはまずまず進んでいる。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施					A	B
	災害時応援協定の締結					A	A

施策の方向② 防災環境の充実							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
C	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000ℓを更新した。また、指定避難所の施設環境の向上を図るため、緊急防災・減災事業債を活用し、西野公園体育館に空調機を整備した。 なお、防災情報伝達システムについては、様々な媒体を通じた伝達手段について、情報収集に努めた。		保存食等の備蓄の計画的な更新や、有利な起債を活用した指定避難所の空調機整備の実施など、災害時における避難所機能の発揮に向けた取り組みは推進できているものの、災害時の市民への情報発信のツールとなる「防災情報伝達システム」については、情報収集に留まっており、防災環境の充実が図れているとは言い難い。			
							あまり進んでいない
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17021	西野公園体育館空調設備整備事業(緊急防災事業)		主	92,822 / 86,886	A	A
	2048	災害対策事業		標	32,128 / 27,117	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入の検討					B	C

施策の方向③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	新たに結成した自主防災組織に防災資機材を支給するとともに、既存組織の防災資機材購入等に対し、15件の補助を行った。また、地域防災訓練や防災講座等を29回実施し、延べ2,246人の参加を得た。このほか、災害時避難行動要支援者名簿を再構築するとともに、ため池ハザードマップを作成し公表した。なお、市総合防災訓練は、悪天候のため中止とした。		自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練は開催できなかったものの、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、該当地域の防災意識は高まったものと考えられる。地区防災計画の策定支援等は進んでいないものの、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17022	ため池ハザードマップ作成事業		主	1,500 / 1,490	A	A
	2051	自主防災組織育成事業		標	2,339 / 2,160	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合防災訓練の実施					A	B
災害時避難行動要支援者対策の推進					A	B	

施策の方向④ 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動 公共施設などの耐震化については、川谷棕川橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、110件の耐震診断及び13件の改修補助を行った。排水路、ため池などの整備については、出屋排水路の整備及び長妻池耐震整備を進めた。なお、土砂災害警戒区域などの指定については、平成30年度で完了予定である。	評価 災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できていると考えるが、今後、ますます脅威となる異常気象に対しての河川整備など、水防に関する整備を進める必要があると考える。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	38,967 / 37,741	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	30,000 / 29,633	A	A
	17025	出屋排水路整備事業	主	1,030 / 823	A	A
	17026	長妻池耐震整備事業	主	9,072 / 9,072	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ 消防力の充実強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動 常備消防のうち、火災・救助対策として、救助工作車を更新するとともに、消防署に消防救助グループを設置した。救急対策として、計画的に救急救命士を養成したほか、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、各消防団車庫に配備している防火衣を計画的に更新したほか、新たに1事業所を消防団協力事業所に認定した。	評価 常備消防については、車両の更新と組織の再編により火災・救助活動がより効果的かつ効率的に行える体制が構築できたほか、救急対策については、計画どおりに救急救命士を養成するとともに、処置拡大への対応及び処置の質の維持向上が図れた。非常備消防については、計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災体制の充実が図れた。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	35,183 / 34,172	B	B
	9005	活動費	標	52,875 / 51,826	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,500 / 1,455	A	B
	9004	車両管理費	標	8,837 / 8,696	A	A
	9016	車両整備費	標	113,846 / 113,746	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 地域安全の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動 防犯活動については、亀山警察署の協力を得ながら、亀山地区防犯協会や亀山防犯委員会の運営支援を行い、防犯啓発を行った。防犯環境の向上については、防犯灯新設35基及びLED化への移行110基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し交通事故抑止の運動を行った。	評価 関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備は、若干、遅れている。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業	標	20,381 / 17,638	B	B
	2047	交通安全対策事業	標	898 / 808	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	24,814 / 24,814	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果





# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (7)低炭素・循環型社会の構築

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## ■基本施策が目指す姿

市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。

## ■関連する分野別計画

亀山市一般廃棄物処理基本計画、亀山市地球温暖化防止対策実行計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数	人	1,288	H27	1,233					1,500
2	ごみの資源化率	%	37.0	H28	33.0					42.2
3	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	995	H27	1,016					919
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	地球環境保全の取組が充実している		1.27			
			0.06			
2	ごみの減量やリサイクルに関する取組が進んでいる		1.38			
			0.54			
3						
4						
5						

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	ごみ溶融処理施設の長寿命化に伴う工事や刈り草コンポスト化センターの環境整備に向けた工事など、廃棄物処理施設の適正管理は順調に施策推進を図れている。また、市民に省エネ・省資源への意識啓発を促す新たなAKPの方向付けやごみ溶融処理施設から発生する飛灰全量の再資源化処理を行うなど、環境負荷の少ない社会の形成やごみの減量化、リサイクルの推進についてもまずまず進んでおり、基本施策の目指す姿である「市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。」に向けて概ね進めることができていることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
市民、市民団体と協働して、ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた取り組みを進めたが、店頭回収などによる紙類のリサイクル量の減少や刈り草コンポスト化センターの整備に向けた工事の影響によるコンポスト化量の減少もあり、ごみの資源化率が前年度より大きく減少した。また、ごみの排出量も増加するなど、成果指標に掲げた全ての項目で、目標値に対してまだまだ開きのある結果であることから、それぞれの指標に関係する新たな取り組みを始めるなど、取り組みを強化する必要がある。	

## 今後の展開方針

地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数の増に向けて、イベントへの参加誘引にもつながるAKPをこれまでに取り組んだことのない世帯にも広がるよう、インセンティブを与えとともに積極的な広報活動を行う。また、新たな資源ごみとして、雑がみなどの行政回収の取り組みを進めるとともに、食品ロスの削減や事業者に向けた啓発、ごみダイエットサポーター(廃棄物減量等推進員)と協働した取り組み等を行うことで、ごみの資源化率の向上やごみ排出量の減少につなげ、環境負荷の少ない社会を目指す。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 環境負荷の少ない社会の形成						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>亀山市環境基本計画及び地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】進捗確認のための市民アンケートを実施するとともに、亀山市総合環境研究センターへ今後の方向性について調査研究を委託し、その結果を新たなAKPの制度設計に反映することが出来た。</p> <p>また、不法投棄監視パトロールや監視カメラの設置により、不法投棄の早期発見、回収、未然防止に努めた。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>市民アンケートの結果、市民の省エネ行動の実施率が54.2%だったのに対して、AKP参加世帯では74.5%と向上していたことが確認でき、AKPが市民の地球温暖化防止の意識醸成に寄与しているものと推測できた。また、不法投棄廃棄物の早期回収で、誘発を防ぎ、地域の環境美化を保つことができ、回収した廃棄物を適正に処理することで環境負荷の低減に努めた。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4010	一般事業(環境保全事業)	標	15,572 / 12,601	A	A
	4108	地球温暖化防止対策推進事業	標	450 / 370	B	B
	4123	環境創造事業(総合環境研究センター事業)	標	2,000 / 1,836	A	B
	4064	廃棄物不法投棄監視事業	標	2,001 / 1,929	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② ごみの減量化、リサイクルの推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>ごみ溶融処理に伴い発生する飛灰全量の再資源化処理を行い、貴重な金属資源のリサイクルに努めた。</p> <p>また、ごみダイエツトサポーターや協働事業パートナーと「新たな資源ごみの行政回収」「食品ロスの削減」に向けた取り組みの検討を進めた。資源物の集団回収を実践する団体に報奨金を交付し、リサイクル意識の向上と資源物の有効利用を促進した。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>飛灰をはじめ、資源ごみ、直接搬入ごみからの小型家電や羽毛などのピックアップ回収など可能な限り資源物のリサイクル処理に取り組んでおり、また、生ごみの水切り徹底など継続してごみ減量に向けた啓発を行っているが、目標値を達成することは出来なかった。しかし、市民、市民団体と施策推進に向け、協働して取り組む機会を設け、着実に進めることができている。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17027	飛灰再資源化事業	主	41,000 / 40,859	A	A
	4028	ごみ減量化対策事業	標	255 / 120	B	B
	4029	廃棄物収集事業	標	174,403 / 172,478	A	A
	4030	再資源化促進事業	標	8,160 / 7,637	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 廃棄物処理施設の適正管理						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	<p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>耐用年数を迎えるごみ溶融処理施設の主要な設備・機器の更新工事を計画的に実施した。</p> <p>また、刈り草コンポスト化センターの民間移譲に向け、土地の一体的な有効活用に資するため、旧し尿処理施設の解体・撤去や排水処理等の環境整備工事を行った。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>ごみ溶融処理施設大規模整備事業の実施により、老朽化した設備・機器が計画的に更新され、施設の長期稼働に向けた適正管理に努めることができている。一方で刈り草コンポスト化センター環境整備事業においては、旧し尿処理場敷地との一体利用が可能となり、平成31年度以降の運営移譲に向け、ハード面の準備を着実に進めることができている。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	主	80,000 / 79,920	A	A
	17029	刈り草コンポスト化センター環境整備事業	主	116,350 / 112,813	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (8)自然との共生

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

豊かな自然の恵みが、良好に保たれ、次世代に受け継がれています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	H31	H32	H33	
1	自然公園の利用者数	人	13,717	H27	10,520					20,000
2	環境林整備面積	ha	1,187	H27	1,382					1,700
3										
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	自然環境が豊かである	重要度 1.27			
		満足度 1.03			
2	自然環境と調和した開発が適切に行われている	重要度 1.13			
		満足度 ▲ 0.17			
3	森林・里山や農地が保全されている	重要度 1.11			
		満足度 ▲ 0.04			
4	自然とふれあえる場所や機会が充実している	重要度 1.04			
		満足度 0.27			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	<p>鈴鹿川等の源流域での産学民官による組織づくりに向けた取組や、「みえ森と緑の県民税市町交付金」の使途見直しによる環境林の間伐量の確保、中山間地域等直接支払交付金事業の協定締結農地での集落ぐるみの取り組みのほか、自然とのふれあいや外来生物の駆除において市民とともに取り組みを進めるなど、それぞれの施策の方向に関わる事業については概ね順調に進捗している。しかし、成果指標として掲げている自然公園の利用者数が、近年、減少傾向にあるなど、基本施策の目指す姿である「豊かな自然の恵みが、良好に保たれ、次世代に受け継がれています。」に向けて、市民の環境保全意識をまだまだ高める必要があることから、総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	<p style="text-align: center;"><b>反省点・課題</b></p> <p>森林や農地の持つ公益的機能を高めるため、引き続き森林や農地の保全について、市民の理解や関心を高めていく必要がある。とりわけ、鈴鹿川等の源流域に関して、産学民官による協議会を立ち上げ、自然資源の整備や活用など、具体的な活動計画の策定に向けて活動を進める必要がある。</p> <p>また、特定外来生物の駆除や生物多様性に関しても、本市が有する豊かな自然資源や自然公園等を活用して、市民の環境意識の更なる高揚を図る必要がある。</p>

### 今後の展開方針

森林環境創造事業やみえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用して、環境林を間伐により整備を進めるとともに、農業・農村が有する多面的機能を維持し、耕作放棄地の拡大を防止するため、農地や水路、農道等の地域資源の保全活動への支援を行うことで、森林や農地の保全を図る。源流域については、「鈴鹿川等源流域である誇りと責任を明らかにする条例(仮称)」の制定に向けた検討を進めるとともに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会での産学民官による活動を通じて、人々が源流域の大切さを再認識し、多様な主体で守り育て、その豊かな自然等を次代に引き継いでいけるよう取り組みを行う。また、市民の生物多様性への意識向上を図るため、生物多様性地域戦略の策定に向けた検討を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 自然資源の保全							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	鈴鹿川等の源流域における森林整備を推進するため、「かめやま会故の森環境整備協議会」を発展的解消し、産学民官の新たな組織づくりに取り組んだ。 また、鈴鹿川等の源流域における自然資源を保全し、次世代に引き継いでいくことを目的とした条例の制定に向け、その検討を進めた。		鈴鹿川等源流域の自然資源を保全するため、産学民官の取り組みを具現化する組織づくりに向けた準備を進め、次年度へとつなげることができた。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	鈴鹿川等源流域の森林づくり協議会(仮称)の設立準備					A	B
鈴鹿川等源流域である誇りと責任を明らかにする条例(仮称)の検討					B	B	

施策の方向② 森林・里山・農地の保全							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	森林整備を推進し、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、約160haの環境林の間伐を行った。また、身近な里山や竹林を保全する市民団体5団体に対し補助金を交付し活動を支援した。一方、農業施策では、多面的機能発揮促進事業で、17団体に支援し、451.8ha、中山間地域等直接支払交付金事業で13団体に支援し、88.6haの農地をそれぞれ保全することができた。		国・県の「環境林整備事業」や県の「みえ森と緑の県民税市町交付金」により、環境林の整備を行うとともに、森林や身近な里山を整備する必要性をイベント等により市民に伝え、地域の活動に繋げている。さらに、農業施策についても地域へ支援制度活用への働きかけを行い、地域での事業実施により、農地保全の推進を図ることができている。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17030	森林環境創造事業		主	7,346 / 7,105	B	B
	17031	中山間地域等直接支払交付金事業		主	14,658 / 14,658	A	A
	17032	田園環境保全事業		主	3,520 / 3,509	B	B
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		主	18,913 / 18,833	A	B
	17034	多面的機能発揮促進事業		主	15,657 / 15,630	B	B
	6063	森林病虫害防除事業		標	373 / 373	A	B
	6019	市単土地改良事業		標	40,899 / 39,981	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向③ 自然とのふれあいの機会の創出							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	亀山里山公園や亀山森林公園を活用したイベント等の開催や里山塾を開講し、市民が身近に自然と触れ合う機会を提供した。		自然公園の利用者数自体は減少しているものの、自然公園を活用したイベント等の実施により、自然環境に対する理解やその大切さを学ぶ機会を創出し、市民の環境保全意識の高揚に繋げることができている。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4067	里山公園管理費		標	7,485 / 7,039	B	B
	6055	森林公園管理費		標	3,051 / 2,948	A	B
	6068	会故の森整備・活用事業		標	240 / 99	A	A
	6029	一般事業(水産業費)		標	460 / 460	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向④ 多様な生態系の確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	特定外来生物(アライグマ等)による農作物の被害を軽減するため市民に捕獲檻を貸し出し捕獲活動を支援するとともに、市民団体が実施する外来魚駆除に際し、資材(石灰)提供の支援を行った。また、市広報を活用し特定外来生物の駆除に関する周知を行った。さらに、生物多様性の維持に関する取り組みを進めるため、市総合環境研究センターに委託し調査研究を行った。		評価	特定外来生物の駆除及び多様な生態系の保全に対する市民意識の向上に寄与することができた。 また、生物多様性地域戦略の策定に係る知見を得ることができた。		
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)		標	7,480 / 5,392	A	B
	4123	環境創造事業(総合環境研究センター事業)		標	2,000 / 1,836	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果



# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (9)歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## ■基本施策が目指す姿

市民、事業者、行政が一体となり、歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めています。

## ■関連する分野別計画

亀山市歴史的風致維持向上計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	東海道沿道における文化財公開施設見学者数	人	54,082	H27	40,499					67,500
2	伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景事業の完了率	%	56.0	H27	56.5					60.0
3										
4										

## ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	文化財や歴史的なまちなみが保存整備されている	重要度	0.89			
		満足度	0.32			
2		重要度				
		満足度				
3		重要度				
		満足度				
4		重要度				
		満足度				
5		重要度				
		満足度				

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上に関しては、課題とされる宿場間の一体感の確保に向けて、市民と行政とが一体となって太岡寺駅周辺の整備が進捗しており、個別判定はBとしている。 閑宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進については、計画的・継続的な事業実施が図られており、成果指標についても着実に進捗している。しかし、核的事业である「関の山車」会館の整備において、事業進捗に遅れが生じていることから、個別判定はBとしている。 以上から総合判定をBとした。
<b>反省点・課題</b>	
宿場間の整備については、成果が表れたものの、今後整備を必要とする地点も多いことから、全体的な方針を定め、着実に事業を実施していくことが必要である。また、成果指標における見学者数が減少していることから、既に整備を終えた施設の公開活用をさらに充実する必要があるが、旧佐野家等の公開に遅れが生じている。 伝統的建造物群保存修理修景事業は着実に進捗しているものの、空家の増加等保存地区住民の不安もあることから、空家の解消に向け、積極的な活用策を検討・実施する必要がある。事業進捗に遅れが認められる「関の山車」会館整備事業については、平成31年7月の開館に向けて、市民、行政が一体となって、事業推進を図る必要がある。	

## 今後の展開方針

東海道の整備に関する方針を定めた上で、着実な事業推進を図る。また、「歴史的風致維持向上計画」の改訂に向け準備を進める。整備を終えた歴史的建造物等については、管理手法を整備するとともに、市民活動団体等との連携により活用を進める。伝統的建造物群保存修理修景事業他、空家の活用に関わる他事業との連携により、空家の解消を図る。「関の山車」会館は平成31年7月の開館に向けて、人員の重点的な配置等の取り組みを行う。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	東海道を中心とした街道の連続性や宿場間の一体感を確保するため、宿場間をつなぐ街道等関連施設として、太岡寺駅周辺の歩道整備を行った。また、地域住民との連携により並木の植樹を行った。 東海道沿道の整備等を終えた歴史文化資産において、文化年事業、ひな祭りなど、市民、地域、市民活動団体などとの連携協働により活用を行った。		評価	東海道において、拠点となる宿場と宿場をつなぐ間の整備が進み、東海道全体の歴史的風致が向上した。 また、市民活動団体等との連携により、公開活用を進めたことで、市民の歴史的風致に関する認識が深まることと、来訪者の受け入れ環境の充実につながった。 旧佐野家の外構工事を行ったものの、施設の公開には至っていない。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17036	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	主	25,800 / 24,503	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	旧佐野家住宅の地域と一体となった公開活用					B	C
	市民団体等との連携による、歴史的建造物等の活用の促進					A	A

施策の方向② 関宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	伝統的建造物等の修理修景事業は、計画的・継続的に事業を実施した。修理修景事業の実施と連動して、調査設計・監理業務の発注や、市民活動団体との連携により工事現場公開等を行った。 「関の山車」会館の整備は、工事等の実施に遅延が生じているものの、平成31年7月の開館に向けて整備等を進めた。		評価	伝統的建造物等の修理修景により、伝統的建造物の保存が進むとともに、保存地区の保存に関わる技術者・技能者の育成が進んだ。また、保存地区を活用した様々なイベント等により、市民意識の向上が図られたとともに、来訪者の散策環境の向上につながった。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	31,000 / 30,774	A	A
		17038	「関の山車」会館整備事業	主	123,064 / 61,590	C	C
事業以外の取組	内容					活動	成果

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (10)歴史文化の継承・活用

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

市民が、地域の歴史文化を学び、郷土に誇りを持っています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	国・県・市の指定等を受ける文化財の数	件	132	H27	133					135
2	歴史博物館の利用者数	人	11,561	H27	11,314					13,000
3										
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 歴史や文化をいかしたまちづくりが行われている	重要度 0.81 満足度 ▲ 0.02			/
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	<p>文化財の保存・継承と活用については、ネコギ保護増殖事業や亀山市域近世近代史資料調査事業など、地道な事業推進の結果として具体的な成果が表れたものがあり、個別判定をAとしている。</p> <p>歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開についても、学校等における移動展示等が順調に進められているほか、新たな切り口での企画展示開催等の成果が得られており、個別判定をAとしている。</p> <p>以上から、総合判定をAとした。</p>
反省点・課題	
<p>歴史文化に関わる施策は、成果が具体的に表れるまでに長い時間を要し、段階的に事業成果を積み上げていく必要がある。鈴鹿関跡学術調査事業などこれまで事業を継続してきたものについても、成果が見える形となるまで、目標を定めた上で着実に成果を積み上げる必要がある。歴史博物館においては、新たな切り口での歴史テーマの発信を行うとともに、教育や地域学習に活用できるよう、史資料の調査研究を拡充していく必要がある。</p> <p>一方、歴史文化に関心が高い方々は、年齢層の高い方が圧倒的に多く、若い世代は限られている。地域や他市町等との連携が進み始めており、これをさらに充実させていくことで、新たな担い手の育成と、活動の場を創出していく必要がある。</p>	

### 今後の展開方針

長期的な視点に立って、市の歴史文化資産の調査研究活動を充実させる。そこで得られた成果を市の歴史文化の普及啓発に活かすとともに、教育・地域学習等での実践を通して、歴史文化に関する関心を高めていく。

また、地域や他市町等との連携の中で、歴史文化を掘り起こし、磨きをかける人材の発掘・育成を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 文化財の保存・継承と活用						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	文化財を適切に保存するとともにその活用に努めた。特に、ネコギギ保護増殖事業について鈴鹿高校との連携により、飼育を実現し、繁殖に成功した。鈴鹿関跡の学術的な調査研究を進めるため、2回の委員会を開催した。文化年事業を活用した岡山県高梁市との交流により、文化財関係職員の研修を受け入れた。保存団体等の活動や次代の担い手育成を支援した。	評価	文化財を適切に保存するとともに、市民活動団体等との連携により、その活用を図ることができた。鈴鹿関跡委員会により、学術的な検討は進んだが、国史跡指定に向けては残された課題も多い。文化財の保存・活用に、幅広い市民活動団体等の参画が得られた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業	主	597 / 242	B	B
	19320	亀山市域近世近代史資料調査事業	標	2,963 / 2,949	A	A
	19053	指定文化財維持管理費	標	14,534 / 13,796	A	B
	19054	歴史街道遺産活用事業	標	1,465 / 1,434	A	A
	19291	希少水生生物保護増殖事業	標	2,232 / 2,212	A	A
	19068	一般遺跡調査事業	標	8,379 / 7,636	B	B
19119	一般事業(町並み保存費)	標	1,368 / 1,197	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	田中家資料調査においては、資料調査を完了するとともに、報告書によりその成果を公表した。企画展示では、岡山県高梁市との交流に関連した新たな切り口での展示を行った。学校での移動展示において、地域に関連した展示等を行うとともに、学校での学習と連携した出前授業やユニットの貸出等を進めた。	評価	常設展示や企画展示を通じて、新たな切り口での歴史研究が進められるとともに、研究成果を生かした歴史の発信や学習機会が提供できた。学習プログラムの中での歴史博物館と学校等との連携が充実した。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19072	企画展開催費	標	2,687 / 2,400	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

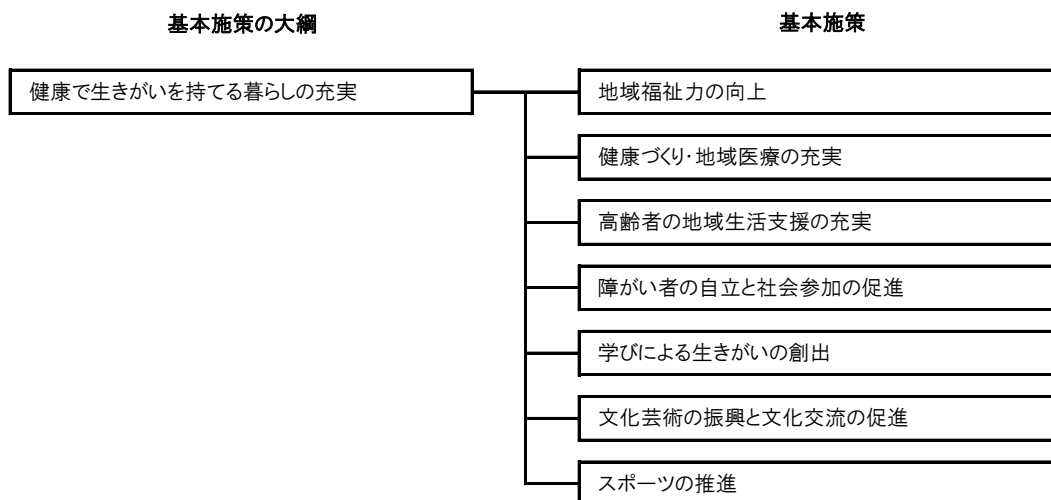


## 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■心と体の豊かさを感じられるまち

人々が住み慣れた地域において、心身ともに健康で生きがいを持ちながら充実した生涯を過ごせる「心と体の豊かさを感じられるまち」を目指します。



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (1)地域福祉力の向上

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

### ■基本施策が目指す姿

市民が、地域での見守りや互いの支え合いの活動により、安心して生き生きと暮らしています。

### ■関連する分野別計画

第2次亀山市地域福祉計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	亀山市ボランティアセンターの登録者数	人	751	H27	697					900
2	ふれあい・いきいきサロン活動及び子育てサロンの設置団体数	団体	60	H27	88					110
3	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	%	50	H27	40					50以上

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	満足度	0.82			
	重要度	満足度	▲ 0.21			
2	重要度	満足度				
3	重要度	満足度				
4	重要度	満足度				
5	重要度	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	共生社会の実現に向けた福祉に関する啓発等により、福祉意識の向上と地域福祉の担い手の育成に取り組んだ。コミュニティソーシャルワークの体制づくりに向け、地域福祉力強化推進について事業化し平成30年度に取り組むこととした。また、健康で生きがいを感じることができる活動の支援や、ボランティア・サロン活動の活性化や支援が必要な人への声かけ活動などにより、地域での助け合い・支え合いのしくみづくりを進めた。さらに、適正な生活保護の運用や、多様な相談に対応できる「福祉なんでも相談窓口」の開設に向けた検討など、低所得者の自立支援を進めた。しかしながら、これらの取組みは住民ニーズに即して更に充実する必要があることから総合判定をBとした。
<b>反省点・課題</b>	
福祉ニーズが多様化・複合化するなか、例えば、ごみ屋敷等の「制度の狭間」の課題は、単独での相談・支援機関では十分な対応ができていない。これらは、保健・医療分野をはじめとした専門職や法曹等の関係機関などの協力のもと、困難な課題の解決を図れるよう、多機関の協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める必要がある。また、生活保護受給世帯数は、他市が減少傾向にあるなか、当市は横ばい状態であり、自立に向けた支援強化が必要である。一方、ボランティア活動については、センターの登録者数の増加など活動を活発化させる必要がある。	

### 今後の展開方針

平成30年度から取り組む地域福祉力強化推進事業において、地域における支え合い・助け合い活動の支援や個別ケースの支援、しくみづくりを展開し、困難な課題が解決につながるよう、先進地の事例や国の補助事業を活用しつつ最適な体制づくりを進める。その中で、地域における支え合い・助け合い活動においては、「ちょっとしたボランティア活動」の推進を図っていく。また、市民が抱える福祉や福祉サービスの課題について、的確な相談・支援先につなげられるよう、総合相談窓口の設置に向けた検討を進めるとともに、生活保護世帯の自立に向け就労支援などの取り組みを適切に行っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域福祉を支える人と組織の育成						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	健康づくり応援隊養成講座を終了した団体(講習延べ6回、108人)に対して、ウォーキングや転倒予防、認知症予防など、健康づくりや地域における介護予防活動の支援を行った。また、社協が主体となり、亀山高等学校及び徳風高等学校に対し、ボランティア等の福祉教育推進を図った。	評価	健康づくりや地域における介護予防活動に取り組み、地域福祉を支える人材の育成を進めることができた。また、ボランティアセンターの登録者数が減少しているが、社協と連携し、市内の高校生に対する福祉教育を実施するなど地域福祉を実践する人材育成の推進を図っている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 安心して福祉サービスを利用できる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	総合相談窓口の設置に向け、地域包括支援センターの運営の見直しや子育て世代包括支援センターの開設に向けた検討を進めた。また、地域における多様な複合的な悩みや困りごとに対応できる相談・支援体制の構築に向け、国の地域力強化推進事業を活用し、平成30年度から地域福祉力強化推進事業として事業化を行った。	評価	第2次亀山市地域福祉計画に、福祉に関する多様な相談に対応できる「福祉なんでも相談窓口」の開設を位置づけ、取り組むことができている。また、誰もが地域で安心して暮らせるよう、地域における支援体制の充実に向けた環境づくりを整えることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 地域での助け合い・支え合いのしくみづくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A 順調に進んでいる	活動	社協と長寿健康づくり室とが連携した高齢者を対象としたふれあい・いきいきサロン(新規29箇所)、地域におけるコミュニティサロン(新規8箇所)等を事業化した。また、民生委員・児童委員、福祉委員を主な対象とした地域福祉講演会(平成30年3月)を市中央コミュニティセンターで開催し、地域における、ちょっとした困りごとに対応できるボランティアのしくみづくりの検討を行った。	評価	介護予防普及啓発事業を活用した、ふれあい・いきいきサロンや子育てサロン等の立ち上げにより、サロンにおける交流や見守り活動支援を推進することができた。また、地域福祉の担い手の活動の支援につながるよう地域福祉講演会を開催し、新たなボランティアのしくみづくりの検討や地域における助け合い・支え合い活動の促進を図ることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 低所得者への支援と自立支援の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	相談者の状況に応じた包括的・伴走的な支援として、社協に生活困窮者自立支援事業(新規相談112件、延べ相談512件)を委託した。子どもの貧困に関する実態調査を実施するため、国の地域子供の未来応援交付金を活用し、平成30年度に調査ができるよう事業化した。また、引きこもり等に対する実態把握に向け、第2次亀山市地域福祉計画に取組を位置付けた。	評価	相談者の生活課題を把握・整理し、課題の解決に向け支援することにより、低所得者に対する支援や自立支援を進めている。また、貧困の連鎖の防止に向け、本市における支援者の資源量等の実態の把握とともに、市民アンケート調査により実態究明を進めることができたが、困窮者の減少や自立推進が図れているとは言い難い。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	主	14,758 / 14,516	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	生活困窮者自立支援事業に係る支援調整会議の開催(月1回開催)				A	B

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (2)健康づくり・地域医療の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

### ■基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、地域において、生き生きと健康に暮らしています。

### ■関連する分野別計画

亀山市健康・医療推進計画

### ■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	H31	H32	H33	
1	がん検診の受診率(肺がん)	%	33.2	H27	32.4					35.0
2	がん検診の受診率(胃がん)	%	21.8	H27	22.0					25.0
3	がん検診の受診率(大腸がん)	%	32.9	H27	30.2					35.0
4	医業収支比率	%	77.6	H27	82.4					99.8
5	救急搬送の市内医療機関受入率	%	50.2	H27	47.3					50.0以上
6	国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率(対前年度)	%	4.1	H27	2.6					4.0以下

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	健康教室や各種検診の内容が充実している	重要度	1.30		
		満足度	0.46		
2	医療機関が充実している	重要度	1.53		
		満足度	▲ 0.27		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	がん検診、特定健診、特定保健指導、歯周病検診、救急搬送の市内医療機関受入率の実績値は、横這いもしくは減少傾向であった。一方、医療センターは経営改善が進み、医業収支比率が向上した。亀山市健康・医療推進計画の5年計画の初年度で、一般的に取り組みの効果が指標へ反映されにくい時期ではあるが、幅広い年代層に多種多様な取り組みを展開できたことから総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
「健都さぷり」プロジェクトにより関係部署が連携し、市民や地域の主体的な健康づくり活動を支えられる環境整備として、食育、健康、医療の各分野における行政の基本施策と民間のサービスや地域の取り組みを合わせて総合的に実施・展開できるようにするとともに、幼年期から高年期までのライフステージを通して健康・医療の支援をシームレスに(切れ目なく)提供できるようにし、目標値に近づけるよう引き続き取り組んでいく必要がある。	

### 今後の展開方針

「健都さぷり」プロジェクトでは、市内事業所のトップランナーとなるよう公共施設の敷地内全面禁煙を進めるとともに、行政の基本的な健康づくり施策などを集約し市民に周知しながら自主的に実践していただけるよう、市独自の健康マイレージ制度を構築するなど、地域包括ケアシステムによる地域づくりと調和する健康都市「かめやま」の実現に向け、引き続き取り組みの充実・強化を進めていく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 健康な暮らしの支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	健康づくり応援隊の支援、スポーツ・運動の推進、トレーニングやウォーキングの広報での推奨、医療カフェの開催、介護予防活動など保健分野と関係する部門においてそれぞれが地域や個人での健康づくり活動を支援した。	評価	健康づくりやスポーツ、介護予防などの普及啓発を各部門がそれぞれ実施し、市民が自分自身で、地域で行う主体的な健康づくり活動を推進することができた。また、「健都さぶり」プロジェクトによる連携により情報共有し、今後、各部門が一体的に協力して進めるべき取り組みを検討することができた。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3174	高齢者人間ドック・脳ドック事業	標	2,332 / 1,846	A	B
	4002-1	一般事業(保健衛生事業)	標	978 / 811	A	B
	4072	健康増進事業	標	13,134 / 10,117	A	B
	4005	健康づくり事業	標	2,175 / 1,314	B	B
4008	予防衛生事業	標	154,356 / 138,270	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 疾病予防と早期発見・治療の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	がん検診の無料券配布、特定保健指導プログラムの見直し、30歳以上の歯周病検診を5歳刻みにするなど受診率向上に繋がる取り組みを進めた。感染症の予防として、麻しん・風しんの予防接種をはじめ、関係機関と連携し定期予防接種の受診勧奨を行った。	評価	がん検診、特定健診、特定保健指導、歯周病検診の実績値は、受入体制の都合上横這い若しくは減少傾向であるが、歯周病検診は5歳刻みとしたことで、受診者が倍増した。今後も医師会等の提言において効果的かつ実施可能なものがあれば進めていきたい。感染症の予防として、麻しん・風しんの予防接種をはじめ、引き続き高い接種率を維持している。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	主	28,691 / 24,422	A	C
	17042	がん検診推進事業	主	99,634 / 91,462	A	B
	17043	予防接種費用助成事業	主	7,270 / 7,270	A	B
	4076	特定健康診査事業	標	42,233 / 32,995	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 地域医療提供体制の整備						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	地域医療学講座継続による医師の確保、多職種連携のためのICTシステム導入、医療センターの院外薬局開設によるジェネリック使用率の向上、指導救命士の養成、救急ワークステーションの運用効率化などの地域医療提供体制の整備推進を図った。	評価	三重大学亀山地域医療学講座の継続設置、在宅医療の推進、休日・夜間、年末年始応急診療体制の維持継続、指導救命士の養成、救急ワークステーションの運用効率化などの救急医療対策など順調に推進できている。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	主	31,200 / 31,200	A	A
	17045	地域医療連携システム導入事業	主	19,500 / 17,186	A	A
	4006	救急医療対策費	標	14,212 / 12,292	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 医療センターの機能強化と経営健全化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>開院から30年近く経過し老朽化した設備が増えてきた中で、施設の長寿命化及び安定した良質な医療の提供を図るため、受変電設備等の主要設備の改修を行った。</p> <p>また、地域包括ケア病床を設置し、本市における地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、病床稼働率の向上等による医療収益の増益を図った。</p>	評価	<p>引き続き、老朽化した設備を順次改修して、施設の長寿命化及び医療センターの機能強化を計画的に図っていく必要がある。また、地域包括ケア病床の設置により、医療収益の増益に結び付いたため医療収支比率等が改善されたとともに、在宅医療の推進を図ることができた。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17046	医療センター設備改修事業	主	76,963 / 76,651	A	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ 安心できる公的医療保険制度の運営						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>国民健康保険事業について、特定健康診査・特定保健指導や脳ドック、1日人間ドック等の保健事業を実施することにより、医療費適正化に取り組むとともに、国民健康保険税の収納率向上に取り組んだ。また、後期高齢者医療事業について、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の賦課及び徴収事務などの市の事業を適切に実施した。</p>	評価	<p>医療費適正化に取り組んだ結果、国民健康保険被保険者1人当たりの医療費の増加率(対前年度)は2.6%で、4.0%以下に抑えることができた。また、国民健康保険税の現年分収納率は93.96%で目標収納率を達成するとともに、後期高齢者医療保険料の現年収納率は99.42%で、公的医療保険制度の健全な運営につながった。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (3)高齢者の地域生活支援の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

### ■基本施策が目指す姿

高齢者が、必要な介護・福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

### ■関連する分野別計画

亀山市高齢者福祉計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	在宅医療を実施する市内医療機関数	機関	9	H27	10					15
2	総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	団体	-	H27	100					30
3	認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	件	1	H27	3					12
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 高齢者が生きがいを持って安心して生活できる環境が整っている	重要度	1.36			
	満足度	▲ 0.56			
2 高齢者への介護サービスが充実している	重要度	1.43			
	満足度	▲ 0.14			
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	在宅医療連携推進協議会、多職種連携研修会の開催など在宅医療・介護連携体制の構築、認知症初期集中支援、認知症カフェの実施など認知症総合支援の体制整備、旧介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業への移行などが図られサロン等通いの場が創出されるなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために必要な“住まい・医療・介護・予防・生活支援”のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が概ね進んだことから、総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
在宅医療・介護、総合事業などにおける行政支援の体制は概ね構築できてきたが、今後は、高齢者本人とそれを取り巻く環境への対応として多様化・複層化する個別事例の支援体制の構築が課題となってくるため、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を視野に入れつつ、自立支援・重度化防止に取り組みながら、本格的な超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの深化・推進に向け進めていく必要がある。	

### 今後の展開方針

これまで進めてきた在宅医療・介護、総合事業、認知症対応などにおける行政支援を更に推進するとともに、個別支援については、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)、生活支援コーディネーターの活用や地域包括支援センターでの総合相談体制を強化するなどして、地域における高齢者等の困りごとに対応する体制を構築する必要があることから、これまでの反省点・課題については、平成29年度中の新計画策定作業において整理しており、それらを踏まえつつ、平成30年度からの亀山市高齢者福祉計画において推進を図っていくものとする。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域包括ケアの推進								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動	医療、福祉(介護)の連携として、在宅医療の相談支援窓口を医療センターに継続設置するとともに、ICTを活用した情報連携システムを導入した。また、医療センターの一般病床の一部を地域包括ケア病床へ転換、在宅医療支援を行う保険調剤薬局の誘致などを行った。			評価	総合事業では、従来の介護予防教室に加えサロン数が増加し、高齢者の通いの場の創出が進んだ。また、在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」の利活用は横ばいではあるが、多職種連携や医療面からの措置により地域包括ケアの体制整備の強化が進んだ。		
		番号	事務事業の名称	区分		予算額/決算額 [千円]	活動	成果
関連事業		17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	主	26,497 / 25,803	A	A	
		17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	主	24,334 / 22,923	B	B	
		17049	地域包括支援センター運営事業	主	37,378 / 34,973	A	A	
		17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	主	19,599 / 15,935	B	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果	

施策の方向② 介護予防の推進								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動	介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)については、広域連合、鈴鹿市、亀山市の3者で旧介護予防事業を見直し事業再編し、平成29年度から制度運用を開始し、介護予防教室には延べ297回、7,816人が参加、出張出前教室は延べ76回開催し、1,571人が参加した。			評価	介護予防・生活支援サービス事業の訪問型及び通所型サービスの利用者は無かったが、一般介護予防事業における介護予防教室やサロン数が増加し通いの場の提供ができています。		
		番号	事務事業の名称	区分		予算額/決算額 [千円]	活動	成果
関連事業		17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	主	26,497 / 25,803	A	A	
	内容					活動	成果	
事業以外の取組								

施策の方向③ 高齢者の生活と生きがいづくりの支援								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずはまず進んでいる	活動	日常生活において支援が必要な高齢者等ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護用品支給事業(おむつの支給)等各種サービスを実施した。また、生きがいづくりの支援として、シルバー人材センター、老人クラブ連合会などに補助支援した。			評価	高齢者の地域生活の自立支援を目的としているため、適正なサービスの利用量を測るのは難しいが、公的な支援(公助)としては適切に推進できていると考えられ、また、団体への補助支援も継続して支援できている。		
		番号	事務事業の名称	区分		予算額/決算額 [千円]	活動	成果
関連事業		17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	主	24,334 / 22,923	B	B	
		17051	高齢者タクシー料金助成事業	主	21,000 / 19,002	B	B	
		3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,400 / 10,958	A	A	
		3026	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	1,786 / 1,565	A	B	
		3027	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	2,068 / 1,053	B	B	
		3025	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	3,301 / 2,817	A	B	
		4014-2	害虫駆除対策費(駆除)	標	430 / 187	B	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果	

施策の方向④ 認知症高齢者等対策の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	認知症高齢者とその家族の見守り支援として、認知症サポーターを平成29年度末までに通算2,547人養成し、認知症カフェを市内2か所(月1回)で開催した。また、医師会の認知症サポーター医や社会福祉協議会の職員と連携し、認知症初期集中支援チームによる支援や成年後見制度の利用相談支援を行った。		評価	国の新オレンジプランに基づいて実施すべき、介護保険事業(地域包括支援事業(社会保障充実分)の認知症支援総合事業)を含め、市が実施すべき認知症高齢者支援施策を概ね実施できている。		
							順調に進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)		主	19,599 / 15,935	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4)障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

### ■基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

### ■関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	就労移行支援の利用者数	人	18	H27	27					25
2	グループホームの利用者数	人	29	H27	34					45
3										
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度 1.29			
		満足度 ▲ 0.60			
2	障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度 1.36			
		満足度 ▲ 0.36			
3	障がい者への福祉サービスが充実している	重要度 1.36			
		満足度 ▲ 0.32			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>	障がいのある人が、就労継続支援事業(A型、B型)や就労移行支援事業所等の障害福祉サービス事業所に通所することにより、一般就労を目指す訓練を行うことができた。また就労継続支援事業(A型、B型)等のサービスを受給するには、計画相談事業所のサービス支援利用に関する計画相談を受けることが必須になったことで、障がいのある人がそれぞれに個別対応したきめ細かい相談を受けられるようになり、自立への支援が充実した。また、社会的事業所への補助などにより、経済的な自立を目指すステップとして、安心して働き続けられることができる環境を提供することができた。このことから適切な障害福祉サービスの支給等により、自立した日常生活や住み慣れた地域で生活を続けられる環境づくりにつなぐことができた。
順調に進んでいる	
<b>反省点・課題</b>	
地域生活を総合的に支援するための体制づくりのうち、訪問入浴について進捗ができていない。また、障がいのある人の生活を支える親が高齢化した時や亡くなった後にも、障がいのある人が地域で安心して暮らし続けるため、グループホームや短期入所施設等での緊急時の受入れや相談体制などの支援体制を構築していく必要がある。	

### 今後の展開方針

障がいのある人が地域で自分らしく生活できるよう、障害者総合相談支援センター「あい」の支援体制の強化を進める。また、障がい者の生活を支える親が高齢化した時や親が亡くなった後に障がい者が安心して地域で暮らし続けるため、生活を地域全体で支えるサービス体制の充実に努める。そのため、グループホームや短期入所施設等は広域整備が有効であるので、鈴鹿・亀山圏域の自立支援協議会などを通して、鈴鹿市と協働で緊急時受入れや、相談体制の充実を目指す「地域生活支援拠点」の整備を検討していく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 障がい者の自立支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	順調に進んでいる	障がい者総合相談支援センター「あい」による相談・支援は、3,348件(前年比809件増)となり、就労に関する相談支援体制が充実してきている。また、社会的事業所への支援により就労の場の確保を進めることができた。就労移行支援の利用者は27人(前年比4人増)となり目標値を達成している。		【左記の活動により、施策は推進できているか】 障害福祉サービスの就労継続支援(A型、B型)利用者のうち9人が一般就労へ移行した。その要因としては、それぞれの作業所に通うことで就労に関する訓練を積みステップアップできたと考えられる。また、計画相談サービス事業所の利用により、就労相談を行うことができたことも就労を後押ししたと考えられる。障がい者の自立支援への施策を進めることができている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17052	障害者総合相談支援センター事業	主	9,563 / 9,530	A	A
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	主	4,096 / 3,005	A	A
	3110	福祉事業(障がい者支援事業)	標	7,240 / 6,634	A	A
	3112	自立支援事業	標	701,422 / 689,304	A	A
3129	障がい児支援事業	標	46,728 / 44,853	A	A	
事業以外	内容				活動	成果
	鈴鹿・亀山圏域地域自立支援協議会就労部会への出席、就労マルシェへの協力 障がい者職場実習の実施				A	A

施策の方向② 障がい者の福祉サービスの充実						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	順調に進んでいる	障がいのある人に、福祉用具として、車いす等の補装具の給付や、スタマ装具等の日常生活用具を給付した。また、障害福祉サービス(グループホーム、生活介護、短期入所等)の利用も前年度比で10%増となっている。県制度での医療費助成に加え、市単独事業として対象者692人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、医療費の一部を助成した。		【左記の活動により、施策は推進できているか】 補装具や日常生活用具の給付、障害福祉サービスの支給、障がい者の医療費助成など、適切な福祉サービスができています。一方、例えば、訪問入浴サービスの導入は未着手であり、グループホームや短期入所施設の整備も必要なニーズを充足していないところがある。心身障がい者の医療費助成(市単分)の運用については、所得制限の導入等の見直しを検討していく。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	主	68,000 / 67,024	A	A
	3111	給付事業(障がい者支援事業)	標	23,320 / 22,809	A	A
3057	給付事業(心身障がい児支援事業)	標	7,378 / 7,218	A	A	
事業以外	内容				活動	成果
	障がい者(児)の日中における活動の場を確保する地域活動支援の実施 屋外での移動が困難な障がい者(児)の外出のための支援を行う移動支援の実施				A	A

施策の方向③ だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	順調に進んでいる	障害者週間(12月)に合わせた広報の特集記事で虐待に関わる相談機関の案内等の情報提供を行った。また、窓口における手話通訳の設置(週1回)など、合理的配慮の拡充を進めた。権利擁護事業の活用推進のため、第2次亀山市障がい者福祉計画において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築について施策として位置付けた。		【左記の活動により、施策は推進できているか】 あいあいまつりやヒューマンフェスタにおいて、障害者差別解消法や障害者虐待防止法の啓発や、西野公園の東屋の段差の配慮等、施設におけるバリアフリー化に取り組み、だれもが暮らしやすい環境づくりを進めることができた。権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築については、高齢者部門と連携し、その構築に向け、亀山市社会福祉協議会等、関係機関と取り組んでいく。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外	内容				活動	成果
	第2次亀山市障がい者福祉計画の策定 高齢者及び障がい者虐待防止対策代表者会議への出席				A	A

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5)学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

### ■基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

### ■関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783					120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185					27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12					17
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	生涯学習講座が充実している	重要度 0.91			
		満足度 0.18			
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度 0.75			
		満足度 0.09			
3	図書館が充実している	重要度 0.94			
		満足度 ▲ 0.07			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>「読書活動の推進」については、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等の意見集約を図りながら新図書館を多機能型図書館とする「亀山市立図書館整備基本計画」を策定できたため、個別判定をB評価とした。</p> <p>一方で、「地域へ生かせる学びの展開」については、中央公民館活動推進事業は計画どおり実施できたものの、市民大学を軸とする学びの再構築に向けた事業において、推進委員会の設立に遅れが生じたことから個別判定をBとし、3つの成果指標のH29実績値が下回ったことで総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>当初計画では、「亀山市立図書館整備基本計画」は平成30年3月に策定予定であったが、策定は平成30年5月にずれ込んだ。今後は、亀山駅周辺地区の市街地再開発事業との事業調整はもとより、新図書館の設計及び管理運営方法を定めていく必要がある。</p> <p>「地域へ生かせる学びの展開」における課題は、市民大学と公民館講座を一体化させた学びのしくみづくりについて、何を学び、どのような人材を育成するかについての全庁的な合意形成が必要である。</p>	

### 今後の展開方針

2022年の亀山駅前の多機能型図書館の開館を目指し、新図書館の基本設計、管理運営方法及び蔵書計画等の検討においても、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、事業推進を図っていく。地域人材キライ育成事業において、地域で求められる学びと人材育成について全庁的な合意形成により進めることで、学びの成果をより効果的に地域社会に生かせる仕組みを構築する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域へ生かせる学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	中央公民館において地域づくりや地域人材育成をテーマとした実践的な講座を開講した。また、(仮称)市民大学を軸とする学びの体系の再構築に向けて、全庁的な学びの共有と調整について、生涯学習推進委員会において慎重に行うよう意見が出されたため、引き続き調整作業を行うものとした。このため、市民大学に関しての事項を協議する委員会の立ち上げにまでは至らなかった。	評価	公民館講座における地域人材育成につながる学びの展開につなげることができた。ただし、地域間の意識差は大きく、市域全体での取り組みに至っていない。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業	主	13,990 / 13,423	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	「地域を『学ぶ』」をテーマとした行政出前講座の開講				B	B

施策の方向② 読書活動の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	新図書館の整備に向けて、従来の取り組みに加えて読書環境の充実にかかる取り組みに着手した。また、「図書館整備基本計画」を有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会やワークショップなどにより市民の意見集約を図りながら策定を行った。	評価	市民ワークショップ等の積み上げによってこれからの地域社会に求められる図書館像を「多機能型」として抽出し、今後の整備や運営方針として示すことができた。また、「あかちゃんタイム」の開始など新図書館によらずとも現図書館で着手できるところは取り組みにつなげることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17107	図書館整備事業	主	2,029 / 1,878	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	月に一度の「あかちゃんタイム」の開始				B	B
	ファミリー読書リレー・ブックスタートの実施				B	B

施策の方向③ だれもが学べる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	すべてのコミュニティセンターにおいて中央公民館出前教室を実施し、そのカリキュラム構築にあたっては、地域まちづくり協議会との協議を踏まえて、策定作業を進めていた「生涯学習計画」との整合を十分に図り、誰もが参加しやすい多様な学びの提供を行うように調整した。	評価	成果指標や取り組みの進捗管理の共有を「生涯学習計画」の策定作業途上ではできなかったため、計画年度開始からどのような学びを提供していくのかについての全庁的な調整に着手したことから、最終合意にまでは至らなかった。ただ、(仮称)市民大学を軸とした学びのしくみづくりの展開に着手することができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業	主	13,990 / 13,423	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (6)文化芸術の振興と文化交流の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

市民が、文化的な個性や魅力にあふれたまちの中で心豊かに生活しています。

### ■関連する分野別計画

亀山市文化振興ビジョン

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	亀山市芸術文化協会の団体数	団体	47	H27	43					50
2	亀山市芸術文化協会の会員数	人	728	H27	637					750
3	文化会館自主文化事業にかかる入場者数	人	16,746	H27	16,508					17,600
4	市主催等の公募展への出演・出展者数	人	2,341	H27	1,515					2,500
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	芸術や文化に関わる機会が充実している	重要度 0.69 満足度 ▲ 0.56			
2		重要度 満足度			
3		重要度 満足度			
4		重要度 満足度			
5		重要度 満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	文化政策の推進、文化交流の促進については、かめやま文化年2017の実施を通して事業推進が図れており、個別判定はB、Aとしている。文化の拠点づくりについては、予定していた改修工事等を完了させ、文化会館を中心とした活動が進展しており個別判定をAとしている。文化芸術活動の活性化についても、かめやま文化年2017の中で関連する施策が進められており、個別判定をBとしている。 しかし、成果指標については、いずれも実績値が現状値を下回っており、数値的な結果には結び付いていない段階である。 以上から、総合判定はBとした。
まずまず進んでいる	
<b>反省点・課題</b>	
文化の拠点となる文化会館の大規模改修等については、計画的に改修等を進め、施設の長寿命化とともに、利用者の便宜を図っていく必要がある。 かめやま文化年の開催が、施策推進の原動力となっており、かめやま文化年2020の開催に向けて、これまでの文化年の評価検証を行うとともに、2020年に向けた事業立案を進めていく必要がある。また、文化振興基金の活用について検討を進める必要がある。 文化に対する関心は着実に高まっていると考えられるが、一方で、市展出展数の減少に見られるように担い手の幅は広がっておらず、新たな担い手の掘り起こしが必要である。	

### 今後の展開方針

文化会館の大規模改修を計画的に実施し、施設に関する課題の解決を図るとともに、適切な管理運営により利便性の向上を図る。  
かめやま文化年2020に向けた準備を着実に進める。  
文化振興条例(仮称)の制定、次期「文化振興ビジョン」策定に向けた準備を行う。  
文化に関わる活動においては、文化の担い手の幅を広げることを強く意識する。  
文化振興基金の活用を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 文化政策の推進								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	かめやま文化年2017では、「お茶・紅茶」「ローソク」といった地域資源に焦点をあてた事業を実施した。文化会館を基点として、地域へのアウトリーチや市民ミュージカルなどの事業が展開された。「歴史的風致のまちづくり」プロジェクトの推進により、街道、宿場、城下町、伝統行事などの歴史資源の保存や整備事業を行った。また、文化振興基金を創設した。			評価	歴史資源や自然資源の保存整備により、魅力あるまちづくりが進んだ。また文化年事業を中心に、地場産業と文化を結び付けたり、文化会館を基点とした市民向け音楽活動や市民ミュージカル、子ども能の育成など、新たな文化資源の創造に取り組むなど、文化振興ビジョンにてらした文化政策の推進が図れた。		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業			主	19,810 / 17,717	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	文化振興基金の創設						A	A

施策の方向② 文化交流の促進								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動	かめやま文化年事業は、「つながる」をキーワードとして、交流・継承・人材育成の視点を踏まえたかめやま文化年2017を1年を通じて実施した。また文化会館の指定管理者でもある地域社会振興会を支援し、文化会館による各種事業がスムーズに展開された。			評価	かめやま文化年2017では、岡山県高梁市との文化交流や全国から若手アーティストが集う亀山トリエンナーレなど、「つながる」を意識して各事業に取り組み、異なる文化や地域間交流を深めるとともに、様々な各種団体の参画と連携を進めたことにより、文化交流の促進が図れた。		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業			主	19,810 / 17,717	A	B
事業以外の取組	2010	地域社会振興会運営事業			標	29,177 / 27,577	A	A
	内容						活動	成果

施策の方向③ 文化の拠点づくり								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動	文化会館の大規模改修事業として不具合のあった空調設備の設計及び会議室棟・市民ロビーの改修工事を実施するとともに、大ホール吊天井耐震調査を実施した。また、老朽化した高圧受変電設備(キュービクル)の改修工事を実施した。 文化年事業においては、文化会館が中心となってアトリス事業、市民ミュージカル事業等が実施された。			評価	各工事の完了により、文化の拠点としての文化会館の施設整備を進めることができた。 文化会館においては、継続的に自主事業を開催するとともに、文化年事業に関連して市民参加型の活動が広く展開された。		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17057	文化会館等大規模改修事業			主	20,304 / 20,304	A	A
事業以外の取組	19078	施設整備費(文化会館費)			標	6,150 / 6,113	A	A
	内容						活動	成果
文化会館における自主事業の実施						A	A	

施策の方向④ 文化芸術活動の活性化								
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	文化年事業では、美術展の特別展として、中村晋也氏、上田秀洋氏の作品展示を行った。市美術展をはじめ、俳句会・川柳会を開催し、また亀山市芸術文化協会や文化会館との連携により、協会の自主事業や文化会館フェスタが開催された。また文化会館における合唱指導やプロの演奏家のアウトリーチが市内各小中学校に対して実施された。			評価	優れた作品に触れる機会を通じ市民の文化芸術に対する意識が高まり、様々な活動成果を発表する機会により、市民の活動意欲が向上した。 また、芸術文化協会を中心とした各関係団体や子どもたちに向けた文化活動により、文化芸術に優れた人材の育成並びに市民の自主的な文化芸術活動の推進が図れた。		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19074	一般事業(文化振興事業)			標	2,197 / 2,051	B	B
事業以外の取組	19076	市展開催費			標	2,342 / 2,002	B	B
	19134	市民文化祭開催費			標	212 / 114	B	C
内容						活動	成果	
文化年事業による市展特別展の開催						A	A	

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (7)スポーツの推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

市民が、スポーツに関心を持ち、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るためスポーツを楽しんでいます。

### ■関連する分野別計画

第2次亀山市スポーツ推進計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	市や団体等が主催するスポーツ教室・大会の参加者数	人	19,900	H27	24,158					21,000
2	市内の主な運動施設の利用率	%	72.0	H27	72.1					78.0
3	スポーツ関連団体の構成者数	人	4,754	H27	5,790					5,000
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	スポーツ施設が充実している	重要度 0.91			
		満足度 ▲ 0.11			
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	<p>スポーツ活動の推進、スポーツの拠点づくりでは、施策が着実に進捗しており、個別判定においてもAとしている。スポーツ団体の育成と競技力の向上、スポーツ文化の浸透については、各活動、成果共にAとしており、個別判定においてAとしている。</p> <p>スポーツ団体の育成と競技力の向上は、成果が表れることに時間を要するものであるものの、活動は着実に進んでいるものと考えられ、個別判定をBとしている。</p> <p>成果指標については、3指標中2指標ですでに目標値を上回っており、残る1指標についても実績値が現状値を上回っている。以上から総合判定をAとした。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>今後、計画期間内にインターハイ、三重国体、東京オリンピック等が予定されていることから、これらの確実な実施に向けて着実に準備を進める中で、市民のスポーツに関する関心を高めていく必要がある。</p> <p>競技力の向上については、スポーツ団体との連携の中で、競技者への支援の充実とともに、指導者・支援者の充実を図る必要がある。スポーツ文化の浸透については、「健都」を強く意識する中で、体力づくりや健康づくりについて、関連部局との連携により、具体的な施策を進めていく必要がある。</p>	

### 今後の展開方針

インターハイ、三重国体等の大規模大会に向けた準備を確実に進める。  
 スポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ団体との連携のもと、競技者の支援を充実させる。  
 「健都」に向けて、市民の体力づくり、健康づくりに全力的に取り組む。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① スポーツ活動の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>総合型スポーツクラブ、亀山市体育協会(スポーツ少年団体連絡協議会含む)を支援し、各団体による各種スポーツ教室や大会などが数多く開催された。</p> <p>スポーツ推進委員との連携により、市体カテスト、壮年ソフトボール大会開催に向けた取り組みを行った。</p>	評価	<p>各種教室や大会の開催により、市民がだれでも気軽にスポーツや運動に取り組める幅広い参加機会が得られた。各スポーツ少年団体を中心に、学校や地域、家庭との連携をもって子どもがスポーツや運動に取り組む環境づくりが進んだ。スポーツ推進委員の活動により、誰でも気軽に取り組めるニュースポーツの普及が進んだ。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19088	一般事業(スポーツ振興事業)	標	5,245 / 4,810	A	A
	19314	総合型地域スポーツクラブ育成事業	標	760 / 668	A	A
	19192	美し国三重市町対抗駅伝大会費	標	1,200 / 1,200	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② スポーツの拠点づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>西野公園の体育館空調設備工事、体育館床補強工事、プール改修工事を実施した。</p> <p>学校体育施設の開放に関わるグラウンド照明灯や体育館照明の修繕等を行った。</p>	評価	<p>国体やインターハイなどの大規模大会に向け、施設環境の整備を進め、施設利用者の利便性の向上が図れた。</p> <p>地域の活動拠点となる学校体育施設の修繕に努め、施設の有効活用を進めた。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17058	西野公園改修事業(運動施設)	主	23,510 / 23,350	A	A
	2010	地域社会振興会運営事業	標	29,177 / 27,577	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	学校体育施設の開放				A	A

施策の方向③ スポーツ団体の育成と競技力の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>亀山市体育協会とスポーツ少年団体連絡協議会、亀山スポーツ連合会の組織統合を支援した。</p> <p>亀山市体育協会に対し補助金を支出し、活動支援を行った。</p> <p>全国大会出場者に対する激励金や出場旅費補助金を支出した。</p>	評価	<p>各スポーツ団体の統合により、亀山市体育協会の組織強化や活動支援を行い、市内のスポーツ活動の活性化が図れた。</p> <p>全国大会出場に伴う激励金や旅費補助により、有能な競技者への支援により、スポーツ競技力の向上が図れた。</p>		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19089	団体支援事業(スポーツ振興事業)	標	9,900 / 9,900	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ スポーツ文化の浸透						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>ホームページや広報を媒体にインターハイの開催を含め、スポーツ情報の発信を行った。</p> <p>運動施設の指定管理者により、「スポーツチャレンジin 亀山」と題して、トップアスリートによる教室や体験が実施された。</p> <p>指定管理者及び総合型スポーツクラブ等により、ウォーキングやヨガなどの教室等が開催された。</p>	評価	<p>インターハイや国体の開催に向け、当市開催競技のPRを行うとともに、トップアスリートを身近に感じられる機会を創出したことで、市民のスポーツに対する興味が向上するよう取り組んだ。</p> <p>ウォーキングやヨガ教室などの開催機会をホームページ等で情報発信し、参加者を増やし、市民の体力づくりや健康づくりの向上を図った。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17059	国民体育大会開催準備事業	主	895 / 895	A	A
	17060	全国高等学校総合体育大会開催事業	主	1,756 / 1,756	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果



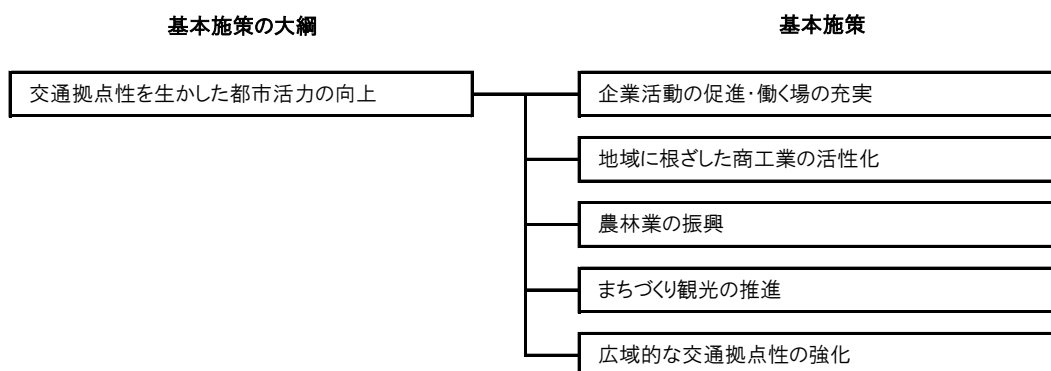


### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

#### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

##### ■ 活力のあるまち

東西交通の要衝としての充実した交通基盤を生かし、広域的な連携・交流と、活発な産業が展開される「活力のあるまち」を目指します。



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (1)企業活動の促進・働く場の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### ■基本施策が目指す姿

多様な企業が、市内に立地し、事業活動を活発に行うことで、雇用が創出されています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	企業立地・事業拡張件数	件	-	H27	0					10
2	製造品出荷額等の額	億円	10,495	H26	-					11,200
3	製造業の従業者数	人	9,701	H26	-					10,200
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 企業活動が活発に行われている	重要度	1.24			
	満足度	▲ 0.37			
2 働く場が充実している	重要度	1.46			
	満足度	▲ 0.64			
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	産業振興奨励制度の見直しにより企業立地に向けた環境は整えることができたが、新制度を活用した企業誘致等には至らなかったため、持続可能な産業構造の構築は個別判定をB評価とした。また、既存企業の活性化は、雇用対策協議会事業及び商工会議所との連携事業により概ね推進できており、B評価とした。雇用の創出と働きやすい環境づくりは、雇用対策協議会主催の求人懇談会に加え、ハローワークと連携し、就職面接会で雇用を創出できた一方で、年度中の創業に至らなかったためB評価とした。一方で企業との連携によるまちづくりでは、鈴鹿川等源流の森林づくりへの参画など企業のCSR活動の推進が概ねできたことからB評価とした。以上のことから総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
新しい産業振興奨励制度の申し込みがなかったことや創業者向けの利子補給制度の利用が1件に留まったことから、制度の周知を徹底していく必要がある。広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、積極的に誘致活動を進める必要がある。また、雇用対策協議会主催の求人懇談会やハローワークと連携した企業就職面接会は、参加企業からの開催ニーズが高いことから、引き続き開催していく必要がある。	

### 今後の展開方針

平成30年3月に完成した亀山・関テクヒルズに企業誘致を進める。については、立地を検討している企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、企業に対して、産業振興奨励制度や立地特性を効果的に情報発信していく。そのほか、関係機関としっかりと連携して創業者向けの利子補給制度の周知を徹底していく。企業からの開催ニーズが高い雇用対策協議会主催の求人懇談会やハローワークと連携した企業就職面接会を、引き続き開催していくとともに、市内企業のCSR活動につながる取り組みを行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 持続可能な産業構造の構築						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	企業立地を取り巻く環境を踏まえ、土地取得に対する支援や新規雇用者要件の緩和など、新たな産業振興奨励制度を平成29年4月に施行し、既存企業や進出を検討している企業に対して、制度の周知、活用を促し、企業誘致に取り組んだ。			評価	平成29年度においては、新制度を活用しての設備投資、企業誘致には至らなかったが、食品関係企業の進出が決定となり、また、平成30年3月に亀山・関テクヘルズの新区画が完成し、持続可能な産業構造の構築は、まずまず推進できている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17061	産業振興奨励事業	主	47,300 / 47,010	B	C
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 既存企業の活性化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	亀山市雇用対策協議会事業により定期的な情報交換の場を持ち、情報発信を行った。亀山商工会議所と連携を図り、専門家派遣事業などにより、販路開拓や商品開発等による経営力向上を目指す市内の中小企業者等の取り組みを支援した。			評価	亀山市雇用対策協議会の事業を通じ、積極的に既存企業間交流の場を設け、企業ニーズの把握に努めるとともに、亀山商工会議所と連携した事業により、既存企業の活性化に向けて概ね施策を推進できている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)	標	2,005 / 1,834	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
					A	A

施策の方向③ 雇用の創出と働きやすい環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	既存企業の人手不足に対応するため亀山市雇用対策協議会における求人懇談会やハローワークと連携し、就職面談会を開催した。亀山商工会議所に委託して創業塾(全4回)を開催した。また、労働力確保が非常に困難な雇用情勢となるなど変換期を迎えているため、労働関係機関が集まって意見交換できる場として働く環境づくり懇談会を開催した。			評価	求人懇談会や就職面談会の開催により雇用促進が図られた。一方で、亀山商工会議所に委託した創業塾には17名の参加があったものの、年度中の創業にまでは至らなかった。また、ワークライフバランスをテーマに働く環境づくり懇談会を開催し、中小企業等の働き方改革に向け、理解を深めたことから、まずまず推進が図れている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5002	融資対策事業	標	29,500 / 29,500	B	B
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)	標	2,005 / 1,834	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	市内企業に対するワーク・ライフ・バランス週間への協力依頼				B	B

施策の方向④ 企業との連携によるまちづくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	市内事業所等に対し、鈴鹿川の源流域における森林活動を行う森林づくり協議会への参画を働きかけた。また、市内の小学生を対象とした地域企業の魅力を伝える職業体験イベント(カメジョブキッズ)を開催する亀山商工会議所に対し、企業のCSRにつながるような企画となるよう働きかけた。また、市内事業者(亀山商工会青年部)に対して、市内のCSRの取り組み紹介を行った。			評価	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への参画意向を約40社から得た。また、子どもたちが市内商工業の職業体験を行う機会を設けるなど、CSR活動の支援に向けて進めており、企業との連携によるまちづくりは概ね推進できている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	市内事業所等に対する「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」への参画の働きかけ				A	A

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (2)地域に根ざした商工業の活性化

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### ■基本施策が目指す姿

市内事業者が、地域に根ざし活発な経営を行っています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	都市拠点における空き店舗活用件数	件	-	H27	0					5
2	カメヤマ創業アシストのサポートを受けた創業件数	件	-	H27	5					30
3										
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 日常の買い物がしやすい	重要度	1.37			
	満足度	0.02			
2 外食や宴会等を行う場所が充実している	重要度	0.72			
	満足度	▲ 1.04			
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>新たなビジネスの創出は、創業件数5件と順調に施策を推進できており、個別判定をA評価としている。空き店舗等の活用支援制度設計などにぎわいのある商業地域の形成、商工会議所や商業団体など多様な主体による一体的な取り組みの促進、創業資金利子補給制度の創出など市内事業者の経営力の向上については、それぞれ、まずまず推進できており、B評価としている。また、基本施策に設定する成果指標においても、実績が出ていることから、基本施策が目指す姿にまずまず近づけることができていると考えられ、総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>本市の発展の中心的な役割を担う市街地の活性化を図るため、空き店舗等の解消による商業の活性化及びにぎわいの創出が必要である。</p> <p>若い世代の地方志向や女性活躍に対する機運が高まるなか、こうした層が活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。また、外食を行う場所に関して市民満足度が低い現状がある。</p>	

### 今後の展開方針

現在行っている創業セミナーと創業融資にかかる資金繰り支援に加え、新たに設けた、亀山市立地適正化計画における都市機能誘導区域内にある空き店舗や空き家等を改装して開業をする事業者に対し、店舗改装費用の一部を補助する亀山市空き店舗等活用支援事業補助金制度を、広報やHP、さらには亀山商工会議所と連携し、様々な情報媒体を通じ、情報を発信し、制度の普及啓発に努める。また、若者・女性の創業、及び飲食に関する創業等について支援内容充実の検討を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① にぎわいのある商業地域の形成							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	空き店舗の活用における、空き店舗等活用支援事業補助金交付制度に向けての調整を亀山商工会議所と協議を行い、制度設計を行った。		評価	「空き物件情報バンク」を運営する亀山商工会議所と連携して、亀山市立地適正化計画に位置付ける都市機能誘導区域において、空き店舗等の活用を促進することにより、まちの魅力を向上させるにぎわいのある商業地域の形成に向け、まずは推進を図れている。		
		まずは進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	空き店舗等活用支援事業補助金の制度設計					A	A

施策の方向② 多様な主体による一体的な取り組みの促進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	商店街の各個店が講師となり、専門性を活かし、専門的な知識や情報、コトを無料で講義する亀山まちゼミを支援し、情報発信するとともに、市内中小商業活性化を図った。 また、「亀山大市」(亀山市商業団体連合会主催)を支援し、商業団体の連携強化に努めた。		評価	個店の存在や特徴を情報発信するとともに、個店同士の連帯感形成及び人材の育成につながっている。さらに、商業団体等と連携し、多くの来訪者を呼び込むことにより、商店街が持つ潜在的な魅力を発信しており、まずは施策の推進が図れている。		
		まずは進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	7007	団体支援事業(商工業振興事業)		標	12,820 / 12,640	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向③ 市内事業者の経営力の向上							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	市内での創業者に対し、平成29年度に亀山市創業資金利子補給制度を創設した。創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における創業者の負担軽減と経営の安定を図った。		評価	小規模事業者に対する既存の利子補給制度、保証料補給制度に加え、創業資金利子補給制度を創設し、制度充実を図った。さらに制度利用者を増加させるため、亀山商工会議所等の関係機関と連携し、市内事業者の新たな事業展開や経営力向上に向けて、まずは推進できている。		
		まずは進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	1,814 / 1,375	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向④ 新たなビジネスの創出							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業セミナーや個別相談会を開催した。		評価	平成29年度における創業件数は5件である。(創業セミナー開催時からの受講者による市内での創業は累計で12件) 平成29年度開催の創業セミナー受講者17名は、当該年度中の創業にまでは至らなかったが、創業に関してのスキルを習得したことにより、今後の創業が期待できることから、新たなビジネスの創出は推進できている。		
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	1,814 / 1,375	A	A
	7006	一般事業(商工業振興事業)		標	5,540 / 3,520	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果
	行政情報番組における創業に関する特集番組の放送					A	A

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (3)農林業の振興

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### ■基本施策が目指す姿

農林業の担い手が、効率的かつ安定した経営を営んでいます。

### ■関連する分野別計画

亀山市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	新規認定農業者及び認定新規就農者の数	人	-	-	0					10
2	6次産業化や農商連携に取り組む認定農業者数	人	10	H27	10					15
3	利用間伐施業面積	ha	-	-	74					300
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	農業・林業が盛んに行われている	重要度 0.93			
		満足度 ▲ 0.38			
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>農業においては、農業経営体の育成・確保、農業経営の安定化については、認定農業者や営農組織の支援、災害対策、特産品の消費拡大等、まずまず進捗が図れており、個別判定をB評価とした。高付加価値農業の展開については、特産品のPRIに努めているが、新たな事業展開がみられず、C評価とした。また、林業については、林業事業体の森林施業の集約化・団地化、利用間伐が促進するよう森林経営計画作成推進事業補助金や利用間伐事業等補助金を交付して取り組みを支援したことで、まずまず進捗が図れており、B評価とした。こうした農業・林業それぞれの取り組みにより、農林業の担い手の効率的かつ安定した経営にまずまず近づいていると考えられることから、総合判定をBとした、</p> <p style="text-align: center;">反省点・課題</p> <p>農業においては、新規就農者の確保及び集落営農組織等の継続が課題となっており、平地の水田や茶畑での農用地の利用集積を一層加速させるとともに、中山間地域での集積を促進するための取り組みを推進・検討していく必要がある。また、6次産業化や農商連携、農福連携を進める必要がある。林業においては、森林所有者から林業事業体への森林施業委託は僅かではあるが進んでいるものの、木材価格の低迷や経費の上昇など多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われている。また、森林所有者の中には相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業体が森林所有者の森林施業の合意を得るのに時間を要するなど森林施業の集約化・団地化が困難になってきている。</p>

### 今後の展開方針

農林業における生産性向上と経営の安定化を図るため、継続して集約化や6次産業化・農商連携、農福連携、ブランド化等を促進するとともに、国の施策や農林情勢を見極め、引き続き、担い手農家・営農組織・森林所有者・森林組合等林業事業体など意欲ある農林業者・事業体の育成支援に取り組み、農業においては地産地消、林業においては地域材利用促進を図り、農林業の振興を図る。また、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)への対応、新たな森林管理制度(森林経営管理法)への対応を、確実に進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 農業経営体の育成・確保						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		農業経営体の育成及び確保のため、農業の担い手として中心的な役割を果たす認定農業者の更新認定を7件行った。また、地域農業を支える営農組織の持続的な支援を図るとともに、集団転作に取り組む営農組合等3組織に対し、補助金を交付した。		人・農地プラン作成事業及び団体支援事業により現在認定されている農業者や営農組織の維持を図ることができている。新規就農者のさらなる確保や集落営農組織の発展のための支援といった課題もあるが、農業経営体の育成・確保はまずまず推進できている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6075	人・農地プラン作成事業	標	154 / 154	B	B
	6014	団体支援事業(生産調整対策事業)	標	10,800 / 10,704	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 農業経営の安定化						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		経営体育成支援事業として1経営体に対して、農業用機械等の導入支援を行った。また、有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、県と協力して、出前講座や獣害被害のアンケート調査を実施した。さらに、三重県猟友会亀山支部へ有害鳥獣の捕獲を委託するとともに、捕獲檻の貸し出しを行い獣害対策に取り組んだ。		農業用機械等の導入に対する支援を行った1経営体が経営面積を拡大するなど、農地の集約化が図れた。一方で、獣害対策については、さらに促進していく必要があるが、農作物等の被害額は、年々減少しており、農業経営安定化に向けて、まずまず推進が図れている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6009-1	有害鳥獣対策事業(防止)	標	10,010 / 10,010	B	B
	6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)	標	7,480 / 5,392	A	B
	6007	一般事業(農業振興事業)	標	7,899 / 7,098	B	B
	6077	農業用施設等整備事業	標	5,043 / 5,043	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 高付加価値農業の展開						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
C		新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上を図るため、特産品フェアに出展し、亀山茶や梅ジャムなどのPRを行った。また、中山間地域において、ほたるまつりや花蓮まつりなどを通じ、地域の活性化に取り組む団体の支援を行った。		中山間地域活性化事業を通じて、都市住民や地域住民との交流を通じた農業の展開、亀山の特産品を全国的にPRすることによる特産品の消費拡大を進めているが、高付加価値農業の展開は、あまり進んでいない。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6035	特産振興事業	標	3,206 / 2,926	B	B
	6069	ふれあい農園管理事業	標	870 / 772	B	B
	6052	中山間地域活性化事業	標	750 / 700	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	特産品相互取扱協定の締結				A	B

施策の方向④ 林業経営の安定化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	林業事業体の森林施業の集約化・団地化が図られるよう、2林業事業体に対し森林経営計画作成推進事業補助金を交付した。また利用間伐を促進するため、間伐作業、作業路開設、木材搬出に対する利用間伐事業等補助金を交付した。さらに、地域材を利用した公共建築物の木造化・木質化を推進するため、関の山車会館新築工事の設計に反映した。		評価	林業事業体に対し、国・県の造林補助金への市の上乗せ補助により、森林所有者の長期施業委託が進み、年々僅かではあるが、利用間伐が進んでいる。また地域材による公共建築物への木材利用が進んでおり、林業経営の安定化に向け、推進が図れている。		
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17063	林業生産活動支援事業		主	13,520 / 13,520	A	A
	6022	一般事業(林業振興事業)		標	1,186 / 1,185	A	B
事業の取組以外	内容					活動	成果





## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (4)まちづくり観光の推進

(評価担当者)

生活文化部長

佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

来訪者が、地域の魅力に共感し、活気にあふれた交流が行われています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	主要観光施設入込客数	人	306,650	H27	248,902					368,000
2	関宿内の観光関連店舗数	店舗	22	H28	22					26
3	まちづくり観光に関わる団体数	団体	89	H28	88					94
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 観光地としての魅力があり、観光施設が整っている	重要度	満足度	0.84			
	重要度	満足度	▲ 0.79			
2	重要度	満足度				
3	重要度	満足度				
4	重要度	満足度				
5	重要度	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>  まずまず進んでいる	<p>まちづくり観光への理解が深まる中、まちづくり観光に関わる各種主体の活動は積極的に展開されており、また、団体相互の連携も深まっている。観光地の魅力を高めるためのソフト的な取り組みは進んでおり、観光地としての魅力発信は一定の成果が得られている。個別判定においては、それぞれBとしており、総合判定についてもBとした。</p> <p style="text-align: center;"><b>反省点・課題</b></p> <p>各施策は着実に進んでいる中で、成果指標における主要観光施設入込客数は減少しており、目標達成に向け、入込客数増に向けた施策の充実が必要である。観光地の魅力を高め、また情報発信が進んでいる中においては、さらに、観光客受け入れのためのハードの環境整備が遅れている点が課題として捉えられる。また、地域で活躍する観光事業者の育成や、まちづくり活動を地域に収益をもたらす事業に発展させていく必要がある。</p> <p>歴史文化資源の活用については進捗が見られるとともに、活動の定着が見られるが、鈴鹿国定公園等、自然分野での資源掘り起こしが遅れている。</p>

### 今後の展開方針

新たな観光地の魅力づくりにより、まちづくり観光の担い手の掘り起こしと、その活動を支援し、自律的なまちづくり活動を進める。既存の観光施設等においては、もてなしを高めるソフトの充実とともに、利益が地域に還元される循環を造り出すよう、関係団体等との連携を深める。

市内において今後整備される施設等や、新名神の開通、東京オリンピック、三重国体等、周辺での道路環境整備や大規模イベントの開催等を踏まえ、受け入れ環境の向上を図るためのハード整備を検討する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 持続可能なまちづくり観光の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	<p>平成30年度のフィルムコミッション設立に向けての事務支援を実施した。併せて、幅広い観光関連施設及び事業者との連携が必要であるため、フィルムコミッションの設立が亀山版DMOの基礎となることを整理した。また、観光協会事務所移転に向けて、事務所、駐車場、関宿の公共施設の利活用等検討を行った。</p>			評価	<p>観光入込客は目標値に届かなかったが、これらを解決するために、観光協会事務所移転に向けて、事務所、駐車場、関宿の公共施設の利活用等検討を行うことができた。また、HPリニューアル及びきめ細やかな情報提供により閲覧数が大幅に増加したため、今後の来訪に期待が持てるものである。</p>
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17065	観光協会運営支援事業	主	17,700 / 17,700	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 観光地の魅力づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	<p>県内又は近隣県におけるイベントにて観光プロモーションを実施し、関宿を中心としたPRを行った。また、北伊勢広域観光推進会議と連携してイベントに参加したほか、教育旅行の誘致等、今後の広域観光としての企画の検討を行った。亀山商工会議所等との連携により、観光PRとともに、サービス業を中心とした観光関連事業者の増に取組んだ。</p>			評価	<p>観光PRはすぐさま数値的効果が得られないものであるが、土山SAのパンフレットスタンドで10,000部/年の観光パンフレットを配布するなど、多くの方から市の観光資源に興味をいただいております。本市の観光の魅力発信については一定の成果を得ている。観光関連事業者の増加や、観光による来訪者の消費額拡大には至っていない。</p>
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17064	観光プロモーション推進事業	主	1,066 / 937	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 快適に滞在できる受け入れ環境の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	<p>「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」に沿った事業を行なう団体に対し、関宿にぎわいづくり補助金交付要綱に基づき、3団体に補助金を交付し、賑わいづくりに資する事業実施を支援した。 亀山納涼大会、関宿祇園夏まつり、街道まつり等を実行委員会主催により実施した。</p>			評価	<p>関宿における各種イベントに参加する団体に活動支援を行い、関宿のにぎわい創出につながっている。 観光イベントの実施団体に補助金を交付して活動支援することにより、市の魅力、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成に寄与している。</p>
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	7044	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	標	701 / 701	B	B
	7011	団体支援事業(観光振興事業)	標	22,788 / 22,602	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (5)広域的な交通拠点性の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

### ■基本施策が目指す姿

市内外の人が、高速交通ネットワークを活用し、広域的な交流・連携を行っています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値	実績値					目標値
			H29	H30	H31	H32	H33	
1	億円	15.5090 H27	16.5106					20
2								
3								
4								
5								

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 高速道路網が整備されている	重要度	1.05			/
	満足度	0.63			
2	重要度				
	満足度				
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	リニア中央新幹線市内停車駅誘致については、市民会議を中心とした活動や関係機関と連携した取り組みのほか、誘致後のまちづくりに向けた研究を行う等順調に進んでいる。また、計画的な基金積み立てにより目標額の83%となり、財源確保を図ることができ順調に進んでいる。 一方、広域道路網の強化については、鈴鹿亀山道路及び関バイパスの整備進捗に向けた具体的な動きはないものの、シンポジウム開催による市民の機運醸成が図られている。また、新名神高速道路県内区間についても平成30年度開通に向け着実に進められる等まずまず順調に進んでいる。このように、リニア誘致の取り組みや新名神の県内区間開通等、交通拠点性の強化に向けて順調であることからAとした。
<b>反省点・課題</b>	
リニア中央新幹線に関する取り組みについては、国やJRの動向を注視し、その整備状況を把握するとともに、県との連携や市民会議の継続的な活動により官民一体となった誘致活動を強めていく必要がある。また、早ければ4～5年後にルート及び駅位置決定がなされることを見据え、市内停車駅の設置効果を最大限生かすことができるよう、停車駅を核としたまちづくりに向けた更なる研究を行う必要がある。 広域道路網に関する取り組みについては、鈴鹿亀山道路や関バイパスの早期実現に向け、関係自治体や関係機関との連携を一層強化しながら、継続した要望活動や機運醸成への取り組みを行っていく必要がある。	

### 今後の展開方針

リニア中央新幹線については、県との連携強化や市民会議のより一層の充実を図るとともに、間近に迫りつつあるルート・駅位置決定を見据え、駅設置後の周辺整備に備える基金積立額の見直しや、まちづくりに向けた更なる研究を行っていく。鈴鹿亀山道路及び関バイパスについては、関係自治体や関係機関と連携した要望活動や機運醸成に向けた取り組みを行っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A 順調に進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 市民会議への補助金交付により、リニア親子学習会の開催や会報誌の全戸配布を行うとともに、公用車用マグネットシートを全公用車に貼り付け、広くPRに努めた。 また、先進自治体への視察研究やリニア中間駅設置開業による影響把握調査を実施した。 一方、リニア中央新幹線亀山駅整備基金は着実に積み立て、基金残高は16億5千万円となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市民会議を中心とした活動や県等関係機関と連携した取り組みにより、市民の機運醸成と誘致活動の一層の推進を図ることができている。 また、視察研究や影響把握調査を実施するとともに、整備基金を目標額である20億円の約83%まで積み立てることができ、市内停車駅の誘致とその後の整備に向け、順調に進めることができている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17066	高速交通促進事業	主	3,733 / 3,225	A	A
		17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	主	50,030 / 50,030	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向② 広域道路網の強化							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B まずまず進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 新名神建設促進期成同盟会、一般国道1号関バイパス建設促進期成同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会を通じ、関係市町及び関係者とともに、関係機関である国及び県に対して、要望活動を行った。 また、市民団体(新名神と鈴鹿亀山地域の幹線道路整備を進める会)と協働しシンポジウムを開催した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 広域道路網の強化のため、鈴鹿亀山道路及び関バイパスについて、国・県と整備に向け連携した取り組みを促進しており、また、新名神高速道路県内区間については、平成30年度開通に向け工事が進められ、概ね順調である。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	新名神建設促進同盟会、国道1号関バイパス建設促進同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進同盟会要望活動等					A	B

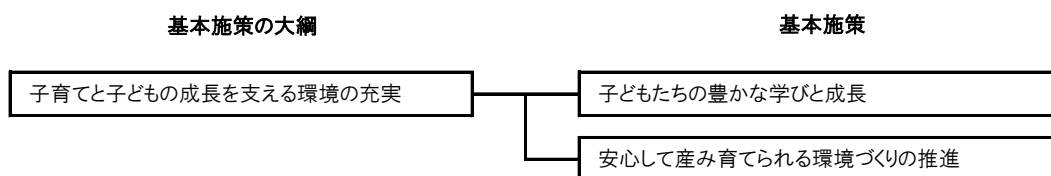


## 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■豊かな子育てができるまち

亀山市ならではの充実した子育て支援と、質の高い教育に支えられながら、市全体が子どもたちの成長を見守る中で、「豊かな子育てができるまち」を目指します。



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1)子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長

草川 吉次

### ■基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

### ■関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

### ■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	H31	H32	H33	
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3					8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3					100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9					100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0					100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7					92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3					85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5					92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3					92

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度 1.44			
		満足度 0.40			
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度 1.50			
		満足度 0.05			
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度 1.44			
		満足度 0.39			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	<p>学びの環境の充実においては、川崎小学校改築事業や普通教室空調機整備事業(中学校)をはじめとし、計画的に学校施設の環境整備を進めることができた。</p> <p>また、「子どもたちの育ちのための学びの展開」では、ALT配置事業や情報教育推進事業等を、また「すべての子どもの学びを支える教育の推進」においては、個の学び支援事業や少人数教育推進事業により、着実にそれぞれの事業の推進を図ることができた。</p> <p>これらのことから、総じて順調に進んでいる。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>成果指標に掲げる中学校の「学校評価アンケートにおける授業理解度」及び「学校評価アンケートにおける学校満足度」はそれぞれ減少しており、また全国学力・学習状況調査の結果などの目に見えた数値には、今のところ繋がっていない。今後さらに、習熟の度合いに応じた少人数指導の充実や授業改善の継続が必要である。</p> <p>また、見守り活動や体験機会の提供など地域全体で子どもの育みを支える「地域における子どもの居場所づくり」として、『「亀山っ子」市民宣言』の具現化行動の実践も進められているが、さまざまな実施団体の取り組み意識については差異がみられている。</p>	

### 今後の展開方針

市全体または各学校における学力定着状況を分析し、亀山市学力向上推進計画や各校における学力向上の取り組みの確実な実践を促し、各学校における授業改善の進捗状況を把握する。また、亀山市の特色でもある少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の継続や、国または県の学力向上に係る事業の積極的活用を通して、児童生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図る。

さらに、地域全体で子どもの育みを支える風土醸成のために、『「亀山っ子」市民宣言』の具現化行動について実施主体を明確にしてより推進していく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域とともにある学校づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	各校で地域と連携した行事や交流を進めた。学校運営協議会等を通じて地域との連携・協働による教育力の向上を図った。CS(コミュニティ・スクール)対象校の拡大を図るため、準備校を設定し、視察や講師招聘による研修を進めた。地域の諸団体と連携した防犯研修会、体験型防災学習や訓練を実施した。各校で総括評価を実施、次年度への取組課題等を明らかにした。	評価	各校において、地域資源を生かした特色ある教育活動や地域と連携・協働した学校運営が継続されている。CS(コミュニティ・スクール)についてはこれまでの3校に加え、平成29年度新たに3校がCS導入に向けての準備を進めた。平成30年度はCS対象校が6校となり、さらに平成31年度に向けて3校が準備に入る見込みである。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	3,027 / 2,851	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	616 / 579	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	812 / 482	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	学校関係者評価を生かした各学校の総括評価の実施				A	A
	家庭や地域等と連携した防災訓練や各校の危機管理マニュアルの見直し				A	A

施策の方向② 学びの環境の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	学校施設における子どもたちの学びの環境を整備するため、川崎小学校改築事業、普通教室等空調機整備事業を進めるとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。また、普通教室等空調機整備事業については、国庫補助事業に採択されたことにより、工事着手を前倒した。	評価	川崎小学校改築事業は、工期延長を行ったものの、事業全体としては、大きな影響はない。また、普通教室等空調機整備事業は、工事の前倒しにより早期に学習環境の整備を図ることができることとなった。そのほか、各事業の実施により着実に環境整備が図ることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17068	川崎小学校改築事業	主	844,616 / 324,899	B	B
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	主	68,322 / 2,322	A	A
	17072	中学校給食実施事業	主	43,850 / 40,308	A	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	38,000 / 38,000	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	10,000 / 9,990	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	2,831 / 2,784	A	B
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	303 / 275	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	三重県建設労働組合亀山支部の支援による学校施設整備				A	A
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				A	A

施策の方向③ 子どもたちの育ちのための学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	ALTを5名配置し、小学校英語先行実施に向けた教材を開発した。児童用タブレットを470台導入、授業での活用を図った。図書館活用アドバイザーを派遣し、図書館を活用した授業づくりを推進した。学力定着状況を分析し、授業改善や問題テーマ活用を通じて学力定着を図った。各種研修会を実施した。Q-U分析を仲間づくりに生かした。部活動充実に向けガイドラインを策定した。	評価	授業理解度は小学校88.7%、中学校80.3%、学級満足度は小学校91.5%。中学校88.3%であり、小学校は微増、中学校は微減という状況である。学力向上推進計画の改訂を受け、書く力を軸とした学力向上の取り組みが各校に浸透しつつある。児童生徒の年間図書貸出冊数は81.1冊へと増加し、読書習慣の定着が進んだ。いじめ認知件数や不登校児童生徒数は減少傾向にある。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	外国語指導助手配置事業	主	23,728 / 23,238	B	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	34,398 / 32,626	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	18,195 / 17,110	A	A
	17076	学校図書館支援事業	主	11,496 / 11,188	A	A
	17077	学力向上推進事業	主	6,728 / 6,728	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,905 / 1,529	A	A
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	656 / 508	A	A
	19033	中学校体験活動支援事業	標	1,044 / 892	A	A
	19105	幼児教育推進事業	標	1,976 / 1,774	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,454 / 1,110	A	A
19271	道徳・人権教育推進事業	標	825 / 734	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果
	英語活動・英語科及び国語科におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究				A	B
	亀山市部活動ガイドラインの策定				A	B

施策の方向④ 家庭・地域の教育力の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	基本的な生活習慣の確立を軸とした講座開催や啓発リーフレット類の作成配布を行うとともに、「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践を通じて、地域で子どもを育む意識醸成を図った。	評価	基本的な生活習慣や自己肯定感確立の重要性についての意識啓発は進められたが、「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践と地域教育力向上との一体性についての意識共有についてはまだ不十分である。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19132	子育て学習展開事業	標	1,215 / 1,032	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	人材バンクを活用した親子ふれあい行事などの開催支援				B	C

施策の方向⑤ すべての子どもの学びを支える教育の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	小中学校に介助員33人、学習生活相談員10人、生活支援員2人配置し、特別な支援を要する児童生徒への支援体制を整えた。少人数教育推進教員を10人配置し、過密学級解消や少人数指導の充実を図った。家庭での学習環境が厳しい生徒を対象に学習教室を139回開催した。SCやSSW、外国人児童生徒支援員等、支援体制の継続を行った。	評価	個に応じたきめ細やかな支援により、児童生徒の心の安定を図りながら、落ち着いた学校生活を實現している。様々な事例に対して、必要に応じて学校と関係機関が連携し、互いに情報を共有しながら、児童生徒や保護者への支援や指導助言を行っている。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	10,100 / 9,689	A	B
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	49,640 / 48,633	A	A
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	16,700 / 15,943	A	A
	17081	少人数教育推進事業	主	29,830 / 29,441	A	A
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	2,987 / 2,987	B	B
	19259	特別支援教育推進事業	標	382 / 334	A	A
	19116	生徒指導充実事業	標	7,777 / 7,369	A	A
	19111	適応指導教室事業	標	3,106 / 3,043	A	A
	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	3,080 / 2,883	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	「愛の運動」やサマーキャンプの開催など「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践を通じて、地域で子どもを育む意識醸成を図る取り組みを進めた。また、青少年総合支援センターと地域の青少年健全育成関係団体との連携関係の構築を図った。	評価	「地域の子どもは地域で育む」という意識醸成が進み、わずかながら「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践が増加した。ただ、青少年自立支援に関しては学校支援や訪問型家庭教育支援も視野に入れた今後の展開を構築していく必要がある。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19099	青少年健全育成費	標	4,821 / 4,759	A	A
	19100	青少年総合支援センター費	標	13,749 / 13,045	A	A
	19101	成人式開催費	標	596 / 490	A	A
	19289	青少年自立支援事業	標	4,084 / 3,971	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2)安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長

井分 信次

### ■基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

### ■関連する分野別計画

亀山市子ども・子育て支援事業計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	出生数	人	455	H27	371					465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224					37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3					0
4										
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	1.32	0.05				
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	1.40	0.13				
3						
4						
5						

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>基本施策に設定してある3指標のうち、子育て支援センターの利用者や低年齢児(3歳未満)の待機児童数の指標については目標値に近づきつつある。しかし、長らく400人以上で推移してきた出生数のが平成29年度では371人と落ち込んだ。</p> <p>安心して産み育てられる環境づくりを推進する上で、子育てが孤立しないことは大変重要である。悩みや相談があった場合、速やかにワンストップ的に対応できる支援については成果を上げている。しかし、ニーズの多い低年齢児の保育施設(認定こども園等)、放課後児童クラブの整備、出会い・結婚から定住への支援等については十分に成果を上げることができていない部分もあることから総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
	<b>反省点・課題</b>
	<p>女性の社会進出や、共働き家庭が年々増加するとともに保育ニーズが高まり、保育所や認定こども園において低年齢児童(0歳～2歳)の待機児童が発生している。市内2箇所の小規模保育事業施設や待機児童館の活用により待機児童数自体は減少しつつあるが、解消には至っていない。また、放課後児童クラブも利用率が高まり、毎年のように新增設等の整備を行っているが、大規模校を中心に需要が逼迫している校区がある。これらはの施設は、子育て中の家庭に対する就労と子育て支援に直接関わることから、中長期的な展望により計画的に整備を行う必要がある。また、子育てや養育の悩みを相談する養護相談において深刻なケースが増加し、児童虐待防止の観点からも子育て支援短期入所施設の活用等有効な対応も必要である。</p>

### 今後の展開方針

新たな認定こども園について、周辺の道路整備と合わせた基本構想の策定と、地域まちづくり協議会や自治会等と協議・調整を行い、早期の建設に向けた取り組みを進める。また、放課後児童クラブについては、今後の児童人口の推移や保護者の就労動向を見据えた整備のあり方を検討するとともに、利用者が特に集中する長期休暇における預かり事業を強化し、待機児童を出さないための取り組みを進める。子育てや発達の相談においては子ども総合相談による保健・福祉・医療・教育のネットワークを生かした対応を進めるとともに、子育て世代包括支援センター、平成32年度に市内に開設予定の子育て支援短期入所施設等と連携した対応により、子育てが孤立しない環境づくりを行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 健やかに産み育てられるための支援の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>妊娠からの子育て支援を行う『子育て世代包括支援センター』の設置に向けた取り組みを進めるとともに、保健師・家庭児童相談員等による乳児家庭全戸訪問事業や養育支援においては、部署を越えた横の連携により支援が必要な家庭の対応に当たった。</p>	評価	<p>不妊・不育治療費の助成を行うとともに、妊婦健診、産後ケアを実施して『子育て世代包括支援センター』を平成30年度当初から設置する準備を進めた。また、妊娠期からの助産師相談の強化や、子ども支援室と母子保健が連携した、子育てが孤立しないための取り組みを推進している。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	主	191,600 / 185,516	A	A
	17084	妊婦健康診査支援事業	主	49,500 / 40,742	B	B
	17085	不妊・不育症治療費助成事業	主	6,000 / 5,771	A	A
	17086	かめやまげんきこ育成事業	主	1,600 / 1,263	A	A
	3049	児童手当給付事業	標	2,400 / 1,440	A	B
	4004	母子保健事業	標	19,734 / 17,903	A	A
	3037	一般事業(児童福祉一般事業)	標	1,322 / 1,289	A	A
	19004	私立学校等助成事業	標	37,100 / 36,526	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 就学前教育・保育施設の再編・整備						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>就学前教育・保育施設の再編整備については保護者の就労形態やニーズに対応し、幼稚園と保育所の特徴を併せ持つ認定こども園の整備を基本とした。保育を必要とする全ての子どもが保育を受けることができるよう、新規に開設する認定こども園整備基本構想案策定に取り組んだ。</p>	評価	<p>新規開設予定の認定こども園整備基本構想の策定に関して、事務的な作業は概ね完了できたが、関連する道路の整備や、立地適性化計画における都市機能誘導の位置付け等調整を要する項目も多く、候補地周辺の地域まちづくり協議会や自治会等への説明や意見聴取の機会も必要なことから、平成29年度内に基本構想策定を完了する事ができなかった。</p>		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17087	認定こども園整備事業	主	0 / 0	C	C
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	就学前教育・保育施設のあり方検討				B	B

施策の方向③ 子育てが孤立しない環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>子ども総合相談の対応件数は実人数で588名、延べ1,359件となっている。また、保護者だけでなく園や学校の先生等も相談の場に同席する事が多く、子育てが孤立しないよう支援のネットワーク形成にもつながった。児童虐待の対応において地域関係者との連携・協力体制の強化を図った。</p>	評価	<p>子ども総合相談において、子育ての悩みや発達、就学等の相談をワンストップで対応できるように福祉や教育・心理等の専門職が子育てが孤立しない環境づくりを担っている。また、様々な理由から一時的に養育が困難になった子どもを短期間預かる施設についても、今までにない取り組みとして重点的に推進した。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3176	児童家庭支援事業	標	11,849 / 11,484	A	A
	3180	療育相談事業	標	3,640 / 3,517	A	A
	3132	要保護児童対策事業	標	153 / 131	A	A
	3115	児童短期入所生活援助事業	標	248 / 126	A	A
	3084	地域子育て支援センター費	標	30,481 / 30,247	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	子育てサポートブック「にじいろのーと」の改訂				A	A

施策の方向④ 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		就学前児童対象の保育所、認定こども園、小規模保育施設、待機児童館等による対応、就学後においては放課後児童クラブ、長期休暇子どもの居場所事業等による対応によって、待機児童が発生しないよう取り組みを進め、仕事と子育てが両立できる環境づくりを行った。		就学前の保育において待機児童は年々減少しつつあるが、平成30年度当初見込みにおいて、1歳児3名の待機児童が発生している。また、就学後の放課後児童クラブにおいて待機児童は発生していないものの、保護者間の調整等が行われたケースもある。全体的に見て施策を概ね推進できているが、成果は事業間の差が見られる。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,995 / 13,976	A	B
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	2,390 / 2,153	B	B
	17090	放課後児童クラブ事業	主	117,449 / 114,788	A	A
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	4,163 / 4,163	A	A
	3042	民間保育所補助費	標	17,694 / 16,358	A	A
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	38,512 / 31,885	A	B
	3053	施設整備費(保育所費)	標	14,340 / 13,460	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

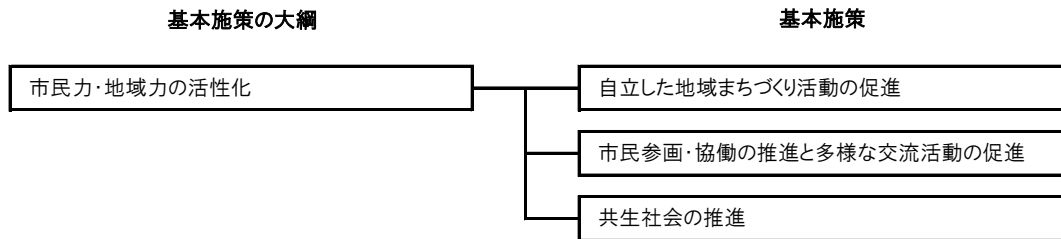
施策の方向⑤ 出会い・結婚から定住への支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
C		市主催の婚活イベントは、台風の影響により一部中止としたが、予定の半分の2回を開催した。一方、団体主催のイベント補助はなかった。また、シティプロモーション専用サイトの充実と子育て世代の利用促進のため、子育てに関する情報掲載や幼稚園・保育園へのチラシ配布等を行った。尚、子育て世帯の住宅取得支援については、再検討することとした。		出会い・結婚を望む人に対する出会いの機会の提供や、専用サイトでの子育て関連情報の発信等による市内外への移住・定住に向けたPRIは行っているものの、住宅取得支援については未構築に留まっており、十分な施策推進は図れていない。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17091	婚活支援事業	主	2,800 / 2,466	C	C
	17100	シティプロモーション推進事業	主	1,238 / 1,188	B	B
	17092	定住世帯住宅取得支援事業	主	0 / 0	D	D
事業以外の取組	内容				活動	成果

## 5. 市民力・地域力の活性化

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■つながりと交流のあるまち

人と人がつながり、絆のある地域が自立しながら、多様な交流にあふれる「つながりと交流のあるまち」を目指します。



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (1) 自立した地域まちづくり活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

市民が、地域まちづくり協議会の活動を通して、地域の課題解決に向かい、自立した地域づくりに取り組んでいます。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	地域まちづくり計画に基づき事業を展開する地域まちづくり協議会の数	協議会	3	H27	12					22
2	地域活動拠点施設の利用者数	人	142,213	H27	136,401					150,000
3	ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数	協議会	8	H28	15					22
4										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	身近な地域住民同士も活動が活発に行われている	重要度	0.82		
		満足度	▲ 0.11		
2	地域の個性が尊重されている	重要度	0.69		
		満足度	▲ 0.37		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b>  順調に進んでいる	前年度に市内全地域で地域まちづくり協議会が設立されたことから、新たに地域まちづくり交付金を交付することで、各地域まちづくり協議会がそれぞれの特性に応じた活動を展開することができた。また、地区コミュニティセンターの駐車場整備や施設改修を行い、住民の利便性の向上につなげることができた。さらに、地域担当職員によるチーム会議により職員間の共通認識を図り、各地域まちづくり協議会への適切な情報提供を行うなど、それぞれの施策の方向については概ね順調に進めることができていること、また成果指標でも2項目で目標に向けて順調に推移していることから、総合判定をAとした。
反省点・課題	
市内全ての地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定されたこともあり、今後は、市と地域が連携して地域の課題解決に向けて取り組んでいく必要があることから、地域まちづくり協議会を中心とした新たな地域自治のしくみが十分に機能するよう、地域まちづくり協議会への総合的な支援を行う必要がある。	

### 今後の展開方針

自立した地域まちづくり協議会活動を支援するため、地域予算制度である地域まちづくり交付金や地域活性化支援事業補助金による財政支援のほか、地域の担い手を育成する研修や市と地域まちづくり協議会をつなぐ地域担当職員の配置を継続する。また、新しく地域まちづくり推進アドバイザーの派遣や各地域まちづくり協議会の交流・情報交換を目的とした地域まちづくり交流会を開催し、地域まちづくりの推進に関する取組をサポートする。そして、これらの諸制度を有効に活用していただけるよう、各地域まちづくり協議会へ積極的に周知を行い、活動の活性化を図る。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域まちづくり活動の活性化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	地域まちづくり計画アドバイザーを4地区に7人派遣した。地域まちづくり交付金を22地区に21,988千円交付した。地域活性化支援事業補助金を5地区に交付した。地域まちづくり協議会の情報発信の一つであるホームページ作成の研修会を開催した。	評価	地域まちづくり計画が未策定の10地区において、策定に向けて着手し平成30年度には策定される見込みとなった。自由度の高い交付金を交付することで、各地域まちづくり協議会において、地域特性に応じた活動の展開が図られた。また、15地区の地域まちづくり協議会においてホームページを通して情報発信が行われた。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業	主	24,951 / 24,643	A	B
	2044	自治会支援事業	標	18,739 / 18,583	A	B
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費	標	102,916 / 96,537	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 地域まちづくり活動拠点施設の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場を整備した。耐震不可となった旧城東地区コミュニティセンターに代わる代替施設として建設業協会の建物を借り受け、城東地区コミュニティセンターとして位置づけると共に、手すりの設置、トイレ・空調機・事務室等の改修を行った。	評価	天神・和賀地区コミュニティセンターの利用者の利便性が向上した。城東地区コミュニティセンターは、城東地区まちづくり協議会の活動拠点施設として住民が利用しやすいように設備を改修することで利便性の向上に繋げることができた。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費	標	102,916 / 96,537	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 地域まちづくり協議会の組織強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	地域担い手育成研修を4回開催し述べ137人が参加した。市職員を対象に地域まちづくり研修を実施した。地域担当職員が地域まちづくり協議会の定例会議に出席し会議の進行支援や情報の提供に努めた。地域担当職員チーム会議を12回開催し、情報の共有を図った。	評価	地域まちづくり協議会の活動に多くの住民が参加できるようにするために楽しいまちづくりが必要であることの理解が浸透した。また、地域担当職員の支援によりスムーズな協議会の運営が図られた。推進チーム会議により各地域まちづくり協議会の課題情報を共有しその解決案を地域まちづくり協議会にフィードバックすることで、地域まちづくり協議会の運営支援に繋げることができた。		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業	主	24,951 / 24,643	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 地域まちづくり協議会との連携強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	地域まちづくり協議会を中心とした地域と行政が連携・協働し地域力を生かした地域まちづくりを推進するため、亀山市地区コミュニティ研究会にて検討を進めるとともに、亀山市地域まちづくり推進会議の設置に向け検討した。また、各部署が地域まちづくり協議会に協力を求める業務は、まちづくり協働課と情報を共有する体制のしくみを検討した。	評価	地域まちづくり協議会と行政との協働を進める上で、庁内体制のあり方を議論する場ができた。各部署が地域まちづくり協議会に協力を求める業務は、まちづくり協働課と情報を共有する体制ができつつある。		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	亀山市地区コミュニティ研究会による検討				B	B

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

### ■関連する分野別計画

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43					60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387					620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23					27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0					30
5										

### ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 行政情報を市民が入手しやすい仕組みが整っている	重要度	0.97			
	満足度	▲ 0.08			
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88			
	満足度	▲ 0.07			
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82			
	満足度	▲ 0.11			
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82			
	満足度	▲ 0.21			
5	重要度				
	満足度				

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>市民活動団体への支援や市民参画協働事業については概ね施策の推進を図ることができた。また、かめやま若者未来会議は、市内の行事への出展や先進地の視察を行うなど、今後の事業展開につながる活動ができた。ただ、移住交流の促進においては、学生奨学金返還支援事業の実施ができなかったこともありC判定としているものの、成果指標として設定している4指標のうち、3指標では順調に推移しており、基本施策の目指す姿である「多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。」に向けて前進していることから、総合判定をBとした。</p> <p>まずは進んでいる</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>全体として市民活動の活性化を支援する市民活動応援券の活用は進んではいるが、各地域まちづくり協議会での使用率に差があったり、市民間や団体間での応援券の循環が期待どおりに進んでいないという課題がある。</p> <p>一方、まちづくりへの市民参画・協働を進めるうえでは、市民と行政が情報を共有し、課題に対する認識を共有することが不可欠で、近年のスマートフォンの普及に伴って、市ホームページへのアクセス数が大きく増加するなか、行政として、ホームページからの情報発信を重視し、より分かりやすいものに改善していく必要がある。</p>	

### 今後の展開方針

今後の多様な市民ニーズに対応していくには、市民参画・協働によるまちづくりを積極的に進めていく必要がある。市独自の制度である市民活動応援制度の実効性をより高めるため、市民活動応援制度審査検証委員会での協議等を踏まえて更なる改善につなげる。

また、市ホームページについては、職員に対する研修を通じて意識の向上を図り、各課のページの状況確認を促すことで、今以上にウェブアクセスしやすさを高め、情報発信の充実に努めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 市民参画・協働の促進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B		職員に対して協働事業研修を実施し市民活動の必要性や全員参加のまちづくりの意識啓発をした。また、各種計画の策定に際し、パブリックコメント手続きの実施や策定組織への市民参画を進めるとともに、ホームページ、フェイスブックでの新鮮で迅速な情報発信に努め、行政情報番組では、市民アナウンサーの協力を得ながら、タイムリーな話題を含めた番組を制作・放送することができた。一方、若い世代がかめやま若者未来会議を基盤に、市内行事への参画や市民との交流を行った。		協働事業提案制度における市民提案が1件あり、市民と行政の協働について理解を深めることができた。また、各種計画の策定過程において市民の意見を広く聴くことができ、ホームページのアクセス数増加や本市らしい番組放送により、情報発信の充実が図れた。一方、かめやま若者未来会議を基盤とした若者同士の交流機会が創出できたとともに積極的なまちづくりへの参画に繋がった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17094	ホームページ情報発信事業	主	7,268 / 7,260	B	B
	17095	行政情報提供事業	主	24,574 / 24,348	A	A
	17096	若者交流推進事業	主	656 / 461	A	A
	2019	広報紙発行費	標	9,000 / 8,957	A	A
	2317	メール配信システム事業	標	1,970 / 1,970	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	パブリックコメント手続きの実施				A	A

施策の方向② 市民活動の活性化						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		市民活動応援制度がより充実したものとなるよう審査検証委員会を開催した。また、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体冊子の作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。市民協働センターみらいに市民活動相談日を隔月に1回設置した。市民活動団体の拠点施設である市民協働センターの適正な運営管理に努めた。		応援券の使用枚数の増加により、登録団体数の増え、市民活動団体の活動の場が広がっていると共に活動資金確保が増している。市民活動の相談を受けることで、市民活動を行うきっかけや活動の継続に繋がった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業	主	6,907 / 6,580	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 市民交流・地域間交流の促進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A		市民活動団体と地域まちづくり協議会を繋ぐ市民活動応援制度の積極的な活用を促すため、地域まちづくり協議会に制度の周知を積極的に行った。また、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体冊子の作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。かめやま文化年2017では、高梁市との間で市民団体による交流が行われた。		市民活動団体の活動の場が広がり、市民活動団体が地域で活動することで、市民交流が図れた。地域まちづくり協議会が実施するイベントにおいて市民活動団体を積極的に招聘することで、市民活動団体と地域団体との交流が促進された。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	19,810 / 17,717	A	B
	17097	市民活動応援事業	主	6,907 / 6,580	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	協定締結都市等との交流				A	A

施策の方向④ 移住交流の促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
C あまり進んでいない	活動	本市への移住・定住に向け、子育て世代をターゲットとした専用サイトの充実や特集番組の制作などを通じ、市内外に情報発信を行った。また、東京・大阪などの都市部で開催される移住フェアに参加するとともに、市内を案内する移住体験ツアーを開催するなど、移住希望者への情報発信と相談対応を行った。	評価	「住めば、ゆうゆう。」をキャッチフレーズに、様々な媒体による情報発信や、移住相談窓口を通じた一元的な相談対応などを行ったが、移住相談後の移住には至っていない。また、Uターン促進に向けた取り組みが実施できておらず、移住施策としてはあまり成果は上がっていない。		
				番号	事務事業の名称	区分
関連事業	17098	移住交流促進事業	主	3,178 / 2,422	B	C
	17099	学生奨学金返還支援事業	主	0 / 0	D	D
	17100	シティプロモーション推進事業	主	1,238 / 1,188	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果



## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (3) 共生社会の推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

### ■基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、互いに人権を尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに暮らしています。

### ■関連する分野別計画

第3次亀山市男女共同参画基本計画

### ■成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	H31	H32	H33	
1	人権啓発イベント参画団体数	団体	21	H28	20					24
2	審議会等における女性の登用率	%	36.1	H28	37.3					40.0
3	ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う事業所数(累計)	社	—	H28	0					6
4	日本語教室の年間延べ受講者数	人	648	H27	1,051					700

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	人権擁護や人権意識の啓発が進んでいる	重要度 0.83			
		満足度 ▲ 0.48			
2	男女が平等に社会参加できる環境が整っている	重要度 0.89			
		満足度 ▲ 0.15			
3	外国人住民との交流が活発に行われている	重要度 0.58			
		満足度 ▲ 0.72			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>人権の尊重、男女共同参画については、着実な施策推進が図られており、個別判定においてBとしている。ワーク・ライフ・バランスについては、新たな取組であった推進週間の実施に着手できたことから、個別判定はBとしている。</p> <p>多文化共生の推進については、従来実施してきた日本語教室の開催を順調に進めたことから、個別判定はBとしている。</p> <p>以上から、総合判定をBとした。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>新たな取り組みであったワーク・ライフ・バランス推進週間については、市民・事業所等への周知を進め、参画する市民・事業所等の増加を図る必要がある。また、週間中のイベント実施等で協力をいただいた各種団体等とは、連携手法等をさらに深めて啓発効果を高めていく必要がある。</p> <p>人権、男女共同参画、多文化共生においては、既存団体等との連携は深まっているものの、新たな担い手の掘り起こしや連携の拡大には至っておらず、既存活動団体等の負担の増加が、施策の新たな展開、拡大を阻害している可能性がある。</p> <p>また、事業実施等により担当職員の意識は着実に高まっていくものの、市職員全体の意識啓発のための取り組みは十分とは言えない。</p>	

### 今後の展開方針

事業等の実施にあたっては、一般市民への広報等とともに、対象者を絞り込んだ効果的な周知活動を展開する。事業等に参画いただける個人・団体の掘り起こしと、その活動支援について、手法等を検討していく。関係部局との連携により職員研修等を実施し、市職員全体の意識啓発を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 人権を尊重し合えるまちづくりの推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>人権週間期間中、第13回ヒューマンフェスタin亀山を開催し、ケーブルテレビやフェイスブックで広く周知を行った。</p> <p>教育機関、県などの人権に係る協議会や研修会等に参画し、各種関係機関との連携協力を図った。</p> <p>法務局との連携により、人権擁護委員を配置し、各種相談体制の充実に努めた。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>ヒューマンフェスタに地域や学校、多数の団体が参画し、様々な視点から人権問題を捉えることで、市民の人権意識を向上に繋げた。</p> <p>法務局並びに人権擁護委員の相談業務や啓発活動により、複雑・多様化する人権問題の解消が進められた。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19254	一般事業(共生社会推進事業)	標	2,531 / 2,362	A	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向② 男女共同参画の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>三重県内男女共同参画連携映画祭として、本市において、「ペコロスの母に会いに行く」を上映し、多くの市民の参画を得た。</p> <p>亀山市男女共同参画情報誌を発行するとともに、広報にて男女共同参画の周知啓発を行った。</p> <p>審議会等における女性の登用率の向上に向け、全庁的に取り組んだ。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>映画祭上演に伴い、男女共同参画の啓発のためのアフタートークで熱心な議論が展開され、男女共同参画意識の高揚が図れた。市の政策・方針決定過程の場への助成参画を進めたが目標値には達しなかった。アクティブ亀山やフレンテ三重等の関係団体と連携を図り、ハラスメントやDVなどの防止対策の啓発により男女が心身ともに健やかに安心して暮らせる環境整備を図った。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19251	男女共同参画事業	標	618 / 481	B	B
	3134	女性相談事業	標	2,348 / 2,252	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果

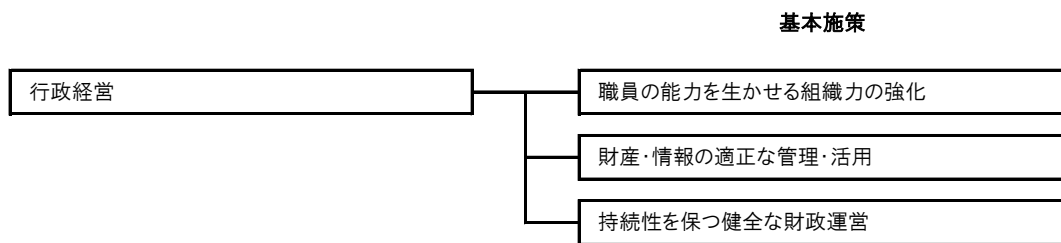
施策の方向③ ワーク・ライフ・バランスの推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>11月11日から11月26日までの16日間をワーク・ライフ・バランス週間として位置づけ、期間中には、講演会の開催や文化体育施設の無料開放を実施した。</p> <p>同時に、市民や事業所に対して、広報、ホームページ、リーフレット等による啓発活動に取り組んだ。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>ワーク・ライフ・バランス週間の設定と各取り組みにより、各事業所における職場環境の整備を促し、個人の意識改革が図れるよう取り組んだ。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	主	580 / 474	B	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向④ 多文化共生の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	<p>外国人住民が日本で生活する上での日本語を習得するための日本語教室を市民活動団体「はじめのいっぽ」と協働で習熟度別に3クラスに分け年間38回開催し、延べ1,051人が参加した。また、外国人生活支援として市広報の翻訳版(英語、ポルトガル語、やさしい日本語)である「かめやまニュース」を発行した。外国人集住都市会議に参画し、津市での全体会開催に協力した。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>日本語教室の参加者からは、大変役に立った、日本語が理解できたなど高評価を得ている。また、やさしい日本語等の「かめやまニュース」を発行することで、必要とされる生活情報の提供を行い外国人住民に対して生活の利便性の向上に寄与した。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19290	国際化推進事業	標	5,488 / 5,314	B	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果





## 6. 行政経営



# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (1)職員の能力を生かせる組織力の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## ■基本施策が目指す姿

職員が、個々の能力を生かせる組織体制のもと、市民からの信頼を得られています。

## ■関連する分野別計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	人事評価制度における実績評価の評価点合計(管理職平均)	点	81.23	H27	81.12					85
2	一人当たり有給休暇取得日数	日	8.6	H27	10.3					10
3	ストレスチェック制度における市役所全体の総合した健康リスク	点	91	H28	95					90以下
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 市職員の資質や能力が高い	満足度	1.38			
	満足度	▲ 0.28			
2 公平・公正な市政運営が行われている	重要度	1.39			
	満足度	▲ 0.05			
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	職員研修の充実等により、「次代を拓く職員の能力の向上」については、概ね施策推進が図れているためBとしている。また、「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、12年続いた部・室の2層体制を部・課・グループの3層体制へと組織・機構を再編し、従来からの課題でもあった職員のマネジメント能力を育成・強化する仕組みの構築に向けた取り組みを進められたこと、更には、各部室における使命・目標の設定による目標の明確化と共有、人事評価制度の継続的な運用等により、概ね施策推進が図れているためBとしている。このほか、「地方分権と広域連携の推進」についても、概ね施策推進が図れており、成果指標のうち、1人当たりの有給休暇取得日数も上昇したことも含め、「職員の能力を生かせる組織力の強化」に繋げることができたと判断し、総合的にBと判定した。
<b>反省点・課題</b>	
「時代を拓く職員の能力の向上」のうち、長期的な視点を持った計画的な職員研修の実施について、職員研修の体系別整理など、より効果的なものとする工夫が必要である。「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、その施策推進に当たり、組織機構再編後の実態把握により、事務分掌や業務量を含め、十分検証していく必要がある。また、人事評価結果の給与反映や非常勤職員の処遇改善を進めていく必要がある。	

## 今後の展開方針

関係部署からのヒアリング等を通じて、部・課・グループの3層体制とした組織機構再編の実態把握や検証を行い、組織マネジメントの強化に向け、効果的な取り組みを進めていく。また、プレゼン能力やICT能力など職員のスキルアップに繋がる研修内容を再点検する。加えて、人事評価結果の給与反映や、非常勤職員に期末勤勉手当や退職手当が支給できる会計年度任用職員制度の制度設計など、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進により、職員の能力やモチベーションの向上に資していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 時代を拓く職員能力の向上						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	外部機関による階層別研修や専門的研修を実施するとともに、室長級職員のマネジメント研修、主幹等のチームワーク研修等を実施した。また、自己啓発の推進として、資格等の取得助成を行うほか、職場の活性化や職員の意識改革を図るため、国や他の地方公共団体との人事交流を引き続き行った。一方、室長級以下の職員に対し、コンプライアンス調査を実施した。	評価	人材育成基本方針に掲げる人材育成体系に基づき職員研修を実施したことや、国や他の地方公共団体との人事交流の継続により、地方創生を切り拓く人づくりに繋がっている。また、職員がコンプライアンスを再認識する取り組みの実施も含め、着実に施策推進が図れている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2038	一般管理費(研修費)	標	1,614 / 1,122	A	B
	2040	研修派遣費	標	2,110 / 1,380	B	B
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,331 / 2,331	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 職員のやる気を高める組織マネジメントの強化						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	第2次総合計画に掲げる施策を着実に推進する組織等を目指し、組織・機構の再編を行った。また、使命目標の設定、人事評価制度の継続的な運用により、平成29年度の目標の明確化と共有を図った。年次有給休暇については、ワーク・ライフ・バランス推進週間等の機会に取得促進を周知したほか、休職中の職員に対し、リハビリ勤務を実施した。	評価	部・課・グループの3層体制とする組織・機構の再編は、新たな職の設置等による職員のモチベーションの向上や、組織マネジメント力を強化する仕組みの構築に繋がっている。また、各部室の使命目標の設定と、それらと連動した人事評価の実施等も、職員のやる気を高めることに結び付くものであるため、着実に施策推進が図れている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2012	福利厚生費	標	16,219 / 12,104	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	組織機構の再編(部室の2層体制→部課グループ3層体制)				A	B

施策の方向③ 地方分権と広域連携の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	第7次地方分権一括法について関係部署に情報提供を行うとともに、政令改正により条例に委任されることとなった都市公園の敷地面積における運動施設の敷地面積割合の上限について、関係条例の改正を行った。広域連携の推進については、鈴鹿亀山地区広域連合広域計画に基づく取組や県と市町の地域づくり連携・協働協議会において知事との1対1対談等を実施した。	評価	権限移譲に関する国等からの情報を把握し、関係部署との情報共有や、必要に応じて条例改正を行うことにより、地方分権の推進に繋がっている。また、広域連携の推進については、様々な連携主体との継続した取組を通じ連携強化を図ることにより、政策推進や効率的な行政経営を推進している。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	亀山市都市公園条例の一部改正				A	A
知事と市長の1対1対談の実施				A	B	

# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (2)財産・情報の適正な管理・活用

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## ■基本施策が目指す姿

市の財産と情報が、適切に管理されています。

## ■関連する分野別計画

亀山市ICT利活用計画、亀山市公共施設等総合管理計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	施設の統廃合を決定した公共施設数(累計)	施設	—	H28	2					3
2	オープンデータの公開データセット件数	件	0	H28	0					20
3										
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.40			
		満足度 0.14			
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.97			
		満足度 ▲ 0.08			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>行政情報の適切な管理では、亀山市ICT利活用計画に基づく市の基幹となる行政情報システムのクラウドコンピューティング運用の開始をはじめ、行政情報管理に関する職員研修の実施、行政情報のオープンデータ化の推進に向けた今後の方向性の検討等を行ったが、公開までには至らなかったこと、また、公有財産の効率的・効果的な活用では、公共施設等総合管理計画の基本方針に沿った個別施設計画の策定に取り組んだものの、策定にまでは至らなかったことから、それぞれ個別判定をBとしている。新庁舎建設の推進では、現庁舎の課題・問題点の洗い出しと整理を行うなど順調に進んでいることから、個別判定をAとしている。これらのことから、基本施策が目指す姿である「市の財産と情報が、適切に管理されている」に向けまずまず進んでいることから、総合判定をBとした。</p> <p style="text-align: center;">反省点・課題</p> <p>行政情報の適切な管理に関し、公文書管理における收受・起案から廃棄に至るまでの各段階に応じた現状把握や課題整理等を更に進めるとともに、行政情報のオープンデータ化の早期データセットやマイナンバーカードを活用した行政サービスの提供について具体的な取り組みを図る必要がある。また、公共施設等総合管理計画の個別施設計画は、国から平成32年度末までの策定を要請されているが、本市では平成30年度中の策定を目指しているため関係部署との早期の調整が必要である。更に、新庁舎建設では、新庁舎に必要な機能や規模など現庁舎の課題・問題点などを整理しながら、事業の推進を図る必要がある。</p>

## 今後の展開方針

行政情報のオープンデータ化は開かれた行政運営から必要不可欠であり、早急を実施していく。また、行政情報の適切な管理については、亀山市ICT利活用計画(実施計画)の着実な推進、並びに公文書のライフサイクル(收受から廃棄まで)に応じた課題整理と改善方針の検討を行っていく。また、公有財産については、施設の統廃合などの具体的な計画を検討し、効率的・効果的な活用及び維持管理に努める。また、新庁舎の建設については、平成30年度に基本構想を、平成31・32年度に基本計画の策定を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 行政情報の適切な管理						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山市ICT利活用計画に基づき、行政情報のセキュリティ強化のため、市の基幹となる行政情報システムのクラウドコンピューティングによる運用を開始するとともに、行政情報のオープンデータ化に向け、今後の方向性の検討を行った。また、情報セキュリティ研修、マイナンバー取扱者研修、個人情報保護制度等実務者研修を実施し、行政情報管理の職員意識の向上に努めた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 基幹行政情報システムのクラウドコンピューティングへの移行や行政情報のオープンデータ化の推進、個人情報・公文書の取扱い等について、一部検討段階にあるものもあるが、概ね順調に進めることができたことから、行政情報の安全性の確保や活用、職員意識の向上について、施策推進が図れている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	主	102,464 / 102,430	B	B
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	主	42,652 / 42,642	B	B
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,331 / 2,331	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 公有財産の効率的・効果的な活用						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設等総合管理計画の基本方針に沿って個別施設計画の策定に向け、行財政改革管理委員会を開催するとともに、関係部署へ個別にアテンドを行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 本計画の基本方針に沿って個別施設計画の策定を進めることで、個別施設のあり方について検討を行う機会が増え、幼稚園・保育所の再編や市営住宅の統廃合など具体的な検討が行われるなど、効率的・効果的な施設の維持・管理に向け検討が進んでいる。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	個別施設計画策定に向けての協議				B	B

施策の方向③ 新庁舎建設の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 現庁舎の課題・問題点について、各部署への調査によって洗い出し、それをもとに部長級会議において意見交換を行った。また、行政機能の集約化に対して、関係部署へのヒアリングを行い、メリット・デメリットを整理した。一方、庁舎建設基金は着実に積み立て、基金残高は11億円となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 現庁舎の課題・問題点の整理を計画どおり行ったことで、平成30年度に策定する基本構想に繋げることができ、新庁舎建設に向けて順調に準備ができている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	12018	庁舎建設基金積立事業	標	50,000 / 50,000	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	現庁舎の課題・問題点の整理				A	A

## 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3)持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

### ■基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

### ■関連する分野別計画

第2次亀山市行財政改革大綱

### ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07					99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7					85以下
3	将来負担比率	%	—	H27	—					指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0					0
5										

### ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1	健全な財政運営が行われている	重要度 1.50 満足度 ▲ 0.08			
2		重要度 満足度			
3		重要度 満足度			
4		重要度 満足度			
5		重要度 満足度			

### ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、税における適正な賦課徴収や新たなふるさと納税制度の構築に努めたことなどから、個別判定をAとしている。また、財源の有効活用では、地方公会計制度の導入を図ったものの決算書類の活用にまでは至っていないことから、また、企業会計・外郭団体の自立した経営の推進では、企業会計での財源確保と経費削減の取り組み、外郭団体での経営改善の取り組みに努めたものの依然厳しい状況であることから、個別判定はBとしている。そのほか、成果指標について実績値が向上しているなど、基本施策が目指す姿である「市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けている」に向けまずまず進んでいることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
財源の確保については、引き続き債権管理の適正化及び収納率の向上に取り組む必要があり、新たな財源の確保として、より効率的に基金等の運用を図る必要がある。また、地方公会計制度において作成する財務書類4表について、今後の予算編成等への活用を図る必要がある。また、効率的な予算配分を行うため事業の再編に取り組む必要がある。更に、企業会計・外郭団体が自立した経営を行うための取り組みが必要であるため、第2次亀山市行財政改革大綱後期実施計画へ引き継ぐこととした。	

### 今後の展開方針

引き続き、税における土地の適正な評価に努めるとともに、滞納税に対し、効果的な滞納処分の方法により市税の確保を図る。地方公会計制度においては、作成した財務書類4表の分析と評価を行い予算編成等への活用を行う。また、水道事業会計において新しい水道料金体系での健全経営に努めるとともに、その他会計等の健全経営に努めることとして、第2次亀山市行財政改革大綱前期実施計画から後期実施計画へ引き継ぎ、効果的・効率的な資金運用として、基金などの公金の適正管理を行うことにより、新たな財源の確保を図るものとする。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 多様な手法による安定した財源の確保						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	平成30年度の評価替えにおいて、都市計画区域内に準路線価評価を導入するなど、適正な評価に努めた。また、クレジットカードによる納税を始めるとともに、水道料金についても平成30年度からのクレジットカードによる収納が可能となるよう準備を整えるなど納付環境の充実に努めた。一方で、ふるさと納税制度については多様な事業者との連携による新たな制度構築を図った。			評価	市税については、収納体制の強化やクレジットカードによる納付を可能とし納付環境の充実を図り収納率の向上が図られ、税外未収債権については、未収債権の回収や収入確保に繋がる取り組みが推進できている。一方で、ふるさと納税制度については、本市の取り組みや特産品のPRに寄与する仕組みとして構築できた。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17105	地価調査・地番図整備事業		主	11,622 / 11,535	A A
					/	
事業以外の取組	内容					活動 成果
	クレジットカードによる納付					A A
	ふるさと納税制度の見直し					A A

施策の方向② 財源の有効活用						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	財政状況を多面的に分析するため、固定資産台帳の整備を進め、複式簿記による統一的な基準での地方公会計の導入を行い、効率的な予算配分による施策の効果的な推進を図ることとして、政策と財政が一体で予算編成を行うなど予算編成プロセスを見直した。また、貴重な財源を活用する事業の実施効果を高めるため、行政評価システムの再構築を行った。			評価	より正確な資産と負債及び行政コストを把握し、事業マネジメントに活用することとして予算編成プロセスを見直したことにより財政マネジメントを強化し、新たな行政評価システムの構築により、総合計画に掲げる施策の推進を図ることができた。また、施策推進とあわせて行財政改革大綱の実施計画においても適正に進捗管理を行うこととしている。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	2225	行政改革推進費		標	54 / 4	A A
					/	
事業以外の取組	内容					活動 成果
	予算編成プロセスの見直し					A B
	行政評価システムの再構築					A B

施策の方向③ 企業会計・外郭団体の自立した経営の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	企業会計については独立採算制の原則のもと健全な運営に取り組むため、収納率の向上や債権管理に取組み、増収を図った。また、水道事業会計では水道料金の見直しを行い、自主財源の確保に努めた。外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の作成支援、社会福祉協議会補助金の見直し、シルバー人材センターの業務の拡大支援を行った。			評価	企業会計については、収納率の向上や使用料等の見直しを図り自主財源の確保を行うとともに経費削減により、各会計の経営の健全化を促進できた。外郭団体については、更なる経営改善によって自主性・自立性が高まりつつあるが、各団体とも依然として経営が厳しい状況にあるため、今後も支援の在り方を検討する必要がある。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	2010	地域社会振興会運営事業		標	29,177 / 27,577	A A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	71,473 / 67,804	A A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)		標	11,400 / 10,958	A A
事業以外の取組	内容					活動 成果





# 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,120,648,000 円	4,961,184,891 円	58,206,338 円	159,463,109 円

実績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 A-B	前年度繰 越金等 C	単年度収支 A-B-C
H29 年度	5,019,391	4,961,185	58,206	63,100	△4,894
H28 年度	5,044,057	5,038,957	5,100	25,968	△20,868

平成 29 年度の歳入歳出差引額は、一般会計から法定外繰入金 58,000 千円を繰り入れた結果、58,206 千円の黒字決算となった。しかし、前年度繰越金 5,100 千円及び法定外繰入金 58,000 千円を差し引いた単年度収支は 4,894 千円の赤字であり、依然厳しい財政状況となっている。

2 被保険者の状況 (人)

	一般被保険者数	退職被保険者数	合 計
H29 年度	9,391	112	9,503

平成 30 年 3 月末の被保険者数は 9,503 人、世帯数は 5,969 世帯で、加入割合は、被保険者で 19.2%、世帯では 28.2%となっている。

3 国民健康保険税の収納状況 (円)

H29 年度	調定額	収納額	収納率
現年課税分	880,386,900	827,222,200	93.96%
滞納繰越分	361,640,345	57,766,999	15.97%
現年分+滞納分	1,242,027,245	884,989,199	71.25%

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 93.96%、滞納繰越分が 15.97%、全体では 71.25%であった。前年度と比較すると、現年分は 0.31 ポイントの増加、滞納分は 1.77 ポイントの減少となったが、全体では 2.68 ポイント上昇している。年間徴収計画に基づく督促、催告の実施、コールセンターによる電話催告、市税徴収部門との連携等の収納対策の取組が収納率向上につながった。

4 医療費の状況 (円)

	1 人当たり医療費	伸び率
H29 年度	372,644	2.6%
H28 年度	363,356	2.4%

1 人当たり医療費は 372,644 円で、前年度と比較すると 2.6%の増加となった。

5 保健事業の状況

【特定健康診査】 (人)

	受診者数	対象者数	受診率
H29 年度	2,656	7,008	37.9%
H28 年度	2,657	7,184	37.0%

【特定保健指導】 (人)

	利用者数	対象者数	利用率
H29 年度	47	280	16.8%
H28 年度	86	288	29.9%

特定健康診査の受診率は H25 年度以降ほぼ横ばいで、H29 年度は 37.9%で、前年度と比較すると、0.9 ポイント上昇している。

特定保健指導の H29 年度の実施状況は、利用者数が 47 人、利用率は 16.8%で、前年度と比較すると、利用者数が 39 人、利用率も 13.1 ポイント減少している。

【脳ドック及び1日人間ドック】 (人)

H29 年度	受診者数	定員
脳ドック	280	280
1日人間ドック	98	100

近年循環器系の疾病が増加しており、疾病の早期発見のため、脳ドック、1日人間ドックを実施している。

脳ドックでは 280 人が受診し、1日人間ドックでは 98 人が受診し、受診者の健康増進が図られた。

評価

国民健康保険事業の運営については、年々厳しさが増している中、特定健康診査・特定保健指導や、脳ドック、1日人間ドック等の保健事業の実施による医療費適正化の取組に努めるとともに、亀山市第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定を行った。また、年間徴収計画に基づく収納対策の取組により、現年分収納率は 93.96%となり県が示す目標収納率 93.0%を達成することができた。

今後も事業が安定的かつ継続的に運営できるよう、医療費適正化に向けたデータヘルス計画に基づく保健事業の実施や保険税収納率向上に向けた取組を行うとともに、平成 30 年度からの制度改正への的確な対応と制度改正に対応した国民健康保険税の税率の見直しを実施し、国民健康保険事業の健全な運営に努める。

後期高齢者医療事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
957,374,000 円	955,657,986 円	3,018,295 円	1,716,014 円

実績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B
H29 年度	958,676	955,658	3,018
H28 年度	909,558	894,428	15,130

後期高齢者医療制度の円滑な実施に向け、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、広域連合と連携し、保険料の収納事務等の市の事業を実施した。前年度と比較し、歳入では保険料が増加する一方、歳出では広域連合納付金が増加しており、収支としては 3,018 千円の黒字となっている。

2 被保険者の状況 (人)

	被保険者数
H29 年度	6,377

平成 30 年 3 月末の被保険者数は 6,377 人で、加入割合は 12.9%となっている。

3 後期高齢者医療保険料の収納状況 (円)

H29 年度	調定額	収納額	収納率
現年分	402,570,207	400,245,130	99.42%
過年分	3,495,756	1,037,280	29.67%
現年分+過年分	406,065,963	401,282,410	98.82%

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分が 99.42%、過年分が 29.67%、全体では 98.82%であった。前年度と比較すると、現年分が 0.12 ポイントの減少、過年分が 3.66 ポイントの増加となったが、全体では 0.19 ポイント減少している。

4 広域連合納付金等の状況 (円)

	事務費等	広域連合納付金	合計
H29 年度	14,518,537	941,139,449	955,657,986
H28 年度	30,232,510	864,195,467	894,427,977

前年度と比較し、事務費等は減少しているが、保険料の増加により、広域連合納付金が増加している。

5 医療費の状況 (円)

	1人当たり医療費	伸び率
H29年度	746,184	0.4%
H28年度	742,944	2.0%

1人当たり医療費は746,184円で、前年度と比較し0.4%増加している。

6 保健事業の状況

【後期高齢者健康診査】 (人)

	受診者数	対象者数	受診率
H29年度	1,880	6,270	29.98%
H28年度	1,843	6,082	30.30%

【脳ドック及び1日人間ドック】 (人)

H29年度	受診者数	定員
脳ドック	78	100
1日人間ドック	14	15

広域連合が実施している後期高齢者健康診査の受診率は29.98%で、前年度と比較し、0.32ポイント減少した。

市においては、疾病の早期発見のため、脳ドック及び1日人間ドックを実施し、脳ドックでは78人が、1日人間ドックでは14人が受診した。また、誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、在宅要介護3以上の被保険者6人に対して訪問歯科健診を実施し、受診者の健康増進を図った。

評価

被保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、市の事業として、被保険者の資格に係る各種届出や給付の申請受付、保険料の賦課及び徴収事務を適切に実施した。また、脳ドック及び1日人間ドック等の保健事業を行い、被保険者の健康増進に努めた。

農業集落排水事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
463,082,000 円	450,909,750 円	0 円	12,172,250 円

実績・成果 農業集落排水事業は流域関連公共下水道の区域外の農業振興地域内において実施している。平成 26 年度末の昼生地区の供用開始により、市の全 14 地区全てで供用をしており、農業振興地域での公共水域の水質保全及び快適で清潔な環境づくりに寄与している。

平成 29 年度事業内容

処理施設維持管理費

主なもの

汚泥引抜き手数料 76,131 千円 全 14 地区

施設管理等委託料 51,488 千円 //

修繕料 27,582 千円

主な修繕工事

・小川地区処理場機器修繕工事 2,538 千円

・白木地区処理場機器修繕工事 2,333 千円

工事請負費 1,779 千円

井尻地区公共ます設置工事（その 1）ほか 5 件

接続状況

接続率(%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
全 体	84.6	86.7

農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位：円)

平成 29 年度	調定額	収納額	収納率
現年度分	109,548,160	109,144,780	99.63%
過年度分	1,442,646	602,860	41.79%
現年度分+過年度分	110,990,806	109,747,640	98.88%

評価 接続状況の全体接続率については、前年度と比較すると 2.1%増加しているが、平成 29 年度末で 86.7%と低いため、今後も接続の啓発を行い、接続率の向上に努める必要がある。

使用料の収納率については、前年度と比べ現年度分 0.2%、過年度分 8.9%、全体で 0.3%と増加が図れた。

また、施設の適切な維持管理に努めたが、施設の老朽化が進んでいることから効率的な改築や更新等を実施していくために、最適整備構想を策定するなど持続的な健全経営に努めていく必要がある。

